監 第 144 号
平成 29 年 8 月 28 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 安 來 弘 喜
松江市監査委員 田 中 明 子

平成 28 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度松江市公営
企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

平成 28 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	5
	3. 予算執行状況	8
	4. 経営成績	12
	5. 財政状態	18
	6. キャッシュ・フロー	21
	7. 経営分析比率	22
	8. 審査のまとめ	23
	下水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	25
	2. 業務実績	27
	3. 予算執行状況	30
	4. 経営成績	33
	5. 財政状態	39
	6. キャッシュ・フロー	42
	7. セグメント情報	43
	8. 経営分析比率	44
	9. 審査のまとめ	45
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	47
	2. 業務実績	49
	3. 予算執行状況	51
	4. 経営成績	54
	5. 財政状態	61
	6. キャッシュ・フロー	64
	7. 経営分析比率	65
	8. 審査のまとめ	66

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	75
4. 経営成績	78
5. 財政状態	86
6. キャッシュ・フロー	89
7. セグメント情報	90
8. 経営分析比率	91
9. 審査のまとめ	92

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	95
2. 業務実績	97
3. 予算執行状況	99
4. 経営成績	102
5. 財政状態	112
6. キャッシュ・フロー	115
7. 経営分析比率	116
8. 審査のまとめ	117

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

平成 28 年度 松江市 公営企業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度 松江市水道事業会計決算
平成 28 年度 松江市下水道事業会計決算
平成 28 年度 松江市ガス事業会計決算
平成 28 年度 松江市交通事業会計決算
平成 28 年度 松江市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 10 日から平成 29 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成 28 年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3 ページ以降)するとおりである。

水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営成績	営業収益	3,886,944	3,889,953	3,789,830	3,978,569	3,987,623
	営業利益	370,333	442,154	334,861	497,662	453,779
	経常利益	210,423	668,854	567,356	741,490	764,103
	当年度純利益	210,436	218,891	567,356	919,310	764,745
財政状態	資産合計	34,498,788	33,750,011	34,159,455	35,219,039	35,671,212
	資本金	9,540,802	9,556,933	10,399,906	10,815,234	11,409,917
	自己資本	22,962,682	15,286,953	15,893,872	16,865,912	17,607,510
	自己資本構成比率(%)	66.6	65.2	66.3	67.0	68.0
	過年度未収金 ※消費税等込	11,142	8,993	7,582	6,796	6,826
	不納欠損額 ※消費税等込	3,023	1,995	1,379	1,722	1,194
	企業債期末残高	9,716,617	9,508,466	9,233,612	8,999,410	8,645,059
	企業債利息支払額	217,758	209,626	201,766	192,619	182,238
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	1,360,913	1,539,771	1,259,040	1,472,995
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	△ 613,434	△ 893,244	△ 602,338	△ 1,674,689
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	△ 192,020	△ 256,170	△ 213,530	△ 332,524
	資金期末残高	-	6,781,038	7,171,395	7,614,567	7,080,348
業務量	給水人口(人)	166,446	166,327	165,875	165,854	165,815
	総給水量(m ³)	19,351,863	19,219,480	18,829,488	19,039,156	18,951,923
	有収水量(m ³)	17,927,579	17,956,664	17,523,921	17,625,294	17,702,966
	有収率(%)	92.6	93.4	93.1	92.6	93.4
その他	建設改良費 ※消費税等込	806,653	935,171	945,918	1,210,611	2,315,639
	一般会計繰入金	64,107	60,002	57,800	105,450	86,541
	職員数(人) ※管理者を除く	71	68	67 (1)	66 (2)	62 (2)

(注) 平成24年度の資本金は、自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成24年度の自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

自己資本構成比率は、平成25年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）の適用に伴い算式を見直している。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、その他の営業収益が378万円減少したものの、給水収益が1,283万円増加したことにより前年度に比べ905万円(0.2%)増加し、39億8,762万円となっている。また、営業費用は、修繕費、動力費、薬品費、その他の諸経費、受水費、減価償却費などが減少したものの、人件費、材料費、資産減耗費、委託料などが増加したことにより5,294万円(1.5%)増加し、営業利益は、前年度に比べ4,388万円(8.8%)減の4億5,378万円となっている。

経常利益は、営業外収益で受取金利息及び配当金や他会計繰入金が増となったものの、引当金戻入益や営業外雑収益、長期前受金が増となったこと、営業外費用で企業債の支払利息や雑支出が減となったことにより、前年度に比べ2,261万円(3.0%)増加し、7億6,410万円となっている。

当年度純利益は、特別損失で熊本・鳥取地震の災害経費もあり、前年度に比べ1億5,456万円(16.8%)減の7億6,475万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ4億5,217万円(1.3%)増加し、356億7,121万円となっている。

資本金は、利益剰余金や他会計からの繰入れにより5億9,468万円(5.5%)増加し、114億992万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ3万円(0.4%)増加し、683万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ3億5,435万円(3.9%)減少し、86億4,506万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により14億7,300万円増加し、建設改良等の投資活動により16億7,469万円減少し、企業債償還等の財務活動により3億3,252万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ5億3,422万円(7.0%)減少し、70億8,035万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ77,672 m³(0.4%)増加し、17,702,966 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ11億503万円(91.3%)増加し、23億1,564万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1,891万円(17.9%)減少し、8,654万円となっている。

職員数は、前年度に比べ4名減の62名となり、再任用職員2名を合わせ、総職員数は64名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成28年度 計画 A	平成28年度 実績 B	平成27年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	203,714	204,247	-	△ 0.3	年度末現在	
給水人口	〃	165,706	165,815	165,854	0.1	△ 0.0		
普及率	%	-	81.4	81.2	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水量等	総給水量	m ³	18,472,696	18,951,923	19,039,156	2.6	△ 0.5	
	有収水量	m ³	17,179,607	17,702,966	17,625,294	3.0	0.4	
	有収率	%	93.0	93.4	92.6	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力	m ³ /日	101,228	101,228	101,228	0.0	0.0		
1日最大給水量	〃	-	57,201	71,394	-	△ 19.9		
1日平均給水量	〃	50,610	51,923	52,020	2.6	△ 0.2		
給水戸数	戸	82,617	82,537	81,822	△ 0.1	0.9	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設戸数	〃	1,614	1,488	1,582	△ 7.8	△ 5.9	給水新設竣工検査件数	
量水器	総設置数	個	70,443	71,096	70,582	0.9	0.7	
	年度中取替数	〃	12,002	11,418	12,800	△ 4.9	△ 10.8	
	取替率	%	17.0	16.1	18.1	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m	-	(868,388) 1,856	(866,532) 4,771	-	△ 61.1	() は総延長	

(2) 事業の概要

平成 28 年度の水道事業は、平成 24 年度に策定した経営基本計画である「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」に基づき、市民生活や産業経済活動を支える重要なライフラインとして、将来を見据えた経営の効率化に努め、「市民に信頼され、未来へつなぐ水道事業」を基本理念とし、安全で安心して使っていただける良質な水道水の安定した供給に努められた。また、当年度の水道業務では、従来からの検針・収納業務、窓口業務、調定業務、料金等システム開発業務、下水道事業や簡易水道事業における同様の業務及び下水道の受益者負担金等の滞納整理業務に加えて、新料金電算システムの運用を含めた包括的な業務委託が行われている。

更に、平成 24 年度に島根県企業局と立ち上げた「水道経営勉強会」について、当年度からは、安来市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団も参加した中で、「第 2 期水道経営勉強会」を設置し、お互いの経営状況や抱える課題について共通の認識を図るとともに、共同で実施できる業務や資機材の共同購入などについても検討を開始され、平成 28 年度には中間報告会を開催するなど、今後の水道事業の広域化に向けた取り組みを進められている。

総給水量は、前年度に比べ 87,233 m³ (0.5%) 減少し、18,951,923 m³ となったが、有収水量は、前年度に比べ 77,672 m³ (0.4%) 増加し、17,702,966 m³ となっている。有収率については、昨年度に引き続き漏水調査や老朽管の更新事業に取り組まれたことで、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、93.4% となっている。なお、給水新設戸数は、1,488 戸となっている。

ライフライン対策については、年次的に行われている水道管の布設及び布設替工事において耐震継手管や耐震管の使用に努められ、耐震管整備の進捗率は、33.97% となっている。また、災害時の給水確保対策として実施されている重要拠点管路の耐震化については、当年度では約 2,300m 実

施され、基幹管路の耐震化率は67.78%となっている。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総給水量の推移 (m ³)	19,351,863	19,219,480	18,829,488	19,039,156	18,951,923
有収水量の推移 (m ³)	17,927,579	17,956,664	17,523,921	17,625,294	17,702,966
有収率の推移 (%)	92.6	93.4	93.1	92.6	93.4

総給水量は、前年度に比べ87,233 m³(0.5%)減少し、18,951,923 m³となっている。
 有収水量は、前年度に比べ77,672 m³(0.4%)増加し、17,702,966 m³となっている。
 また、有収率は前年度に比べ0.8ポイント増加し、93.4%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
忌 部 (自家生産)	4,641,977	24.4	4,898,152	25.8	256,175	5.5
左 水 (自家生産)	194,405	1.0	184,454	1.0	△ 9,951	△ 5.1
古 志 (自家生産)	318,797	1.7	174,001	0.9	△ 144,796	△ 45.4
国 屋 (自家生産)	166,214	0.9	266,319	1.4	100,105	60.2
玉 造 (自家生産)	411,734	2.2	398,985	2.1	△ 12,749	△ 3.1
大 谷 (自家生産)	43,280	0.2	36,372	0.2	△ 6,908	△ 16.0
畑 (自家生産)	130	0.0	0	0.0	△ 130	皆減
飯梨川(島根県受水)	7,523,505	39.5	7,269,572	38.4	△ 253,933	△ 3.4
斐伊川(島根県受水)	5,739,114	30.1	5,724,068	30.2	△ 15,046	△ 0.3
計	19,039,156	100.0	18,951,923	100.0	△ 87,233	△ 0.5

県からの受水による給水量は、前年度に比べ268,979 m³(2.0%)減少し、12,993,640 m³となっている。なお、自家生産による給水量は、前年度に比べ181,746 m³(3.1%)増加し、5,958,283 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より1.0ポイント減少し68.6%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	平成27年度		平成28年度		対前年度増減数	対前年度増減率	平成27年度		平成28年度		対前年度増減量	対前年度増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)
13mm	37,288	56.1	37,655	56.1	367	1.0	5,565,723	31.6	5,548,168	31.3	△ 17,555	△ 0.3
20mm	26,329	39.6	26,666	39.7	337	1.3	5,845,929	33.2	5,919,997	33.4	74,068	1.3
25mm	1,650	2.5	1,631	2.4	△ 19	△ 1.2	1,152,042	6.5	1,145,955	6.5	△ 6,087	△ 0.5
30mm	14	0.0	14	0.0	0	0.0	29,270	0.2	30,051	0.2	781	2.7
40mm	745	1.1	741	1.1	△ 4	△ 0.5	1,924,665	10.9	1,923,188	10.9	△ 1,477	△ 0.1
50mm	347	0.5	349	0.5	2	0.6	1,957,892	11.1	1,946,359	11.0	△ 11,533	△ 0.6
75mm	76	0.1	77	0.1	1	1.3	706,058	4.0	745,420	4.2	39,362	5.6
100mm	16	0.0	15	0.0	△ 1	△ 6.3	428,071	2.4	428,680	2.4	609	0.1
150mm	1	0.0	1	0.0	0	0.0	15,146	0.1	14,106	0.1	△ 1,040	△ 6.9
計	66,466	100.0	67,149	100.0	683	1.0	17,624,796	100.0	17,701,924	100.0	77,128	0.4

小口径の使用水量については、口径 13 mm で、前年度に比べ調定戸数は 367 戸増加したものの、使用水量が 17,555 m³減少したことにより、1 戸当たりの使用水量は 2.0 m³減少している。これは単身者や若年世帯をターゲットとした集合住宅の建築、また集合住宅における各戸検針及び各戸徴収制度利用者の増により増加したもので、使用水量の減少は前年度に発生した大規模な寒波による凍結破裂による減免によるものと考えられる。また、口径 20 mm では、前年度に比べ調定戸数は 337 戸増加し、使用水量も 74,068 m³増加したが、1 戸当たりの使用水量は変わっていない。これは西持田町、玉湯町等で 30 戸～100 戸規模での宅地開発が行なわれたことによるものと考えられる。口径 75 mm の使用水量の増加は官公署等の使用量が増加したものと考えられる。

合計使用水量は、前年度に比べ 77,128 m³(0.4%)増加し、17,701,924 m³となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	4,900,686,000	4,809,550,304	98.1	△ 91,135,696	317,868,096
第1項 営業収益	4,302,955,000	4,303,997,331	100.0	1,042,331	316,374,044
第2項 営業外収益	589,867,000	497,927,779	84.4	△ 91,939,221	1,198,275
第3項 特別利益	7,864,000	7,625,194	97.0	△ 238,806	295,777

当年度の収益的収入は、予算額 49 億 69 万円に対し決算額は 48 億 955 万円で、9,114 万円(1.9%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対する 不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	4,141,485,000	3,890,169,117	93.9	78,452,280	172,863,603	124,354,551
第1項 営業費用	3,893,244,000	3,657,899,738	94.0	78,452,280	156,891,982	124,055,240
第2項 営業外費用	235,566,000	225,283,039	95.6	0	10,282,961	298 うち納付税額 40,857,600
第3項 予備費	5,688,000	0	—	0	5,688,000	0
第4項 特別損失	6,987,000	6,986,340	100.0	0	660	299,013

当年度の収益的支出は、予算額 41 億 4,149 万円に対し決算額は 38 億 9,017 万円で、執行率 93.9%となっており、繰越額 7,845 万円除くと 1 億 7,286 万円の不用額を生じている。

また、予備費については、当初予算において 1,080 万円計上されていたが、営業外費用で不足する額に使用するため、予備費から営業外費用に 511 万円を振替充用されている。

特別損失は、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震及び平成 28 年 10 月に発生した鳥取県中部地震における災害支援に要した費用である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	847,357,000	0	847,357,000	712,484,741	84.1	△ 134,872,259
第1項 企業債	300,000,000	0	300,000,000	200,000,000	66.7	△ 100,000,000
第2項 工事負担金	17,612,000	0	17,612,000	14,358,017	81.5	△ 3,253,983
第3項 分担金	79,520,000	0	79,520,000	74,244,600	93.4	△ 5,275,400
第4項 他会計繰入金	71,878,000	0	71,878,000	43,598,031	60.7	△ 28,279,969
第5項 国庫補助金	75,857,000	0	75,857,000	77,771,610	102.5	1,914,610
第6項 投資有価証券	298,803,000	0	298,803,000	298,803,000	100.0	0
第7項 基金収入	355,000	0	355,000	376,690	106.1	21,690
第8項 固定資産 売却代金	3,332,000	0	3,332,000	3,332,793	100.0	793

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、5,499,600円である。

当年度の資本的収入は、予算額8億4,735万円に対し決算額は7億1,248万円で、1億3,487万円(15.9%)の減となっている。ただし、他会計繰入金の決算額のうち80万円は、翌年度への繰越工事資金の財源に充てられている。

基金収入は、「松江市ふるさと水源の森基金」に積み立てる原資として、ペットボトル水の販売収益の一部を収入としている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	3,778,814,000	727,652,000	4,506,466,000	3,203,648,942	71.1	717,134,080	585,682,978
第1項 建設改良費	2,475,544,000	727,652,000	3,203,196,000	2,315,638,526	72.3	717,134,080	170,423,394
第2項 企業債償還金	554,352,000	0	554,352,000	554,351,214	100.0	0	786
第3項 投資	299,677,000	0	299,677,000	299,676,690	100.0	0	310
第4項 長期貸付金	438,000,000	0	438,000,000	23,800,000	5.4	0	414,200,000
第5項 予備費	1,058,000	0	1,058,000	0	0.0	0	1,058,000
第6項 国庫補助金 返還金	10,183,000	0	10,183,000	10,182,512	100.0	0	488

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、162,130,465円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額45億646万円に対し決算額は32億365万円で、執行率71.1%となっており、予算残額は13億282万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において7億1,713万円を翌年度に繰り越し、5億8,568万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では新乃白ポンプ場小水力発電設備設置工事4,914万円や新乃白ポンプ場機械設備工事6,037万円、松江上水道・東出雲上水道連絡管布設工事(大草町工区)1,373万円など、改良工事では市道湍北台3号線外4線配水管布設替工事1億1,773万円や市道上追子笠無線外2線配水管布設替工事(第2期)4,627万円、空口第一配水池・福野ポンプ場ポンプ制御盤更新工事1,707万円などが実施されている。その他、拡張事業として小学校小型冷水機設置事業320万円や新乃白ポンプ場築造に伴う工事監理業務委託348万円、乃白ポンプ場用地登記業務委託75万円なども実施されている。

投資では、国債を1億9,930万円(額面2億円)、地方債を1億円(額面1億円)購入したほか、「松江市ふるさと水源の森基金」に37万円を積み立てられている。

なお、資本的収支において、翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額24億9,196万円は、過年度分損益勘定留保資金5億5,182万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,445万円、建設改良積立金17億8,513万円、前年度繰越工事資金56万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	796,137,000	755,747,523	94.9	40,389,477
交 際 費	380,000	89,467	23.5	290,533

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は4,000万円で、購入額は255万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,978,569	86.0	3,987,623	88.8	9,054	0.2
給水収益	3,791,915	82.0	3,804,751	84.7	12,836	0.3
その他の営業収益	186,654	4.0	182,872	4.1	△ 3,782	△ 2.0
営業費用	3,480,907	93.9	3,533,844	94.8	52,937	1.5
原水費	37,271	1.0	43,542	1.2	6,271	16.8
浄水費	210,070	5.7	215,314	5.8	5,244	2.5
受水費	874,364	23.6	870,207	23.3	△ 4,157	△ 0.5
配水及び給水費	493,196	13.3	458,110	12.3	△ 35,086	△ 7.1
量水器費	52,346	1.4	56,033	1.5	3,687	7.0
受託工事費	19,402	0.5	19,184	0.5	△ 218	△ 1.1
業務費	272,893	7.4	261,953	7.0	△ 10,940	△ 4.0
総係費	298,810	8.1	351,112	9.4	52,302	17.5
減価償却費	1,176,394	31.7	1,153,475	30.9	△ 22,919	△ 1.9
資産減耗費	46,161	1.2	104,914	2.8	58,753	127.3
営業利益	497,662	—	453,779	—	△ 43,883	△ 8.8
営業外収益	457,494	9.9	496,729	11.1	39,235	8.6
受取利息及び配当金	26,490	0.6	15,964	0.4	△ 10,526	△ 39.7
消費税及び地方消費税還付金	2	0.0	0	0.0	△ 2	皆減
引当金戻入益	64,268	1.4	121,291	2.7	57,023	88.7
長期前受金戻入	276,478	6.0	281,128	6.3	4,650	1.7
営業外雑収益	16,682	0.4	38,407	0.9	21,725	130.2
他会計繰入金	73,574	1.6	39,939	0.9	△ 33,635	△ 45.7
営業外費用	213,666	5.8	186,405	5.0	△ 27,261	△ 12.8
支払利息及び企業債取扱諸費	192,619	5.2	182,238	4.9	△ 10,381	△ 5.4
雑支出	21,047	0.6	4,167	0.1	△ 16,880	△ 80.2
経常利益	741,490	—	764,103	—	22,613	3.0
特別利益	190,423	4.1	7,329	0.2	△ 183,094	△ 96.2
固定資産売却益	187,731	4.1	878	0.0	△ 186,853	△ 99.5
その他特別利益	2,692	0.1	6,451	0.1	3,759	139.6
特別損失	12,603	0.3	6,687	0.2	△ 5,916	△ 46.9
その他特別損失	12,603	0.3	6,687	0.2	△ 5,916	△ 46.9
当年度純利益	919,310	—	764,745	—	△ 154,565	△ 16.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	567,855	—	1,785,132	—	1,217,277	214.4
当年度未処分利益剰余金	1,487,165	—	2,549,877	—	1,062,712	71.5
総収益	4,626,486	100.0	4,491,681	100.0	△ 134,805	△ 2.9
総費用	3,707,176	100.0	3,726,936	100.0	19,760	0.5

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ9,054万円(0.2%)増加し、39億8,762万円となっている。これは、前年度に比べ有収水量が増加したことにより、給水収益が1,284万円増加したことによるものである。

営業外収益は、受取利息及び配当金が1,053万円、他会計繰入金が3,364万円減少し、引当金戻入益が5,702万円増加したことなどにより、前年度に比べ3,924万円(8.6%)増加し、4億9,673万円となっている。

特別利益は、水道用地売却代金と、平成28年4月に発生した熊本地震応援対応経費負担金及び平成28年10月に発生した鳥取県中部地震対応経費負担金である。

総収益は、前年度に比べ1億3,480万円(2.9%)減少し、44億9,168万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ5,294万円(1.5%)増加し、35億3,384万円となっている。これは、修繕費665万円、動力費981万円、薬品費48万円、その他諸経費3,006万円、受水費416万円、減価償却費2,292万円などが減少したが、人件費5,924万円、材料費824万円、資産減耗費5,875万円、委託料77万円が増加した結果5,294万円の増となった。営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度に比べ2,726万円(12.8%)減少し、1億8,641万円となっている。

特別損失は、平成28年4月に発生した熊本地震及び平成28年10月に発生した鳥取県中部地震における災害支援に要した費用である。

総費用は、前年度に比べ1,976万円(0.5%)増加し、37億2,694万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ1億5,456万円(16.8%)減少し、7億6,475万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	689,109	660,465	721,708	652,257	711,498	59,241	9.1
委託料	271,855	272,397	261,390	307,261	308,031	770	0.3
修繕費	294,771	180,057	168,340	198,124	191,479	△ 6,645	△ 3.4
動力費	80,755	86,873	86,819	82,400	72,594	△ 9,806	△ 11.9
受水費	909,787	910,066	876,735	874,364	870,207	△ 4,157	△ 0.5
減価償却費	1,128,753	1,185,425	1,192,665	1,176,394	1,153,474	△ 22,920	△ 1.9
資産減耗費	16,611	29,016	19,186	46,161	104,914	58,753	127.3
支払利息	217,758	209,626	201,766	192,619	182,238	△ 10,381	△ 5.4
その他	129,582	128,021	152,026	164,992	125,815	△ 39,177	△ 23.7
特別損失	0	453,220	0	12,604	6,687	△ 5,917	△ 46.9
総費用合計	3,738,981	4,115,166	3,680,635	3,707,176	3,726,937	19,761	0.5

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、委託料、資産減耗費などである。人件費は退職給付費や退職給付引当金繰入額などの増、委託料は、千本ダム浚渫に伴う調査設計業務委託、熊山隧道耐震診断業務委託、マッピングシステム、電磁流量計・水位発信機点検などの増によるも

の、資産減耗費は、監視システムの更新により固定資産除却費が増となったことによるものである。

減少した主な費用は、修繕費、動力費、受水費、減価償却費、支払利息、特別損失などである。修繕費は漏水修繕費などの減によるものである。動力費は、浄水施設や配水施設での電力使用量の節減などによるもの、受水費は平成 26 年度に締結した県との 3 年間の水道用水受給契約の中で、平成 28 年度の計画使用水量を 27 年度より減少させていることによるものである。減価償却費は機械及び装置減価償却費などの減によるものである。支払利息は企業債残高の減少によるものである。

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,108,799	3,588,929	519,870	0	87.3
	過年度分	540,273	532,455	6,624	1,194	98.6
	合 計	4,649,072	4,121,384	526,494	1,194	88.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の水道料金未収金 5 億 1,987 万円のうち、平成 29 年 5 月末までの収納済額は 5 億 469 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	18.4	16.0	19.6	17.6	19.1	1.5
営業収益に対する 人件費の割合(%)	17.7	17.0	19.0	16.4	17.8	1.4
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	58,893	61,745	60,156	63,152	67,587	4,435

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 19.1%で、前年度より 1.5 ポイント増加している。

営業収益に対する人件費の割合は 17.8%で、前年度より 1.4 ポイント増加している。

職員 1 人当たりの営業収益は 6,759 万円で、前年度に比べ 444 万円(7.0%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	指 数 (24年度=100)				
						平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	
収 入	給水収益	3,744,133	3,758,351	3,671,253	3,791,915	3,804,751	100.4	98.1	101.3	101.6
	営業収益									
	受託工事収益	3,540	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	下水道使用料徴収受託収益	119,099	112,993	99,240	0	0	94.9	83.3	0.0	0.0
	その他の営業収益	20,172	18,609	19,337	186,654	182,872	92.3	95.9	925.3	906.6
	小計	3,886,944	3,889,953	3,789,830	3,978,569	3,987,623	100.1	97.5	102.4	102.6
	営業外収益									
	受取利息及び配当金	18,769	21,662	26,506	26,490	15,964	115.4	141.2	141.1	85.1
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	2	0	-	-	-	-
	引当金戻入益	-	76,349	86,946	64,268	121,291	-	-	-	-
	長期前受金戻入	-	279,305	275,217	276,478	281,128	-	-	-	-
	営業外雑収益	16,719	13,104	14,310	16,682	38,408	78.4	85.6	99.8	229.7
	他会計繰入金	26,972	50,427	55,182	73,574	39,939	187.0	204.6	272.8	148.1
	小計	62,460	440,847	458,161	457,494	496,730	705.8	733.5	732.5	795.3
特別利益	13	3,257	0	190,423	7,329	25,053.8	0.0	1,464,792.3	56,376.9	
合計	3,949,417	4,334,057	4,247,991	4,626,486	4,491,682	109.7	107.6	117.1	113.7	
支 出	営業費用									
	原水費	33,776	56,341	32,488	37,271	43,542	166.8	96.2	110.3	128.9
	浄水費	219,248	201,367	211,963	210,070	215,314	91.8	96.7	95.8	98.2
	受水費	909,787	910,066	876,735	874,364	870,207	100.0	96.4	96.1	95.6
	配水及び給水費	492,730	489,961	475,502	493,196	458,110	99.4	96.5	100.1	93.0
	量水器費	49,800	69,830	62,017	52,346	56,033	140.2	124.5	105.1	112.5
	受託工事費	19,614	19,147	19,463	19,402	19,184	97.6	99.2	98.9	97.8
	業務費	237,534	225,898	244,069	272,893	261,954	95.1	102.8	114.9	110.3
	総係費	408,758	260,747	320,881	298,810	351,112	63.8	78.5	73.1	85.9
	減価償却費	1,128,753	1,185,426	1,192,665	1,176,394	1,153,475	105.0	105.7	104.2	102.2
	資産減耗費	16,611	29,016	19,186	46,161	104,914	174.7	115.5	277.9	631.6
	小計	3,516,611	3,447,799	3,454,969	3,480,907	3,533,845	98.0	98.2	99.0	100.5
	営業外費用									
	支払利息及び企業債取扱諸費	217,758	209,626	201,766	192,619	182,238	96.3	92.7	88.5	83.7
雑支出	4,612	4,521	23,900	21,047	4,167	98.0	518.2	456.4	90.4	
小計	222,370	214,147	225,666	213,666	186,405	96.3	101.5	96.1	83.8	
特別損失	0	453,220	0	12,603	6,687	-	-	-	-	
合計	3,738,981	4,115,166	3,680,635	3,707,176	3,726,937	110.1	98.4	99.1	99.7	
収支差引額	210,436	218,891	567,356	919,310	764,745	104.0	269.6	436.9	363.4	
その他の未処分利益剰余金変動額	-	4,401,826	394,655	567,855	1,785,132	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	975,200	4,620,717	962,011	1,487,165	2,549,877	473.8	98.6	152.5	261.5	

(6) 1 m³当たりの収支 (供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目			m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
			平成 27年度	構成比率	平成 28年度	構成比率			
給 水 収 益			215.14	100.0	214.92	100.0	△ 0.22	△ 0.1	
業 用 費	直 接 原 価 (原 水 ・ 浄 水 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費)	人 件	原 水 費	0.23	0.1	0.25	0.1	0.02	8.7
			浄 水 費	5.91	2.9	6.16	3.0	0.25	4.2
			配 水 及 び 給 水 費	12.59	6.2	11.41	5.6	△ 1.18	△ 9.4
			量 水 器 費	1.23	0.6	1.21	0.6	△ 0.02	△ 1.6
			小 計	19.96	9.8	19.03	9.4	△ 0.93	△ 4.7
		受 水 費	49.61	24.2	49.16	24.2	△ 0.45	△ 0.9	
		修 繕 費	11.06	5.4	9.34	4.6	△ 1.72	△ 15.6	
		動 力 費	4.68	2.3	4.10	2.0	△ 0.58	△ 12.4	
		薬 品 費	0.53	0.3	0.50	0.2	△ 0.03	△ 5.7	
		材 料 費	0.89	0.4	1.35	0.7	0.46	51.7	
		委 託 料	5.37	2.6	5.54	2.7	0.17	3.2	
		そ の 他	1.49	0.7	1.51	0.7	0.02	1.3	
		計	93.58	45.7	90.53	44.5	△ 3.05	△ 3.3	
		管 理 費 (業 務 ・ 総 係 費)	人 件 費	12.72	6.2	14.64	7.2	1.92	15.1
			旅 費	0.09	0.0	0.10	0.0	0.01	11.1
		印 刷 製 本 費	0.07	0.0	0.05	0.0	△ 0.02	△ 28.6	
		委 託 料	12.06	5.9	11.86	5.8	△ 0.20	△ 1.7	
		そ の 他	5.19	2.5	3.43	1.7	△ 1.76	△ 33.9	
		計	30.13	14.7	30.08	14.8	△ 0.05	△ 0.2	
		減 価 償 却 費	66.74	32.6	66.45	32.7	△ 0.29	△ 0.4	
		資 産 減 耗 費	2.62	1.3	5.93	2.9	3.31	126.3	
		計	69.36	33.9	72.38	35.6	3.02	4.4	
		営 業 費 用 計	193.07	94.3	192.99	94.8	△ 0.08	0.0	
業 外 費 用		支 払 利 息	10.93	5.3	10.29	5.1	△ 0.64	△ 5.9	
		雑 支 出	0.71	0.3	0.24	0.1	△ 0.47	△ 66.2	
		営 業 外 費 用 計	11.64	5.7	10.53	5.2	△ 1.11	△ 9.5	
費 用 合 計			204.70	100.0	203.52	100.0	△ 1.18	△ 0.6	
収 支 差 引			10.44	-	11.40	-	0.96	-	

(注) m³当たり費用 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの供給単価(給水収益)は214円92銭で、前年度より0円22銭(0.1%)低くなっている。

1 m³当たりの給水原価(費用)は203円52銭で、前年度より1円18銭(0.6%)低くなっている。

1 m³当たりの収支差引は、11円40銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成27年度	平成28年度
(収益的収入・営業収益・その他営業収益)		
一般会計負担金（消火栓修理）	3,050	3,757
(収益的収入・営業外収益・他会計繰入金)		
児童手当補助金	4,276	4,136
移管・統合簡易水道企業債利息補助金	8,284	7,895
柿原事故復旧企業債利息補助金	587	559
高料金対策繰入金	60,194	27,126
(資本的収入・県交付金)		
しまね市町村総合交付金（簡易水道等施設整備推進交付金）	123	0
(資本的収入・他会計繰入金)		
一般会計負担金（消火栓設置）	8,447	15,919
児童手当補助金	336	852
移管・統合簡易水道企業債元金補助金	18,846	19,962
柿原事故復旧企業債元金補助金	1,307	1,335
(資本的収入・出資金)		
上水道安全対策（災害対策）出資金	0	5,000
計	105,450	86,541

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	26,673,030	75.7	27,556,036	77.3	883,006	3.3
有形固定資産	24,866,403	70.6	25,699,144	72.0	832,741	3.3
土地	1,532,584	4.4	1,610,664	4.5	78,080	5.1
建物	703,194	2.0	723,600	2.0	20,406	2.9
建物附属設備	17,576	0.0	18,116	0.1	540	3.1
構築物	19,945,274	56.6	20,208,480	56.7	263,206	1.3
機械及び装置	2,453,651	7.0	2,384,259	6.7	△ 69,392	△ 2.8
車両及び運搬具	8,404	0.0	7,422	0.0	△ 982	△ 11.7
工具器具及び備品	40,761	0.1	47,735	0.1	6,974	17.1
建設仮勘定	164,959	0.5	698,868	2.0	533,909	323.7
無形固定資産	437,334	1.2	513,276	1.4	75,942	17.4
水利権	32,472	0.1	30,016	0.1	△ 2,456	△ 7.6
施設利用権	333,663	0.9	329,087	0.9	△ 4,576	△ 1.4
ソフトウェア	70,597	0.2	153,571	0.4	82,974	117.5
電話加入権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
その他加入権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投資	1,369,293	3.9	1,343,616	3.8	△ 25,677	△ 1.9
投資有価証券	1,368,849	3.9	1,319,188	3.7	△ 49,661	△ 3.6
長期貸付金	0	0.0	23,800	0.1	23,800	皆増
基金	444	0.0	628	0.0	184	41.4
流動資産	8,546,009	24.3	8,115,176	22.7	△ 430,833	△ 5.0
現金預金	7,614,567	21.6	7,080,348	19.8	△ 534,219	△ 7.0
未収金	659,529	1.9	718,465	2.0	58,936	8.9
貸倒引当金	△ 11,140	0.0	△ 9,727	0.0	1,413	12.7
貯蔵品	32,601	0.1	29,935	0.1	△ 2,666	△ 8.2
前払金	247,727	0.7	296,048	0.8	48,321	19.5
仮払金	2,725	0.0	107	0.0	△ 2,618	△ 96.1
資産合計	35,219,039	100.0	35,671,212	100.0	452,173	1.3

資産総額は、前年度に比べ4億5,217万円(1.3%)増加し、356億7,121万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ8億8,301万円(3.3%)増加し、275億5,604万円となっている。これは、投資が2,568万円減少したものの、有形固定資産が8億3,274万円、無形固定資産が7,594万円増加したことによるものである。有形固定資産の増加は、構築物が2億6,321万円、建設仮勘定5億3,391万円増加したことによるものである。無形固定資産の増加は、マッピングシステム、水道施設台帳、文書管理システムを導入したことにより、ソフトウェアが増加したことによるものである。また、投資の減少は、有価証券の減によるものである。

流動資産は、現金預金が5億3,422万円減少したことなどにより、前年度に比べ4億3,083万円

(5.0%)減少し、81億1,517万円となっている。また、貸倒引当金として973万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	18,353,127	52.1	18,063,702	50.6	△ 289,425	△ 1.6
固定負債	9,924,165	28.2	9,507,581	26.7	△ 416,584	△ 4.2
企業債	8,445,059	24.0	8,072,915	22.6	△ 372,144	△ 4.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,445,059	24.0	8,072,915	22.6	△ 372,144	△ 4.4
引当金	1,479,106	4.2	1,434,666	4.0	△ 44,440	△ 3.0
退職給与引当金	685,117	1.9	664,180	1.9	△ 20,937	△ 3.1
修繕引当金	793,989	2.3	770,486	2.2	△ 23,503	△ 3.0
流動負債	1,686,041	4.8	1,913,705	5.4	227,664	13.5
企業債	554,351	1.6	572,144	1.6	17,793	3.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	554,351	1.6	572,144	1.6	17,793	3.2
未払金	1,027,077	2.9	1,281,999	3.6	254,922	24.8
引当金	35,099	0.1	35,206	0.1	107	0.3
賞与引当金	35,099	0.1	35,206	0.1	107	0.3
預り金	64,814	0.2	19,656	0.1	△ 45,158	△ 69.7
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
繰延収益	6,742,921	19.1	6,642,416	18.6	△ 100,505	△ 1.5
長期前受金	12,202,174	34.6	12,350,508	34.6	148,334	1.2
収益化累計額	△ 5,459,253	△ 15.5	△ 5,708,092	△ 16.0	△ 248,839	△ 4.6
資本	16,865,912	47.9	17,607,510	49.4	741,598	4.4
資本金	10,815,234	30.7	11,409,917	32.0	594,683	5.5
剰余金	5,978,446	17.0	6,175,519	17.3	197,073	3.3
資本剰余金	639,098	1.8	639,281	1.8	183	0.0
受贈財産評価額	176,295	0.5	176,295	0.5	0	0.0
工事負担金	227,431	0.6	227,431	0.6	0	0.0
分担金	125,295	0.4	125,295	0.4	0	0.0
国庫補助金	76,025	0.2	76,025	0.2	0	0.0
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	4,052	0.0	4,235	0.0	183	4.5
利益剰余金	5,339,348	15.2	5,536,238	15.5	196,890	3.7
建設改良積立金	3,852,183	10.9	2,986,361	8.4	△ 865,822	△ 22.5
当年度未処分利益剰余金	1,487,165	4.2	2,549,877	7.1	1,062,712	71.5
評価差額等	72,232	0.2	22,074	0.1	△ 50,158	△ 69.4
その他有価証券評価差額金	72,232	0.2	22,074	0.1	△ 50,158	△ 69.4
負債・資本合計	35,219,039	100.0	35,671,212	100.0	452,173	1.3

負債総額は、前年度に比べ2億8,943万円(1.6%)減少し、180億6,370万円となっている。

負債の減少は、流動負債が前年度に比べ2億2,766万円(13.5%)増加し、19億1,371万円となったものの、固定負債が前年度に比べ4億1,658万円(4.2%)減少し、95億758万円となったこと、繰延収益も前年度に比べ1億51万円(1.5%)減少し、66億4,241万円となったことによるものである。

流動負債の増加は、企業債が1,779万円、未払金が2億5,492万円増加したことなどによるもの、固定負債の減少は、企業債が3億7,214万円、引当金が4,444万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ7億4,160万円(4.4%)増加し、176億751万円となっている。

資本の増加は、資本金が前年度に比べ5億9,468万円(5.5%)増加し、114億992万円となったこと、剰余金が前年度に比べ1億9,707万円(3.3%)増加し、61億7,552万円となったことによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金からの組入れや一般会計及び他会計から出資金として繰出された企業債元金償還金相当額の受け入れによるもの、剰余金の増加は、純利益を計上したことで利益剰余金が増加したことによるものである。その他、保有している有価証券の評価差額として2,207万円を計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	9,716,617,417	9,508,466,491	9,233,612,432	8,999,409,841	8,645,058,627	△ 354,351,214	△ 3.9
発 行 額	295,000,000	283,000,000	237,000,000	300,000,000	200,000,000	△ 100,000,000	△ 33.3
償 還 額	495,120,309	491,150,926	511,854,059	534,202,591	554,351,214	20,148,623	3.8
企業債利息	217,757,801	209,626,281	201,766,140	192,619,257	182,237,950	△ 10,381,307	△ 5.4

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	919,309,671	764,745,246	△ 154,564,425
減価償却費	1,176,394,260	1,153,474,487	△ 22,919,773
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 27,380,552	△ 20,937,153	6,443,399
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 23,503,300	△ 23,503,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	229,129	△ 1,413,201	△ 1,642,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 148,604	107,720	256,324
長期前受金戻入額	△ 276,477,717	△ 281,127,920	△ 4,650,203
受取利息及び受取配当金	△ 26,490,026	△ 15,964,345	10,525,681
支払利息	192,619,257	182,237,950	△ 10,381,307
固定資産除却損	45,348,952	104,150,737	58,801,785
固定資産売却損益(△は益)	△ 187,731,536	△ 877,767	186,853,769
未収金の増減額(△は増加)	△ 172,552,544	△ 51,008,889	121,543,655
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,805,624	△ 82,420,341	△ 78,614,717
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,626,831	2,666,434	△ 8,960,397
前払金の増減額(△は増加)	△ 223,613,622	△ 48,320,702	175,292,920
仮払金の増減額(△は増加)	△ 1,344,903	2,618,080	3,962,983
預り金の増減額(△は減少)	3,215,503	△ 45,158,051	△ 48,373,554
仮受金の増減額(△は減少)	△ 4,028,804	0	4,028,804
小計	1,425,169,671	1,639,268,985	214,099,314
利息及び配当金の受取額	26,490,026	15,964,345	△ 10,525,681
利息の支払額	△ 192,619,257	△ 182,237,950	10,381,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,040,440	1,472,995,380	213,954,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 694,732,795	△ 1,722,046,110	△ 1,027,313,315
有形固定資産の売却による収入	205,900,000	4,210,560	△ 201,689,440
無形固定資産の取得による支出	△ 70,597,000	△ 97,093,577	△ 26,496,577
有価証券取得による支出	△ 300,000,000	△ 299,300,000	700,000
有価証券売却による収入	0	298,803,000	298,803,000
国庫補助金等による収入	255,784,867	160,978,193	△ 94,806,674
国庫補助金等返還による支出	0	△ 10,182,512	△ 10,182,512
他会計繰入金による収入	1,306,543	13,740,948	12,434,405
基金収入	318,980	376,690	57,710
基金支出(又は基金積立)	△ 318,980	△ 376,690	△ 57,710
貸付金による支出	0	△ 23,800,000	△ 23,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,338,385	△ 1,674,689,498	△ 1,072,351,113
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 534,202,591	△ 554,351,214	△ 20,148,623
他会計からの出資による収入	20,672,441	21,827,134	1,154,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,530,150	△ 332,524,080	△ 118,993,930
資金増加額(又は減少額)	443,171,905	△ 534,218,198	△ 977,390,103
資金期首残高	7,171,394,756	7,614,566,661	443,171,905
資金期末残高	7,614,566,661	7,080,348,463	△ 534,218,198

7. 経営分析比率

区 分		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	80.6	78.3	77.4	75.7	77.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	66.6	65.2	66.3	67.0	68.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	82.1	81.2	80.5	79.5	81.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	1,096.2	599.2	589.5	506.9	424.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	1,088.6	592.8	584.2	490.1	407.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	105.6	105.4	115.8	125.2	121.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	111.0	115.8	113.1	116.9	117.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	9.5	13.2	11.1	14.0	14.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	1.1	1.6	1.3	1.7	1.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成25年度以降の総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

平成25年度以降の営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

平成25年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は77.3%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は68.0%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は81.6%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は424.1%で、前年度に比べ82.8ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は407.0%で、前年度に比べ83.1ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.1回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は121.2%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は117.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は14.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は1.7%で、前年度と同ポイントである。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、給水戸数は前年度に比べ715戸(0.9%)増加の82,537戸となっているものの、給水人口は前年度に比べ39人(0.0%)減少の165,815人となっている。近年、給水戸数は増加し、給水人口は減少する傾向が続いているが、当年度の給水人口は前年度とほぼ同数となったところである。総給水量は、87,233 m³(0.5%)減少し、18,951,923 m³となっている。一方、有収水量は、前年度に比べ77,672 m³(0.4%)増加し、17,702,966 m³となっている。有収水量が増加となった主な要因としては、大口需要家である官公署の使用が増えたことである。

また、有収率については、漏水調査や老朽管の更新が進められたことにより、前年度に比べ0.8ポイント増加の93.4%となり、依然全国平均(平成27年度全国平均90.0%)を超える高い水準を維持している。特に東出雲地区においては、合併以降、精力的な漏水調査を行い、迅速な更新を実施してきた結果、平成24年度には89.72%であった有収率が、当年度には96.06%と、大きく上昇し

たところである。

簡易水道区域の有収率は 79.3%で、上水道区域の 93.4%と比べて低い状況にあるので、老朽管の更新や漏水の早期発見の取組が更に重要となっている。

その他として、平成 24 年度に広域化の議論をするために島根県企業局と設置した「水道経営勉強会」を改組した「第 2 期水道経営勉強会」の中間報告が平成 28 年 3 月に行われたところである。また、平成 28 年 10 月には、今までの勉強会を更に推し進めた「島根県水道事業の連携に関する検討会」が設置され、今後の島根県内での水道経営における共通課題や広域化に対する検討が行われたところである。

経常損益の状況は、営業収益においては、有収水量が増加したことにより、給水収益が前年に比べて 1,284 万円増加の 38 億 475 万円になったことなどにより、営業収益は前年度に比べ 905 万円増加し、39 億 8,762 万円となった。営業外収益を加えた経常収益は前年度に比べ 4,829 万円増の 44 億 8,435 万円となっている。費用は、修繕費、動力費、薬品費、その他諸経費、受水費、減価償却費などが減少したが、人件費、材料費、資産減耗費、委託料などの増により、前年度に比べ 2,568 万円増加し、37 億 2,025 万円となっており、その結果として 7 億 6,410 万円の経常利益が計上されている。また、特別利益、特別損失を加減した当年度純利益は 7 億 6,475 万円となっている。

(2) 審査意見

当年度の水道業務では、従来からの検針・収納業務、窓口業務、調定業務、料金等システム開発業務、下水道事業や簡易水道事業における同様の業務及び下水道の受益者負担金等の滞納整理業務に加えて、新料金電算システムの運用を含めた包括的な業務委託が行われているところである。しかしながら、委託内容の充実が人件費の削減につながっていないところが見受けられることから、この委託による効果が最大限に発揮されるよう、他都市の状況も調査研究の上、地方自治法の趣旨をふまえ、組織の合理化等に向けた取組を推進されたい。

水道事業の広域化については、平成 28 年 2 月 29 日付総務省通知に基づき、平成 28 年 10 月 20 日に島根県を事務局として「島根県水道事業の連携に関する検討会」が設置され、平成 30 年度までに現状分析及び将来予測、水道事業の広域連携に関する検討結果をとりまとめることになっている。経営の基盤強化と効率化を目指して、将来的な事業統合を含めた広域化に向けて主導的に取り組まされたい。

平成 24 年度に策定された「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」(以下「戦略プラン」という。)は、平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 ヶ年計画であるが、当年度はその折り返し点を間近に控え、戦略プランの検証時期にきていると思われる。実際に当年度の決算時では推計値と実数に大きなずれが生じており、今後、住民サービスの向上と健全経営を持続するための方針として、速やかにローリング作業を行ない整理されることを要望するものである。

下水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営成績	営業収益	-	3,798,009	3,722,284	3,748,370	3,734,889
	営業利益(△は営業損失)	-	△ 2,595,963	△ 2,745,381	△ 2,678,245	△ 2,646,907
	経常利益	-	1,851,372	1,529,034	734,094	740,987
	当年度純利益	-	1,797,959	1,529,034	734,094	740,987
財政状態	資産合計	-	134,064,296	130,827,316	127,519,306	124,080,355
	資本金	-	1,450,001	1,450,001	3,247,960	4,776,994
	自己資本	-	5,155,316	6,844,096	7,737,937	8,483,160
	自己資本構成比率(%)	-	45.3	47.2	49.4	51.6
	過年度未収金 ※消費税等込	-	34,401	31,109	23,526	19,419
	不納欠損額 ※消費税等込	-	5,660	4,032	6,923	5,576
	企業債期末残高	-	71,501,235	67,511,256	63,265,182	58,773,740
	企業債利息支払額	-	1,646,606	1,542,175	1,431,036	1,312,033
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	3,820,781	3,957,941	2,879,253	2,865,640
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	853,616	145,598	1,434,212	1,722,758
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	△ 4,239,465	△ 4,149,725	△ 4,405,820	△ 4,551,442
	資金期末残高	-	678,980	632,794	540,439	577,395
業務量	水洗化人口(人)	-	182,051	182,554	183,279	183,826
	年間処理水量(m ³)	-	21,849,499	21,551,110	21,817,713	21,888,080
	年間有収水量(m ³)	-	20,139,043	19,779,102	20,126,065	20,054,293
	有収率(%)	-	92.2	91.8	92.2	91.6
その他	建設改良費 ※消費税等込	-	1,033,707	1,217,101	967,580	813,699
	一般会計繰入金	-	5,130,073	5,017,752	5,070,343	4,861,347
	職員数(人) ※管理者を除く	-	32	31	31	30

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、有収水量の減などにより、前年度に比べ 1,348 万円(0.4%)減少し、37 億 3,489 万円となっている。一方、営業費用は、減価償却費及び資産減耗費などが減少したことにより、前年度に比べ 4,482 万円(0.7%)減少したことで、営業損失は前年度に比べ 3,134 万円(1.2%)改善し、26 億 4,691 万円となっている。

経常利益及び当年度純利益は、営業外費用において支払利息が 1 億 1,900 万円減少したことなどにより前年度に比べ 689 万円増加し、7 億 4,099 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 34 億 3,895 万円(2.7%)減少し、1,240 億 8,036 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 411 万円(17.5%)減少し、1,942 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて 44 億 9,144 万円(7.1%)減少し、587 億 7,374 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費、長期前受金戻入益を主因として業務活動により 28 億 6,564 万円増加し、一般会計からの繰入れを主因として投資活動により 17 億 2,276 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 45 億 5,144 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 3,696 万円(6.8%)増加し、5 億 7,740 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 71,772 m³(0.4%)減少し、20,054,293 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 1 億 5,388 万円(15.9%)減少し、8 億 1,370 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 2 億 900 万円(4.1%)減少し、48 億 6,135 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 1 名減の 30 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成28年度 計画 A	平成28年度 実績 B	平成27年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
総人口	人	203,310	203,714	204,247	0.2	△ 0.3	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	人	196,275	197,082	197,263	0.4	△ 0.1	
普及率	%	96.5	96.7	96.6	-	-	
水洗化人口	人	182,556	183,826	183,279	0.7	0.3	
水洗化率	%	93.0	93.3	92.9	-	-	
接続件数	件	73,087	72,528	71,543	△ 0.8	1.4	
新規接続件数	件	558	678	906	21.5	△ 25.2	
年間処理水量	m ³	21,355,618	21,888,080	21,817,713	2.5	0.3	
単独処理	m ³	3,217,292	3,193,864	3,222,562	△ 0.7	△ 0.9	
流域接続	件	18,138,326	18,694,216	18,595,151	3.1	0.5	
年間有収水量	m ³	19,753,947	20,054,293	20,126,065	1.5	△ 0.4	
有収率	%	92.5	91.6	92.2	-	-	
1日平均有収水量	m ³ /日	54,120	54,943	54,989	1.5	△ 0.1	

(2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、前年度に比べ 547 人(0.3%)増加し 183,826 人となり、水洗化率は、前年度に比べ 0.4 ポイント増の 93.3%となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ 71,772 m³(0.4%)減少し、20,054,293 m³となっている。減少の主な要因としては、斐川宍道水道企業団の調定月の調整に伴う宍道町分の有収水量の減少、前年度に発生した寒波による漏水減免の影響などが挙げられる。

当年度の有収率は、前年度に比べ 0.6 ポイント減の 91.6%となっている。

(3) 事業別処理実績 (汚水)

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度		
処理区域内人口	-	197,538	197,090	197,263	197,082	△ 181	△ 0.1
水洗化人口	-	182,051	182,554	183,279	183,826	547	0.3
水洗化率	-	92.2	92.6	92.9	93.3	0.4	-
有収水量	-	20,139,043	19,779,102	20,126,065	20,054,293	△ 71,772	△ 0.4

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度		
処理区域内人口	-	152,156	152,213	152,970	153,349	379	0.2
水洗化人口	-	142,366	143,066	144,133	145,104	971	0.7
水洗化率	-	93.6	94.0	94.2	94.6	0.4	-
有収水量	-	16,530,302	16,199,381	16,490,695	16,481,995	△ 8,700	△ 0.1

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度		
処理区域内人口	-	11,394	11,312	11,194	11,145	△ 49	△ 0.4
水洗化人口	-	9,295	9,318	9,268	9,214	△ 54	△ 0.6
水洗化率	-	81.6	82.4	82.8	82.7	△ 0.1	-
有収水量	-	910,824	902,196	919,041	918,646	△ 395	0.0

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度		
処理区域内人口	-	23,523	23,274	22,994	22,654	△ 340	△ 1.5
水洗化人口	-	20,469	20,380	20,226	20,015	△ 211	△ 1.0
水洗化率	-	87.0	87.6	88.0	88.4	0.4	-
有収水量	-	1,848,523	1,847,282	1,883,192	1,833,095	△ 50,097	△ 2.7

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度						対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
処理区域内人口	-	6,703	6,556	6,384	6,261	△ 123	△ 1.9	
水洗化人口	-	6,159	6,055	5,931	5,820	△ 111	△ 1.9	
水洗化率	-	91.9	92.4	92.9	93.0	0.1	-	
有収水量	-	529,009	514,906	515,203	502,688	△ 12,515	△ 2.4	

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度						対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
処理区域内人口	-	3,762	3,735	3,721	3,673	△ 48	△ 1.3	
水洗化人口	-	3,762	3,735	3,721	3,673	△ 48	△ 1.3	
水洗化率	-	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
有収水量	-	320,385	315,337	317,934	317,869	△ 65	0.0	

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

当年度の全事業合計の処理区域内人口は、前年度に比べ 181 人(0.1%)減の 197,082 人、水洗化人口は、前年度に比べ 547 人(0.3%)増の 183,826 人で、水洗化率は前年度に比べ 0.4 ポイント増の 93.3%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
処理水量の推移 (m ³)	-	21,849,499	21,551,110	21,817,713	21,888,080
単独処理 (m ³)	-	3,382,198	3,324,017	3,222,562	3,193,864
流域接続 (m ³)	-	18,467,301	18,227,093	18,595,151	18,694,216
有収水量の推移 (m ³)	-	20,139,043	19,779,102	20,126,065	20,054,293
有収率の推移 (%)	-	92.2	91.8	92.2	91.6

当年度の処理水量は、前年度に比べ 70,367 m³(0.3%)増加し、21,888,080 m³となっている。

有収水量は、前年度に比べ 71,772 m³(0.4%)減少し、20,054,293 m³となっている。

有収率は、前年度に比べ 0.6 ポイント減の 91.6%となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	8,799,933,000	8,802,545,303	100.0	2,612,303	285,298,590
第1項 営業収益	4,015,796,000	4,020,166,595	100.1	4,370,595	285,277,330
第2項 営業外収益	4,783,932,000	4,782,174,437	100.0	△ 1,757,563	21,260
第3項 特別利益	205,000	204,271	99.6	△ 729	0

当年度の収益的収入は、予算額87億9,993万円に対し決算額は88億255万円で、261万円(0.0%)の増となっている。

特別利益は、平成28年4月に発生した熊本地震及び平成28年10月に発生した鳥取県中部地震における災害支援に要した費用に対する他会計からの負担金である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	8,198,772,000	8,086,555,185	98.6	112,216,815	142,835,352
第1項 営業費用	6,624,426,000	6,524,539,105	98.5	99,886,895	142,743,142
第2項 営業外費用	1,566,991,000	1,561,811,809	99.7	5,179,191	92,210 うち納付税額 171,977,300
第3項 予備費	7,150,000	0	0.0	7,150,000	0
第4項 特別損失	205,000	204,271	99.6	729	0

当年度の収益的支出は、予算額81億9,877万円に対し決算額は80億8,656万円で、執行率98.6%となっており、1億1,222万円の不用額を生じている。

特別損失は、平成28年4月に発生した熊本地震及び平成28年10月に発生した鳥取県中部地震における災害支援に要した費用である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,156,985,000	44,000,000	3,200,985,000	3,005,718,218	93.9	△ 195,266,782
第1項 企業債	841,200,000	22,000,000	863,200,000	678,300,000	78.6	△ 184,900,000
第2項 国県補助金	142,255,000	22,000,000	164,255,000	153,555,000	93.5	△ 10,700,000
第3項 他会計補助金	2,135,108,000	0	2,135,108,000	2,135,895,035	100.0	787,035
第4項 受益者負担金 及び分担金	28,346,000	0	28,346,000	28,346,837	100.0	837
第5項 工事負担金	9,743,000	0	9,743,000	9,287,952	95.3	△ 455,048
第6項 固定資産 売却代金	333,000	0	333,000	333,394	100.1	394

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、24,695円である。

当年度の資本的収入は、予算額 32 億 99 万円に対し決算額は 30 億 572 万円で、1 億 9,527 万円 (6.1%) の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,094,019,000	44,000,000	6,138,019,000	6,043,441,544	98.5	29,246,200	65,331,256
第1項 建設改良費	863,045,000	44,000,000	907,045,000	813,699,322	89.7	29,246,200	64,099,478
第2項 企業債償還金	5,169,894,000	0	5,169,894,000	5,169,742,222	100.0	0	151,778
第3項 他会計 借入金償還金	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	100.0	0	0
第4項 予備費	1,080,000	0	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、51,323,925円である。

当年度の資本的支出は、予算額 61 億 3,802 万円に対し決算額は 60 億 4,344 万円で、執行率 98.5% となっており、予算残額は 9,458 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 2,925 万円を翌年度に繰り越し、6,533 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、管渠新增設工事では、八雲町污水管渠布設工事 4,324 万円や橋南地区公共樹設置その 1 工事 1,388 万円など、処理場改良工事では、下水施設機器類取替 (その 1) 2,302 万円な

どが実施され、同じ処理場改良費として松江市漁業集落排水施設機能診断及び機能保全計画策定業務を3,171万円で委託をしたほか、流域下水道改良費として宍道湖流域下水道建設費負担金1億294万円を負担している。

なお、資本的収支において、前年度支出に充当した額を除いた収入額が支出額に対して不足する額31億2,452万円は、過年度分損益勘定留保資金2億4,241万円、当年度分損益勘定留保資金20億8,378万円、減債積立金6億8,933万円で補填し、なお不足する1億900万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は35億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は1億4,550万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は0円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	294,998,000	283,782,663	96.2	11,215,337

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は500万円であるが、当年度は棚卸資産の購入はなかった。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,748,370	43.2	3,734,889	43.9	△ 13,481	△ 0.4
下水道使用料	3,582,355	41.3	3,570,005	41.9	△ 12,350	△ 0.3
他会計負担金	165,780	1.9	164,761	1.9	△ 1,019	△ 0.6
その他の営業収益	235	0.0	123	0.0	△ 112	△ 47.7
営業費用	6,426,615	80.8	6,381,796	82.1	△ 44,819	△ 0.7
管渠費	76,182	1.0	102,489	1.3	26,307	34.5
ポンプ場費	176,725	2.2	171,011	2.2	△ 5,714	△ 3.2
処理場費	481,870	6.1	469,209	6.0	△ 12,661	△ 2.6
流域下水道費	944,964	11.9	950,460	12.2	5,496	0.6
業務費	218,033	2.7	209,547	2.7	△ 8,486	△ 3.9
総係費	138,233	1.7	136,041	1.7	△ 2,192	△ 1.6
減価償却費	4,353,535	54.8	4,314,764	55.5	△ 38,771	△ 0.9
資産減耗費	37,073	0.5	28,275	0.4	△ 8,798	△ 23.7
営業損失	2,678,245	—	2,646,907	—	△ 31,338	△ 1.2
営業外収益	4,933,572	56.8	4,782,153	56.1	△ 151,419	△ 3.1
他会計補助金	2,719,581	31.3	2,560,691	30.1	△ 158,890	△ 5.8
引当金戻入益	24,070	0.3	23,314	0.3	△ 756	△ 3.1
長期前受金戻入	2,181,883	25.1	2,191,487	25.7	9,604	0.4
営業外雑収益	8,038	0.1	6,661	0.1	△ 1,377	△ 17.1
営業外費用	1,521,233	19.1	1,394,259	17.9	△ 126,974	△ 8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,431,036	18.0	1,312,033	16.9	△ 119,003	△ 8.3
雑支出	90,197	1.1	82,226	1.1	△ 7,971	△ 8.8
経常利益	734,094	—	740,987	—	6,893	0.9
特別利益	2,097	0.0	204	0.0	△ 1,893	△ 90.3
その他特別利益	2,097	0.0	204	0.0	△ 1,893	△ 90.3
特別損失	2,097	0.0	204	0.0	△ 1,893	△ 90.3
その他特別損失	2,097	0.0	204	0.0	△ 1,893	△ 90.3
当年度純利益	734,094	—	740,987	—	6,893	0.9
前年度繰越利益剰余金	1,233,640	—	463,516	—	△ 770,124	△ 62.4
その他の未処分利益剰余金変動額	295,394	—	270,579	—	△ 24,815	△ 8.4
当年度未処分利益剰余金	2,263,128	—	1,475,082	—	△ 788,046	△ 34.8
総収益	8,684,039	100.0	8,517,246	100.0	△ 166,793	△ 1.9
総費用	7,949,945	100.0	7,776,259	100.0	△ 173,686	△ 2.2

営業収益は、下水道使用料が減少したことにより前年度と比べて 1,348 万円(0.4%)減の 37 億 3,489 万円となっている。

営業外収益は、減価償却費分及び企業債利息分として繰り入れている他会計補助金が減少したことにより、前年度に比べ 1 億 5,142 万円(3.1%)減の 47 億 8,215 万円となっている。

特別利益の 20 万円は、特別損失として計上した同額分を水道事業会計から負担金として受け入れたものである。

総収益は、前年度に比べ 1 億 6,679 万円 (1.9%) 減の 85 億 1,725 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 4,482 万円 (0.7%) 減の 63 億 8,180 万円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 1 億 2,697 万円 (8.3%) 減の 13 億 9,426 万円となっている。これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

特別損失の 20 万円は、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震及び平成 28 年 10 月に発生した鳥取県中部地震における災害支援に要した費用である。

総費用は、前年度に比べ 1 億 7,369 万円 (2.2%) 減の 77 億 7,626 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、7 億 4,099 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	-	258,161	241,918	240,090	235,922	△ 4,168	△ 1.7
委託料	-	411,368	403,055	415,278	439,476	24,198	5.8
修繕費	-	67,313	60,014	76,920	76,732	△ 188	△ 0.2
動力費	-	169,954	173,977	168,018	160,829	△ 7,189	△ 4.3
流域下水道費	-	898,531	926,750	944,963	950,460	5,497	0.6
減価償却費	-	4,355,905	4,399,653	4,353,535	4,314,765	△ 38,770	△ 0.9
資産減耗費	-	25,085	70,095	37,073	28,275	△ 8,798	△ 23.7
支払利息	-	1,646,606	1,542,176	1,431,036	1,312,033	△ 119,003	△ 8.3
その他	-	273,542	284,019	280,934	257,563	△ 23,371	△ 8.3
特別損失	-	53,413	0	2,097	204	△ 1,893	△ 90.3
総費用合計	-	8,159,878	8,101,657	7,949,944	7,776,259	△ 173,685	△ 2.2

費用別を性質別に見ると、増加した主な費用は、委託料、流域下水道費である。増加した主な要因は、委託料は、管渠費において計画策定委託を行ったことなどによるもの、流域下水道費は、流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

減少した主な費用は、人件費、修繕費、動力費、減価償却費、資産減耗費、支払利息などである。減少した主な要因は、人件費は、正規職員の減員による給料の減などによるもの、動力費は、東出雲町今宮春日地区の農業集落排水処理施設を廃止したことによる処理場電力料金の減等によるもの、支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,855,283	3,337,079	518,204	0	86.6
	過年度分	522,785	509,189	10,300	3,296	97.4
	合 計	4,378,068	3,846,268	528,504	3,296	87.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。不納欠損額は、未収金の減額分162千円を含む。

現年度分の下水道料金未収金 5 億 1,820 万円のうち、平成 29 年 5 月末までの収納済み額は、5 億 347 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	-	3.0	2.8	2.8	2.8	0.0
営業収益に対する 人件費の割合(%)	-	6.4	6.1	6.0	5.9	△ 0.1
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	-	146,077	148,891	149,935	155,620	5,685

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

当年度の総費用に占める人件費の割合は 2.8% で、前年度と同じである。

営業収益に対する人件費の割合は 5.9% で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの営業収益は 1 億 5,562 万円で、前年度に比べ 569 万円 (3.8%) 増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	指 数 (25年度=100)					
						平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度		
収 入	営業 収益	下水道使用料	-	3,592,973	3,520,395	3,582,355	3,570,005	-	98.0	99.7	99.4
		他会計負担金	-	204,718	201,513	165,781	164,761	-	98.4	81.0	80.5
		その他の 営業収益	-	318	375	235	123	-	117.9	73.9	38.7
		小 計	-	3,798,008	3,722,284	3,748,370	3,734,889	-	98.0	98.7	98.3
	営業外 収益	他会計補助金	-	3,963,391	3,651,102	2,719,581	2,560,691	-	92.1	68.6	64.6
		引当金戻入益	-	22,900	19,364	24,070	23,314	-	84.6	105.1	101.8
		長期前受金戻入	-	2,169,156	2,231,441	2,181,883	2,191,487	-	102.9	100.6	101.0
		営業外雑収益	-	4,381	6,501	8,038	6,662	-	148.4	183.5	152.1
	小 計	-	6,159,828	5,908,408	4,933,572	4,782,153	-	95.9	80.1	77.6	
	特別利益	-	0	0	2,097	204	-	-	-	-	
合 計	-	9,957,837	9,630,691	8,684,039	8,517,247	-	96.7	87.2	85.5		
支 出	営業 費用	管 渠 費	-	81,647	55,451	76,182	102,489	-	67.9	93.3	125.5
		ポンプ場費	-	176,318	175,135	176,725	171,011	-	99.3	100.2	97.0
		処理場費	-	477,308	486,102	481,870	469,209	-	101.8	101.0	98.3
		流域下水道費	-	898,531	926,750	944,964	950,459	-	103.1	105.2	105.8
		業務費	-	231,672	215,882	218,033	209,547	-	93.2	94.1	90.4
		総係費	-	147,506	138,597	138,233	136,041	-	94.0	93.7	92.2
		減価償却費	-	4,355,905	4,399,653	4,353,535	4,314,764	-	101.0	99.9	99.1
		資産減耗費	-	25,085	70,095	37,073	28,275	-	279.4	147.8	112.7
	小 計	-	6,393,972	6,467,665	6,426,615	6,381,796	-	101.2	100.5	99.8	
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	-	1,646,606	1,542,176	1,431,036	1,312,033	-	93.7	86.9	79.7
雑支出		-	65,887	91,816	90,197	82,226	-	139.4	136.9	124.8	
小 計		-	1,712,493	1,633,992	1,521,233	1,394,259	-	95.4	88.8	81.4	
特別損失	-	53,413	0	2,097	204	-	0.0	3.9	0.4		
合 計	-	8,159,878	8,101,657	7,949,944	7,776,259	-	99.3	97.4	95.3		
収支差引額	-	1,797,959	1,529,034	734,095	740,988	-	85.0	40.8	41.2		
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	0	394,274	295,394	270,579	-	-	-	-		
当年度未処分 利益剰余金	-	1,797,959	3,326,993	2,263,128	1,475,082	-	185.0	125.9	82.0		
不良 債務	流動資産 (A)	-	1,372,747	1,238,362	1,265,775	1,143,022	-	90.2	92.2	83.3	
	流動負債 (B)	-	6,264,546	6,149,958	6,136,637	5,902,855	-	98.2	98.0	94.2	
	差引 (B-A)	-	4,891,799	4,911,596	4,870,862	4,759,833	-	-	-	-	

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 27年度	構 成 比 率	平 成 28年度	構 成 比 率			
営業 収益	下水道使用料	178.00	41.3	178.02	41.9	0.02	0.0	
	他会計負担金	8.24	1.9	8.22	1.9	△ 0.02	△ 0.3	
	その他の営業収益	0.01	0.0	0.01	0.0	△ 0.01	△ 47.6	
	営業収益計	186.24	43.2	186.24	43.9	△ 0.01	0.0	
営業外 収益	他会計補助金	135.13	31.3	127.69	30.1	△ 7.44	△ 5.5	
	引当金戻入益	1.20	0.3	1.16	0.3	△ 0.03	△ 2.8	
	長期前受金戻入	108.41	25.1	109.28	25.7	0.87	0.8	
	営業外雑収益	0.40	0.1	0.33	0.1	△ 0.07	△ 16.8	
	営業外収益計	245.13	56.8	238.46	56.1	△ 6.67	△ 2.7	
収益合計		431.38	100.0	424.70	100.0	△ 6.68	△ 1.5	
営業 費用	直 接 原 価	人件費	0.46	0.1	0.45	0.1	△ 0.01	△ 1.2
		ポンプ場費	0.40	0.1	0.43	0.1	0.03	8.7
		処理場費	1.92	0.5	1.83	0.5	△ 0.08	△ 4.3
		小計	2.78	0.7	2.72	0.7	△ 0.05	△ 1.9
	接 原 価	修繕費	3.82	1.0	3.82	1.0	0.01	0.2
		動力費	8.35	2.1	8.02	2.1	△ 0.33	△ 3.9
		薬品費	0.48	0.1	0.32	0.1	△ 0.16	△ 32.8
		材料費	0.00	0.0	0.02	0.0	0.02	1,242.1
		委託料	20.16	5.1	21.27	5.5	1.11	5.5
		その他	0.92	0.2	0.86	0.2	△ 0.06	△ 6.5
		計	36.51	9.2	37.03	9.6	0.53	1.4
	管 理 費	人件費	9.15	2.3	9.04	2.3	△ 0.11	△ 1.2
		旅費	0.00	0.0	0.00	0.0	△ 0.00	-
		印刷製本費	0.02	0.0	0.01	0.0	△ 0.01	△ 26.5
		委託料	0.47	0.1	0.64	0.2	0.17	36.2
		その他	8.05	2.0	7.53	1.9	△ 0.52	△ 6.4
		計	17.70	4.5	17.23	4.4	△ 0.47	△ 2.6
		流域下水道費	46.95	11.9	47.39	12.2	0.44	0.9
		減価償却費	216.31	54.8	215.15	55.5	△ 1.16	△ 0.5
		資産減耗費	1.84	0.5	1.41	0.4	△ 0.43	△ 23.5
	計	218.16	55.2	216.56	55.9	△ 1.59	△ 0.7	
	営業費用計	319.32	80.9	318.23	82.1	△ 1.09	△ 0.3	
営業外 費用	支払利息	71.10	18.0	65.42	16.9	△ 5.68	△ 8.0	
	雑支出	4.48	1.1	4.10	1.1	△ 0.38	△ 8.5	
	営業外費用計	75.59	19.1	69.52	17.9	△ 6.06	△ 8.0	
費用合計		394.90	100.0	387.75	100.0	△ 7.15	△ 1.8	
収支差引		36.47	-	36.95	-	0.47	-	

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有収水量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの使用料単価は 178 円 2 銭で、前年度より 0 円 2 銭(0.0%)高くなっている。

1 m³当たりの汚水処理原価は 387 円 75 銭で、前年度より 7 円 15 銭(1.8%)低くなっている。

1 m³当たりの収支は、36 円 95 銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成27年度	平成28年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	165,780	164,761
分流式下水道等補助金	2,201,388	2,110,130
流域下水道建設費補助金	10,600	10,439
水洗便所に係る改造命令等補助金	483	406
高度処理補助金	38,075	38,281
高資本費対策補助金	258,431	210,714
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	16,921	13,814
臨時財政特例債償還補助金	18,962	15,415
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	53	48
個別排水処理施設整備事業補助金	14	13
下水道啓発費補助金	71	51
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	69,104	63,963
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	102,354	95,616
児童手当補助金	3,126	1,801
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	16,006	17,831
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	297,912	323,672
臨時財政特例債補助金	119,651	115,095
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	294	299
個別排水処理施設整備事業補助金	80	81
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	252,355	257,496
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	359,436	366,174
その他企業債償還補助金	963,538	1,038,405
児童手当補助金	976	1,286
集落排水事業補助金	159,746	0
雨水建設改良補助金	14,987	15,556
計	5,070,343	4,861,347

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	126,253,531	99.0	122,937,333	99.1	△ 3,316,198	△ 2.6
有形固定資産	121,216,641	95.1	118,009,408	95.1	△ 3,207,233	△ 2.6
土地	1,911,443	1.5	1,955,281	1.6	43,838	2.3
建物	1,807,475	1.4	1,805,616	1.5	△ 1,859	△ 0.1
建物附属設備	5,406	0.0	6,146	0.0	740	13.7
構築物	113,594,942	89.1	110,659,131	89.2	△ 2,935,811	△ 2.6
機械及び装置	3,694,583	2.9	3,228,506	2.6	△ 466,077	△ 12.6
車両及び運搬具	11,082	0.0	10,724	0.0	△ 358	△ 3.2
工具器具及び備品	6,957	0.0	8,618	0.0	1,661	23.9
建設仮勘定	184,753	0.1	335,386	0.3	150,633	81.5
無形固定資産	5,036,890	3.9	4,927,925	4.0	△ 108,965	△ 2.2
借地権	0	0.0	0	0.0	0	-
地上権	0	0.0	1,509	0.0	1,509	18,864,200.0
施設利用権	5,028,768	3.9	4,919,918	4.0	△ 108,850	△ 2.2
ソフトウェア	8,122	0.0	6,498	0.0	△ 1,624	△ 20.0
流動資産	1,265,775	1.0	1,143,022	0.9	△ 122,753	△ 9.7
現金預金	540,439	0.4	577,395	0.5	36,956	6.8
未収金	753,575	0.6	588,870	0.5	△ 164,705	△ 21.9
貸倒引当金	△ 28,402	0.0	△ 23,406	0.0	4,996	17.6
前払金	163	0.0	163	0.0	0	0.0
資産合計	127,519,306	100.0	124,080,355	100.0	△ 3,438,951	△ 2.7

(注) 無形固定資産のうち、借地権の額は平成27年度5円、平成28年度5円であり、地上権の額は平成27年度8円である。

資産総額は、前年度に比べ34億3,895万円(2.7%)減少し、1,240億8,036万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が前年度に比べ32億723万円減少したことなどによるものである。有形固定資産の減少は、主に減価償却費の計上によるもので、建物が186万円の減、構築物が29億3,581万円の減、機械及び装置が4億6,608万円の減となっている。

流動資産は、現金預金が3,696万円増加したが、未収金が1億6,471万円減少したことなどにより、1億2,275万円減少して11億4,302万円となっている。また、貸倒引当金として2,341万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	119,781,368	93.9	115,597,195	93.2	△ 4,184,173	△ 3.5
固定負債	58,447,369	45.8	54,104,995	43.6	△ 4,342,374	△ 7.4
企業債	58,095,440	45.6	53,694,951	43.3	△ 4,400,489	△ 7.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	58,095,440	45.6	53,694,951	43.3	△ 4,400,489	△ 7.6
他会計借入金	319,493	0.3	359,240	0.3	39,747	12.4
その他長期借入金	319,493	0.3	359,240	0.3	39,747	12.4
引当金	32,436	0.0	50,804	0.0	18,368	56.6
退職給付引当金	32,436	0.0	50,804	0.0	18,368	56.6
流動負債	6,136,637	4.8	5,902,855	4.8	△ 233,782	△ 3.8
企業債	5,169,742	4.1	5,078,789	4.1	△ 90,953	△ 1.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,169,742	4.1	5,078,789	4.1	△ 90,953	△ 1.8
他会計借入金	159,747	0.1	60,000	0.0	△ 99,747	△ 62.4
その他長期借入金	159,747	0.1	60,000	0.0	△ 99,747	△ 62.4
未払金	791,393	0.6	747,994	0.6	△ 43,399	△ 5.5
引当金	15,755	0.0	16,072	0.0	317	2.0
賞与引当金	15,755	0.0	16,072	0.0	317	2.0
繰延収益	55,197,362	43.3	55,589,345	44.8	391,983	0.7
長期前受金	61,699,532	48.4	64,264,519	51.8	2,564,987	4.2
収益化累計額	△ 6,502,170	△ 5.1	△ 8,675,174	△ 7.0	△ 2,173,004	△ 33.4
資本	7,737,938	6.1	8,483,160	6.8	745,222	9.6
資本金	3,247,960	2.5	4,776,994	3.8	1,529,034	47.1
剰余金	4,489,978	3.5	3,706,166	3.0	△ 783,812	△ 17.5
資本剰余金	2,226,849	1.7	2,231,084	1.8	4,235	0.2
受贈財産評価額	1,078,191	0.8	1,078,191	0.9	0	0.0
受益者負担金及び分担金	0	0.0	4,235	0.0	4,235	皆増
負担金	1,148,658	0.9	1,148,658	0.9	0	0.0
利益剰余金	2,263,129	1.8	1,475,082	1.2	△ 788,047	△ 34.8
当年度未処分利益剰余金	2,263,129	1.8	1,475,082	1.2	△ 788,047	△ 34.8
負債・資本合計	127,519,306	100.0	124,080,355	100.0	△ 3,438,951	△ 2.7

負債総額は、前年度に比べ41億8,417万円(3.5%)減少し、1,155億9,720万円となっている。

固定負債の減少は、企業債のうち翌年度償還分として50億7,879万円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ7億4,522万円(9.6%)増加し、84億8,316万円となっている。これは、前年度末の未処分利益剰余金残高22億6,313万円のうち15億2,903万円を資本金へ組み入れたことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	75,580,953,493	71,501,234,810	67,511,255,847	63,265,182,414	58,773,740,192	△ 4,491,442,222	△ 7.1
発 行 額	-	924,900,000	1,073,600,000	889,500,000	678,300,000	△ 211,200,000	△ 23.7
償 還 額	-	5,004,618,683	5,063,578,963	5,135,573,433	5,169,742,222	34,168,789	0.7
企 業 債 利 息	-	1,646,605,910	1,542,175,083	1,431,036,064	1,312,033,369	△ 119,002,695	△ 8.3

(注) 平成24年度期末残高の数値は平成25年度開始時の残高の数値である。

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	734,094,712	740,987,509	6,892,797
減価償却費	4,353,535,273	4,314,764,422	△ 38,770,851
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,051,000	18,367,643	10,316,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7,244,031	△ 4,995,824	2,248,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	654,767	317,534	△ 337,233
長期前受金戻入額	△ 2,181,882,835	△ 2,191,486,811	△ 9,603,976
支払利息	1,431,036,064	1,312,033,369	△ 119,002,695
固定資産除却損	34,905,838	27,335,169	△ 7,570,669
未収金の増減額(△は増加)	△ 138,984,090	522,374	139,506,464
未払金の増減額(△は減少)	46,534,815	△ 40,171,633	△ 86,706,448
前払金の増減額(△は増加)	34,957,375	△ 831	△ 34,958,206
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,369,760	0	5,369,760
小計	4,310,289,128	4,177,672,921	△ 132,616,207
利息の支払額	△ 1,431,036,064	△ 1,312,033,369	119,002,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,879,253,064	2,865,639,552	△ 13,613,512
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 929,376,756	△ 663,663,675	265,713,081
有形固定資産の売却による収入	0	308,699	308,699
無形固定資産の取得による支出	△ 61,298,543	△ 105,154,391	△ 43,855,848
国庫補助金等による収入	254,713,069	196,006,006	△ 58,707,063
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,170,174,518	2,295,261,610	125,087,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434,212,288	1,722,758,249	288,545,961
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	610,600,000	145,500,000	△ 465,100,000
一時借入金の返済による支出	△ 610,600,000	△ 145,500,000	465,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債還による収入	889,500,000	678,300,000	△ 211,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,135,573,433	△ 5,169,742,222	△ 34,168,789
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 159,746,477	△ 60,000,000	99,746,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,405,819,910	△ 4,551,442,222	△ 145,622,312
資金増加額(又は減少額)	△ 92,354,558	36,955,579	129,310,137
資金期首残高	632,793,743	540,439,185	△ 92,354,558
資金期末残高	540,439,185	577,394,764	36,955,579

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,570,127,988	164,761,277	3,734,889,265
営業費用	6,183,370,525	198,425,438	6,381,795,963
営業損益	△ 2,613,242,537	△ 33,664,161	△ 2,646,906,698
経常損益	755,758,740	△ 14,771,231	740,987,509
セグメント資産	118,106,544,013	5,973,810,649	124,080,354,662
セグメント負債	110,998,886,802	4,598,307,605	115,597,194,407
その他の項目			
減価償却費	4,131,283,323	183,481,099	4,314,764,422
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 3,359,858,618	43,660,456	△ 3,316,198,162

8. 経営分析比率

区 分		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	-	99.0	99.1	99.0	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	-	45.3	47.2	49.4	51.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	-	103.8	103.9	104.0	104.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	-	21.9	20.1	20.6	19.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	-	20.9	19.6	20.6	19.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	-	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	-	122.1	118.9	109.3	109.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	-	59.6	57.7	58.5	58.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	-	△ 67.8	△ 73.2	△ 70.9	△ 70.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	-	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、営業費用、総費用及び受託工事費は、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 99.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 51.6% で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は前年度と同じ104.0%である。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は19.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は19.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.0回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は109.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は58.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△70.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は前年度と同じ△2.1%である。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ547人(0.3%)増加し、183,826人となっている。処理水量は、前年度に比べ70,367 m³(0.3%)増加し、21,888,080 m³となっている。有収水量については、前年度に比べ71,772 m³(0.4%)減少し、20,054,293 m³となっている。処理水量が増加したにもかかわらず、有収水量が減少した理由としては、平成27年度に斐川宍道水道企業団の調定サイクルを変更したことにより、従来は当年度4月に調定していた3月検針分を前年度3月調定分に変更したことと、前年度1月の寒波に伴う漏水減免を当年度に行ったことが挙げられる。

また、有収率は、前年度に比べ0.6ポイント低下の91.6%となった。事業別での有収率を見ると、公共下水道で92.0%(平成27年度全国平均79.2%)、特定環境保全公共下水道で92.2%(平成27年度全国平均86.5%)、漁業集落排水事業で96.0%(平成27年度全国平均94.6%)と高い水準となっている。しかし、農業集落排水事業で86.9%(平成27年度全国平均91.7%)と全国平均を下回る

結果となっている。

下水道使用料の収納率については、斐川宍道水道企業団に徴収を委託している宍道地区の使用料のうち、3月送金分の収納が送金日の関係上4月にずれ込んだため、宍道町の1ヶ月分の使用料が未収金扱いとなったことから、前年度に比べ、現年度分は0.25ポイント減の86.56%(5月末現在収納率99.62%)となっている。過年度分は水道料金との同時徴収による給水停止等の措置による効果で1.36ポイント増の98.03%となっている。

経常損益の状況は、収益において下水道使用料が前年度に比べて減少したほか、他会計補助金において、企業債支払利息の減に伴う一般会計からの繰入金の減少により、前年度に比べ1億6,490万円減の85億1,704万円となっている。一方、費用においては、管渠費、流域下水道費などが増となったものの、処理場費、減価償却費、資産減耗費、企業債利息などが減となったことにより、前年度に比べ1億7,369万円減の77億7,605万円となっており、結果として7億4,099万円の経常利益が計上されている。また、特別利益、特別損失を加減した当年度純利益も、経常利益と同額の7億4,099万円となっている。

(2) 審査意見

面整備を終えた本市の下水道事業は、現在、施設の維持管理の時代への過渡期にあり「第一次松江市下水道事業経営戦略プラン」(以下「戦略プラン」という。)に基づく施設の更新計画を策定中である。戦略プランは平成27年度から平成36年度までの10ヶ年の長期の施策方針をまとめたものであるが、当年度の決算時において目標値や推計値にずれが生じているものや、着手時期が未定の事業もある。今後の健全経営を維持していくうえで戦略プランに掲げた事業の進捗状況を踏まえた推計値の見直しを行うといったローリング作業を適切に行われるように要望するものである。

当年度の委託料は前年度に対して2,420万円の増となり、増加した要因には今後の施設の更新計画のための機能診断調査委託費といった通常年では発生しない委託業務があったことが挙げられる。これらを除いた包括業務委託については、委託内容と委託料について再検証し、人件費と委託料のバランスを考えて必要とあれば適宜見直しを行うなど、削減した人件費以上の費用対効果が見込めるように事業を推し進められたい。

工事に係る契約については地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第21条の14第1項第1号により予定価格130万円未満のものは随意契約が認められているが、建設改良工事の概況を見ると契約金額が130万円に近いものが散見される。経営健全化の視点に立ち、随意契約が認められる金額でもケースによっては入札に切り替えるよう努められたい。また、同項第5号の緊急による随意契約についても、その緊急性については慎重に勘案し、安易に同号の適用をしないようにするなど、契約事務の適正化に努められたい。

当年度の水洗化率は93.3%と前年度に比べて0.4ポイント高くなり、接続件数も72,528件と前年度に比べて985件増加している。接続勧奨については当年度より包括業務委託化するとともに、未接続理由毎に再分類化して効率的に勧奨を行うこととしているが、今後の進め方として受託者に一任するのではなく、積極的にサポートすることで受託者がスムーズに接続勧奨ができるようにし、接続率が100%へ近づくよう努力されたい。

当年度の支払利息及び企業債取扱諸費は13億1,203万円と、営業収益37億3,489万円に対し35.1%と依然として高い割合を占めている。企業債の高利率は事業運営にも大きく影響を及ぼしており、今年度も引き続き、日本下水道協会や全国市長会等を通じて繰上償還あるいは低金利の企業債への借り換えが実現するよう働きかけられたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営成績	営業収益	1,879,758	1,914,087	1,863,816	1,669,497	1,484,852
	営業利益	108,585	154,521	137,978	214,248	177,426
	経常利益	45,237	102,079	109,745	191,154	157,479
	当年度純利益(△は当年度純損失)	32,285	90,161	△ 218,812	191,154	157,479
財政状態	資産合計	5,130,303	4,793,100	3,154,201	3,007,372	2,878,768
	資本金	462,188	468,688	481,688	488,888	488,888
	自己資本	414,105	509,487	△ 1,369,230	△ 1,170,876	△ 1,013,397
	自己資本構成比率(%)	8.1	10.6	△ 37.0	△ 32.5	△ 28.9
	過年度未収金 ※消費税等込	8,938	8,718	7,906	7,780	6,331
	不納欠損額 ※消費税等込	1,497	604	965	512	1,699
	企業債期末残高	4,509,279	4,139,439	3,813,078	3,501,346	3,211,046
	企業債利息支払額	97,649	87,886	78,360	69,170	60,425
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	461,642	473,302	411,704
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	△ 136,730	△ 109,266	△ 127,489
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	△ 313,361	△ 304,531	△ 290,300
	資金期末残高	-	-	163,740	223,245	217,160
業務量	都市ガス販売量(m ³)	8,377,783	8,542,611	8,285,828	7,924,892	8,034,255
	都市ガス供給戸数(戸)	13,941	13,771	13,470	13,344	13,160
	都市ガス普及率(%)	33.1	32.5	30.6	30.2	30.4
	液化石油ガス販売量(m ³)	713,338.5	706,154.0	627,572.6	593,388.7	599,534.0
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,705	2,657	2,604	2,569	2,535
その他	建設改良費 ※消費税等込	115,362	95,684	147,236	123,307	149,203
	一般会計繰入金	25,303	17,614	24,725	18,911	10,940
	職員数(人) ※管理者を除く	34	32	32	32	32

(注) 平成25年度までの資本金は、自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

自己資本構成比率は、平成26年度から新会計基準の適用に伴い算式を見直している。

都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、都市ガス販売量及び液化石油ガス販売量は増加したが原料価格の下落に伴い販売単価が低く抑えられたことにより、製品売上、液化石油ガス売上ともに減少となったことなどにより、前年度に比べ1億8,465万円(11.1%)減少し、14億8,485万円となっている。一方、営業費用も、原料価格が低価格で推移したことにより原料費が大幅に減少したこと、減価償却費などが減少したことから、営業利益は、前年度に比べ3,682万円(17.2%)減の1億7,743万円となっている。

経常利益は、営業外収益で天然ガス自動車用のガス売上が減少となり、営業外費用で企業債の支払利息が減となったものの、前年度に比べ3,368万円(17.6%)減少し、1億5,748万円となっている。

当年度純損益は、前年度に比べ3,368万円(17.6%)減少し、特別利益、特別損失の計上もなかったことから、経常利益と同額の1億5,748万円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ1億2,860万円(4.3%)減少し、28億7,877万円となっている。

資本金は、前年度と同額の4億8,889万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ145万円(18.6%)減少し、633万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ2億9,030万円(8.3%)減少し、32億1,105万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により4億1,170万円増加し、建設改良等の投資活動により1億2,749万円減少し、企業債償還等の財務活動により2億9,030万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ609万円(2.7%)減少し、2億1,716万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ109,363 m³(1.4%)増加し、8,034,255 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ6,145.3 m³(1.0%)増加し、599,534.0 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ2,590万円(21.0%)増加し、1億4,920万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ797万円(42.2%)減少し、1,094万円となっている。

職員数は、前年度と同じ32名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成28年度 計画 A	平成28年度 実績 B	平成27年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給区域面積	km ²	-	27.0	27.0	-	0.0		
供給区域内戸数	戸	44,400	43,267	44,181	△ 2.6	△ 2.1		
供給戸数	〃	13,069	13,160	13,344	0.7	△ 1.4	年度末調定戸数	
普及率	%	29.4	30.4	30.2	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$	
供給新設戸数	戸	118	117	143	△ 0.8	△ 18.2	メーター設置戸数	
製造量等	総製造量	m ³	8,346,253	8,396,567	8,121,957	0.6	3.4	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	販売量	〃	8,139,203	8,034,255	7,924,892	△ 1.3	1.4	
	販売量率	%	97.5	95.7	97.6	-	-	
	自家使用量	m ³	36,740	37,060	36,954	0.9	0.3	
	勘定外量	〃	170,310	296,704	159,933	74.2	85.5	
年間送出力	m ³	-	8,398,567	8,121,779	-	3.4		
1日最大送出力	m ³ /日	-	41,362	44,448	-	△ 6.9		
1日平均送出力	〃	-	23,010	22,191	-	3.7		
計量器	総設置数	個	14,541	14,804	14,847	1.8	△ 0.3	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
	年度中取替数	〃	1,256	1,225	1,356	△ 2.5	△ 9.7	
	取替率	%	8.6	8.3	9.1	-	-	
ガス本支管延長	m	243,329	243,751	244,129	0.2	△ 0.2		
(液化石油ガス)								
販売量	m ³	606,154.2	599,534.0	593,388.7	△ 1.1	1.0		
供給戸数	戸	2,543	2,535	2,569	△ 0.3	△ 1.3	年度末調定戸数	
普及率	%	2.9	2.9	2.9	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

(注) 勘定外量は、年間送出力から販売量及び自家使用量を引いた量。

(2) 事業の概要

平成 28 年度のガス事業は、「経営の効率化と安定化」、「ガスの安定供給と保安の確保」、「ガスの利用拡大にむけた営業活動の展開」の三つを経営方針に掲げ、平成 26 年度に策定した「松江市ガス事業経営戦略プラン(平成 26 年度～平成 30 年度)」で定めた目標の達成に向けて、集合住宅や業務用需要の獲得に重点を置いた営業活動やエネファームの普及、都市ガス経年管対策の推進などに努められた。また、平成 29 年 4 月からの都市ガスの小売り自由化に関する調査・研究・準備が進められている。

更に、平成 28 年 4 月 1 日には、租税特別措置法の一部改正に伴い、石油石炭税変動相当額(地球温暖化対策税)を転嫁する料金改定が行われている。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ 184 戸(1.4%)減少し、13,160 戸となり、供給区域内の普及率は、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇し、30.4%となっている。

都市ガスの総製造量は、前年度に比べ 274,610 m³(3.4%)増加し、8,396,567 m³となり、販売量も前年度に比べ 109,363 m³(1.4%)増加し、8,034,255 m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ 34 戸(1.3%)減少し、2,535 戸となっている。

液化石油ガスの販売量は、前年度に比べ 6,145.3 m³(1.0%)増加し、599,534.0 m³となっている。

経年管(本支管)対策については、平成 20 年度に優先的に改善が必要な、ねずみ鋳鉄管の全廃が完了し、現在は白管(亜鉛メッキ鋼管)及びAGP管(アスファルトジュート巻き管)を要対策管と位置づけ、毎年 1.3 km を目標に改善を進められている。当年度は、約 1.0 km を改善し、経年管(本支管)の残存数は約 12.8 km、残存率は 5.2%となっている。また、経年管(供給管・内管)対策も計画的に行われ、経年管(供給管)では、年間改善目標である 130 本に対し 91 本の改善が、経年管(内管)では、年間改善目標である 200 本に対し 148 本の改善が行われている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年 度						構成比率 (%)	対前年度増減率 (%)
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度			
家庭用	供給戸数 (戸)	12,735	12,610	12,331	12,236	12,074	91.7	△ 1.3	
	供給延戸数 (戸)	153,938	152,228	149,663	147,385	145,698	91.8	△ 1.1	
	販売量 (m ³)	3,082,311	2,994,848	2,988,757	2,862,056	2,757,565	34.3	△ 3.7	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	20.0	19.7	20.0	19.4	18.9	-	△ 2.6	
商業用	供給戸数 (戸)	887	851	835	804	791	6.0	△ 1.6	
	供給延戸数 (戸)	10,730	10,415	10,094	9,799	9,524	6.0	△ 2.8	
	販売量 (m ³)	1,447,267	1,496,928	1,416,574	1,323,871	1,265,082	15.7	△ 4.4	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	134.9	143.7	140.3	135.1	132.8	-	△ 1.7	
工業用	供給戸数 (戸)	10	10	10	10	10	0.1	0.0	
	供給延戸数 (戸)	122	120	120	120	120	0.1	0.0	
	販売量 (m ³)	11,084	11,666	11,855	11,559	11,032	0.1	△ 4.6	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	90.9	97.2	98.8	96.3	91.9	-	△ 4.6	
公用	供給戸数 (戸)	229	224	220	222	215	1.6	△ 3.2	
	供給延戸数 (戸)	2,792	2,732	2,630	2,619	2,605	1.6	△ 0.5	
	販売量 (m ³)	1,820,817	1,864,150	1,849,752	1,700,322	1,785,517	22.2	5.0	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	652.2	682.3	703.3	649.2	685.4	-	5.6	
医療用	供給戸数 (戸)	80	76	74	72	70	0.5	△ 2.8	
	供給延戸数 (戸)	983	923	895	862	829	0.5	△ 3.8	
	販売量 (m ³)	2,016,304	2,175,019	2,018,890	2,027,084	2,215,059	27.6	9.3	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	2,051.2	2,356.5	2,255.7	2,351.6	2,672.0	-	13.6	
計	供給戸数 (戸)	13,941	13,771	13,470	13,344	13,160	100.0	△ 1.4	
	供給延戸数 (戸)	168,565	166,418	163,402	160,785	158,776	100.0	△ 1.2	
	販売量 (m ³)	8,377,783	8,542,611	8,285,828	7,924,892	8,034,255	100.0	1.4	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	49.7	51.3	50.7	49.3	50.6	-	2.6	

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延べ戸数(延べ調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用は 104,491 m³(3.7%)の減、商業用は 58,789 m³(4.4%)の減、工業用は 527 m³(4.6%)の減、公用は 85,195 m³(5.0%)の増、医療用は 187,975 m³(9.3%)の増となっている。これを、1戸1月当たりの販売量で見ると、家庭用は 0.5 m³(2.6%)の減、商業用は 2.3 m³(1.7%)の減、工業用は 4.4 m³(4.6%)の減、公用は 36.2 m³(5.6%)の増、医療用は 320.4 m³(13.6%)の増となっている。

家庭用の販売量の減少は、転居に伴う不使用やオール電化、他燃料への切替えによる供給戸数の減少によるもののほか、省エネ機器が普及してきていることや給水温度が高いことにより、給湯需要が減少したことによるものが主な要因である。公用、医療用の販売量の増加は、夏期の気温が高く残暑が厳しかったことにより、空調需要が増加したことによるものである。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	1,678,755,000	1,645,324,319	98.0	△ 33,430,681	119,907,142
第1項 営業収益	1,385,835,000	1,360,806,257	98.2	△ 25,028,743	100,731,060
第2項 営業雑収益	18,322,000	15,916,148	86.9	△ 2,405,852	1,193,574
第3項 附帯事業収益	232,234,000	226,827,717	97.7	△ 5,406,283	16,773,169
第4項 営業外収益	42,363,000	41,774,197	98.6	△ 588,803	1,209,339
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 16 億 7,876 万円に対し決算額は 16 億 4,532 万円で、3,343 万円(2.0%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	1,473,306,000	1,437,067,050	97.5	36,238,950	17,639,634
第1項 営業費用	1,158,665,000	1,133,064,978	97.8	25,600,022	12,539,891
第2項 営業雑費用	18,362,000	14,906,270	81.2	3,455,730	1,095,791
第3項 附帯事業費用	183,144,000	177,094,265	96.7	6,049,735	4,003,952
第4項 営業外費用	112,054,000	112,001,537	100.0	52,463	0 うち納付税額 51,576,700
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	1,080,000	0	0.0	1,080,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 14 億 7,331 万円に対し決算額は 14 億 3,707 万円で、執行率 97.5%となっており、3,624 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	154,382,000	0	154,382,000	127,292,754	82.5	△ 27,089,246
第1項 企業債	152,700,000	0	152,700,000	126,800,000	83.0	△ 25,900,000
第2項 工事負担金	1,682,000	0	1,682,000	492,754	29.3	△ 1,189,246

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 1 億 5,438 万円に対し決算額は 1 億 2,729 万円で、2,709 万円(17.5%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	588,688,000	0	588,688,000	566,303,586	96.2	5,770,000	16,614,414
第1項 建設改良費	171,587,000	0	171,587,000	149,203,413	87.0	5,770,000	16,613,587
第2項 企業債償還金	417,101,000	0	417,101,000	417,100,173	100.0	0	827

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、9,699,625円である。

当年度の資本的支出は、予算額5億8,869万円に対し決算額は5億6,630万円で、執行率96.2%となっており、翌年度繰越額577万円と1,661万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では西津田一丁目松原線ガス管拡張工事2,216万円や市道天倫寺南平台線供給管新設工事96万円など、改良工事ではLNG貯槽塗装及び保冷配管他改良工事4,072万円や市道奥谷中央線ガス管改良工事1,553万円、市道内中原5号線外2線ガス管改良工事985万円、市道内中原3号線外1線ガス管改良工事950万円などが実施されている。このうち、経年管(本支管)対策事業として1.036kmの入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億3,901万円は、過年度分損益勘定留保資金1億5,328万円、当年度分損益勘定留保資金2億7,603万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額970万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	341,097,000	336,532,422	98.7	4,564,578
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は5億6,494万円で、購入額は5億5,456万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	1,669,497	97.3	1,484,852	97.3	△ 184,645	△ 11.1
製品売上	1,425,169	83.1	1,260,075	82.6	△ 165,094	△ 11.6
営業雑収益	13,947	0.8	14,723	1.0	776	5.6
受注工事収益	5,470	0.3	436	0.0	△ 5,034	△ 92.0
機器販売収益	8,477	0.5	14,287	0.9	5,810	68.5
附帯事業収益	230,381	13.4	210,054	13.8	△ 20,327	△ 8.8
液化石油ガス売上	222,989	13.0	204,367	13.4	△ 18,622	△ 8.4
受注工事収益	59	0.0	54	0.0	△ 5	△ 8.5
機器販売収益	7,333	0.4	5,633	0.4	△ 1,700	△ 23.2
営業費用	1,455,249	95.4	1,307,426	95.6	△ 147,823	△ 10.2
売上原価	661,321	43.4	512,895	37.5	△ 148,426	△ 22.4
供給販売費	518,578	34.0	503,755	36.8	△ 14,823	△ 2.9
一般管理費	87,921	5.8	103,875	7.6	15,954	18.1
営業雑費用	12,214	0.8	13,811	1.0	1,597	13.1
受注工事費	4,644	0.3	141	0.0	△ 4,503	△ 97.0
機器販売費	7,570	0.5	13,670	1.0	6,100	80.6
附帯事業費用	175,215	11.5	173,090	12.7	△ 2,125	△ 1.2
液化石油ガス販売費	167,965	11.0	167,472	12.2	△ 493	△ 0.3
受注工事費	44	0.0	2	0.0	△ 42	△ 95.5
機器販売費	7,206	0.5	5,616	0.4	△ 1,590	△ 22.1
営業利益	214,248	—	177,426	—	△ 36,822	△ 17.2
営業外収益	46,509	2.7	40,565	2.7	△ 5,944	△ 12.8
受取利息	37	0.0	5	0.0	△ 32	△ 86.5
長期前受金戻入	13,567	0.8	13,992	0.9	425	3.1
雑収益	21,194	1.2	15,628	1.0	△ 5,566	△ 26.3
他会計補助金	11,711	0.7	10,940	0.7	△ 771	△ 6.6
営業外費用	69,603	4.6	60,512	4.4	△ 9,091	△ 13.1
支払利息及び企業債取扱諸費	69,170	4.5	60,425	4.4	△ 8,745	△ 12.6
雑支出	433	0.0	87	0.0	△ 346	△ 79.9
経常利益	191,154	—	157,479	—	△ 33,675	△ 17.6
当年度純利益(△は当年度純損失)	191,154	—	157,479	—	△ 33,675	△ 17.6
前年度繰越欠損金	1,854,462	—	1,663,308	—	△ 191,154	△ 10.3
当年度未処理欠損金	1,663,308	—	1,505,829	—	△ 157,479	△ 9.5
総収益	1,716,006	100.0	1,525,417	100.0	△ 190,589	△ 11.1
総費用	1,524,852	100.0	1,367,938	100.0	△ 156,914	△ 10.3

営業収益は、前年度に比べ1億8,465万円(11.1%)減少し、14億8,485万円となっている。これは、都市ガスの供給戸数が減少したこと、公用、医療用のガスの販売量は増加したが、家庭用、業務用の給湯需要が減少したことなどにより家庭用、商業用のガス販売量が減少したこと、更には、都市ガスの原料である液化天然ガスの価格が下落したことに伴い販売単価が低く抑えられたことにより、製品売上が1億6,509万円減少したこと、液化石油ガスも都市ガスと同様に販売量の減少と販売単価が低く抑えられたことにより、液化石油ガス売上が1,862万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ594万円(12.8%)減少し、4,057万円となっている。これは、天然ガス自動車用のガス売上が減少したことなどにより、雑収益が減少したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ1億9,059万円(11.1%)減少し、15億2,542万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ1億4,782万円(10.2%)減少し、13億743万円となっている。これは、原料価格の下落に伴い原料費が大きく減となったことにより売上原価が減少したことが主な要因であるが、その他に、減価償却費などの減により供給販売費が減少したこと、附帯事業費でも原料価格が下落したことで原料費が減となったことにより液化石油ガス販売費が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度に比べ909万円(13.1%)減少し、6,051万円となっている。

総費用は、前年度に比べ1億5,691万円(10.3%)減少し、13億6,794万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ3,368万円(17.6%)減少し、1億5,748万円の純利益となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 市 料 金 ガ ス	現年度分	1,360,806	1,328,764	32,042	11	97.6
	過年度分	41,201	35,376	5,825	1,633	85.9
	小計	1,402,007	1,364,140	37,867	1,644	97.3
ガ 液 ス 化 料 石 金 油	現年度分	220,701	216,203	4,498	0	98.0
	過年度分	5,637	5,144	494	55	91.3
	小計	226,338	221,347	4,992	55	97.8
合 計	現年度分	1,581,507	1,544,967	36,540	11	97.7
	過年度分	46,838	40,520	6,319	1,688	86.5
	合計	1,628,345	1,585,487	42,859	1,699	97.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

現年度分の都市ガス料金未収金3,204万円のうち、平成29年6月30日までの収納済み額は3,146万円である。また、現年度分の液化石油ガス料金未収金450万円のうち、平成29年6月30日までの収納済み額は440万円である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	346,738	281,740	294,094	296,324	317,975	21,651	7.3
原料費	763,851	859,302	860,962	630,835	491,913	△ 138,922	△ 22.0
委託料	115,234	103,162	107,225	101,253	106,689	5,436	5.4
修繕費	58,934	58,023	47,363	47,813	57,901	10,088	21.1
需要開発費	37,054	29,310	25,500	25,334	25,450	116	0.5
機器販売原価	27,611	28,685	976	5,110	4,750	△ 360	△ 7.0
減価償却費	361,895	339,510	331,165	282,067	238,026	△ 44,041	△ 15.6
資産減耗費	3,063	9,060	7,363	14,738	15,304	566	3.8
支払利息	97,649	87,886	78,361	69,170	60,425	△ 8,745	△ 12.6
その他	57,489	50,903	51,293	52,208	49,505	△ 2,703	△ 5.2
特別損失	12,952	11,918	328,557	0	0	0	-
総費用合計	1,882,470	1,859,499	2,132,859	1,524,852	1,367,938	△ 156,914	△ 10.3

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、委託料、修繕費などである。人件費は、職員の新陳代謝により給料等が増となったことや10月から嘱託職員を増やしたことで賃金が増となったことによるもの、委託料は公共施設の空調設備保守点検受託業務、エコステーション保守点検業務の増によるもの、修繕費は自動弁点検整備や都市ガスの老朽管修繕の増によるものである。

減少した主な費用は、原料費、減価償却費、支払利息などである。原料費は、液化天然ガス及び液化石油ガスの価格下落によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	18.4	15.2	13.8	19.4	23.2	3.8
営業収益に対する 人件費の割合(%)	18.4	14.7	15.8	17.7	21.4	3.7
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	56,962	61,745	60,123	53,855	47,898	△ 5,957

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は23.2%で、前年度より3.8ポイント上昇している。
 営業収益に対する人件費の割合は21.4%で、前年度より3.7ポイント上昇している。
 職員1人当たりの営業収益は4,790万円で、前年度に比べ596万円(11.1%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	平成27年度	平成28年度
(収益的収入・営業外収益・他会計補助金)		
児童手当に要する経費	3,722	3,376
基礎年金拠出金に要する経費	7,989	7,564
(資本的収入・他会計補助金)		
経年管対策に要する経費	7,200	0
計	18,911	10,940

公営ガス経年管対策事業は平成20年度から平成27年度までの事業である。

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	指 数 (24年度=100)					
						平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度		
収 入	営業 収益	製品売上	1,576,313	1,587,483	1,571,008	1,425,169	1,260,075	100.7	99.7	90.4	79.9
		液化石油 ガス売上	273,743	296,170	271,408	222,989	204,367	108.2	99.1	81.5	74.7
		受注工事収益	997	355	481	5,529	490	35.6	48.2	554.6	49.1
		機器販売収益	28,705	30,079	20,919	15,810	19,921	104.8	72.9	55.1	69.4
		小 計	1,879,758	1,914,087	1,863,816	1,669,497	1,484,853	101.8	99.2	88.8	79.0
	営業 外 収益	受取利息	52	40	34	37	5	76.9	65.4	71.2	9.6
		長期前受金戻入	-	-	13,258	13,567	13,991	-	-	-	-
		雑 収 益	22,442	24,419	25,214	21,194	15,628	108.8	112.4	94.4	69.6
		他会計補助金	12,503	11,114	11,725	11,711	10,940	88.9	93.8	93.7	87.5
	小 計	34,997	35,573	50,231	46,509	40,564	101.6	143.5	132.9	115.9	
特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
合 計	1,914,755	1,949,660	1,914,047	1,716,006	1,525,417	101.8	100.0	89.6	79.7		
支 出	営業 費 用	売上原価	749,329	822,386	852,353	661,321	512,895	109.7	113.7	88.3	68.4
		供給販売費	611,505	564,681	545,718	518,578	503,755	92.3	89.2	84.8	82.4
		一般管理費	142,306	92,683	91,981	87,921	103,875	65.1	64.6	61.8	73.0
		液化石油 ガス販売費	239,496	250,901	213,987	167,965	167,472	104.8	89.3	70.1	69.9
		受注工事費	926	230	324	4,688	143	24.8	35.0	506.3	15.4
		機器販売費	27,611	28,685	21,475	14,776	19,286	103.9	77.8	53.5	69.8
		小 計	1,771,173	1,759,566	1,725,838	1,455,249	1,307,426	99.3	97.4	82.2	73.8
	営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	97,649	87,886	78,361	69,170	60,425	90.0	80.2	70.8	61.9
雑 支 出	696	129	103	433	87	18.5	14.8	62.2	12.5		
小 計	98,345	88,015	78,464	69,603	60,512	89.5	79.8	70.8	61.5		
特別損失	12,952	11,918	328,557	0	0	92.0	2,536.7	0.0	0.0		
合 計	1,882,470	1,859,499	2,132,859	1,524,852	1,367,938	98.8	113.3	81.0	72.7		
収支差引額	32,285	90,161	△ 218,812	191,154	157,479	279.3	△ 677.8	592.1	487.8		
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	-	60	0	0	-	-	-	-		
当年度未処理 欠 損 金	1,725,871	1,635,710	1,854,462	1,663,308	1,505,829	94.8	107.5	96.4	87.3		

(注) 平成26年度からの受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

平成26年度からの受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

(7) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 27年度		平成 28年度				
			構成比率		構成比率			
営業 収益	製 品 売 上	179.83	97.0	156.84	97.0	△ 22.99	△ 12.8	
	営 業 収 益 計	179.83	97.0	156.84	97.0	△ 22.99	△ 12.8	
営 業 外 収 益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長 期 前 受 金 戻 入	1.67	0.9	1.69	1.0	0.02	1.2	
	雑 収 益	2.67	1.4	1.95	1.2	△ 0.72	△ 27.0	
	他 会 計 補 助 金	1.26	0.7	1.16	0.7	△ 0.10	△ 7.9	
	営 業 外 収 益 計	5.60	3.0	4.80	3.0	△ 0.80	△ 14.3	
収 益 合 計		185.43	100.0	161.64	100.0	△ 23.79	△ 12.8	
営 業 費 用	製 造 費	原 料 費	67.83	40.6	50.01	34.5	△ 17.82	△ 26.3
		人 件 費	2.31	1.4	2.28	1.6	△ 0.03	△ 1.3
		消 耗 品 費	0.24	0.1	0.18	0.1	△ 0.06	△ 25.0
		委 託 料	0.16	0.1	0.12	0.1	△ 0.04	△ 25.0
		修 繕 費	1.33	0.8	1.48	1.0	0.15	11.3
		減 価 償 却 費	10.82	6.5	7.93	5.5	△ 2.89	△ 26.7
		資 産 減 耗 費	0.87	0.5	1.51	1.0	0.64	73.6
		そ の 他 (製品控除額)	△ 0.33	△ 0.2	△ 0.21	△ 0.1	0.12	36.4
	小 計	83.45	50.0	63.84	44.1	△ 19.61	△ 23.5	
	供 給 販 売 費	人 件 費	22.75	13.6	22.95	15.8	0.20	0.9
		消 耗 品 費	0.41	0.2	0.38	0.3	△ 0.03	△ 7.3
		委 託 料	8.07	4.8	8.16	5.6	0.09	1.1
		修 繕 費	3.94	2.4	4.30	3.0	0.36	9.1
需 要 開 発 費		2.85	1.7	3.06	2.1	0.21	7.4	
燃 料 費		0.09	0.1	0.08	0.1	△ 0.01	△ 11.1	
材 料 費		0.02	0.0	0.00	0.0	△ 0.02	皆減	
減 価 償 却 費		23.78	14.2	20.64	14.2	△ 3.14	△ 13.2	
資 産 減 耗 費	0.76	0.5	0.36	0.2	△ 0.40	△ 52.6		
そ の 他	2.79	1.7	2.77	1.9	△ 0.02	△ 0.7		
小 計	65.46	39.2	62.70	43.3	△ 2.76	△ 4.2		
一 般 管 理 費	人 件 費	7.78	4.7	9.43	6.5	1.65	21.2	
	旅 費	0.11	0.1	0.12	0.1	0.01	9.1	
	消 耗 品 費	0.09	0.1	0.10	0.1	0.01	11.1	
	委 託 料	0.32	0.2	0.32	0.2	0.00	0.0	
	減 価 償 却 費	0.31	0.2	0.36	0.2	0.05	16.1	
	資 産 減 耗 費	0.13	0.1	0.00	0.0	△ 0.13	皆減	
	そ の 他	0.76	0.5	0.69	0.5	△ 0.07	△ 9.2	
	小 計	9.50	5.7	11.02	7.6	1.52	16.0	
営 業 費 用 計		158.41	94.9	137.56	94.9	△ 20.85	△ 13.2	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	8.49	5.1	7.31	5.0	△ 1.18	△ 13.9	
	雑 支 出	0.05	0.0	0.01	0.0	△ 0.04	△ 80.0	
	営 業 外 費 用 計	8.54	5.1	7.32	5.1	△ 1.22	△ 14.3	
費 用 合 計		166.95	100.0	144.88	100.0	△ 22.07	△ 13.2	
収 支 差 引		18.48	-	16.76	-	△ 1.72	-	

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 27年度		平成 28年度				
			構成比率		構成比率			
営業 収益	液化石油ガス売上	375.79	99.1	340.88	99.1	△ 34.91	△ 9.3	
	営業収益計	375.79	99.1	340.88	99.1	△ 34.91	△ 9.3	
営業外 収益	受取利息	0.01	0.0	0.00	0.0	△ 0.01	皆減	
	長期前受金戻入	0.62	0.2	0.66	0.2	0.04	6.5	
	他会計補助金	2.64	0.7	2.52	0.7	△ 0.12	△ 4.5	
	営業外収益計	3.27	0.9	3.18	0.9	△ 0.09	△ 2.8	
収益合計		379.06	100.0	344.06	100.0	△ 35.00	△ 9.2	
営業 費用	液化石油 ガス販売 費	原料費	157.28	51.5	150.37	49.2	△ 6.91	△ 4.4
		人件費	43.39	14.2	43.96	14.4	0.57	1.3
		消耗品費	1.55	0.5	1.41	0.5	△ 0.14	△ 9.0
		委託料	39.44	12.9	37.67	12.3	△ 1.77	△ 4.5
		手数料	0.77	0.3	0.76	0.2	△ 0.01	△ 1.3
		修繕費	9.58	3.1	18.66	6.1	9.08	94.8
		需要開発費	4.59	1.5	1.39	0.5	△ 3.20	△ 69.7
		減価償却費	8.52	2.8	8.46	2.8	△ 0.06	△ 0.7
		資産減耗費	1.09	0.4	0.50	0.2	△ 0.59	△ 54.1
		その他	16.86	5.5	16.16	5.3	△ 0.70	△ 4.2
	小計	283.07	92.6	279.34	91.4	△ 3.73	△ 1.3	
	一般 管理 費	人件費	15.89	5.2	20.02	6.6	4.13	26.0
		旅費	0.22	0.1	0.26	0.1	0.04	18.2
		消耗品費	0.19	0.1	0.21	0.1	0.02	10.5
委託料		0.66	0.2	0.68	0.2	0.02	3.0	
減価償却費		0.63	0.2	0.77	0.3	0.14	22.2	
資産減耗費		0.27	0.1	0.00	0.0	△ 0.27	皆減	
その他	1.55	0.5	1.45	0.5	△ 0.10	△ 6.5		
小計	19.41	6.4	23.39	7.7	3.98	20.5		
営業費用計		302.48	99.0	302.73	99.1	0.25	0.1	
営業外 費用	支払利息	3.18	1.0	2.84	0.9	△ 0.34	△ 10.7	
	営業外費用計	3.18	1.0	2.84	0.9	△ 0.34	△ 10.7	
費用合計		305.66	100.0	305.57	100.0	△ 0.09	0.0	
収支差引		73.40	-	38.49	-	△ 34.91	-	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス 1 m³当たりの収益は 161 円 64 銭で、前年度より 23 円 79 銭(12.8%)低くなっている。費用は 144 円 88 銭で、前年度より 22 円 07 銭(13.2%)低くなっている。収支差引は、16 円 76 銭となっている。

液化石油ガス 1 m³当たりの収益は 344 円 06 銭で、前年度より 35 円 00 銭(9.2%)低くなっている。費用は 305 円 57 銭で、前年度より 0 円 09 銭(0.0%)低くなっている。収支差引は、38 円 49 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,695,203	89.6	2,581,425	89.7	△ 113,778	△ 4.2
有形固定資産	2,681,567	89.2	2,569,214	89.2	△ 112,353	△ 4.2
製造設備	772,606	25.7	735,178	25.5	△ 37,428	△ 4.8
供給設備	1,784,846	59.3	1,712,805	59.5	△ 72,041	△ 4.0
業務設備	48,339	1.6	46,363	1.6	△ 1,976	△ 4.1
液化石油ガス設備	74,316	2.5	73,376	2.5	△ 940	△ 1.3
建設仮勘定	1,460	0.0	1,492	0.1	32	2.2
無形固定資産	6,756	0.2	5,331	0.2	△ 1,425	△ 21.1
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	6,427	0.2	5,002	0.2	△ 1,425	△ 22.2
投資	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
出資金	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
流動資産	312,169	10.4	297,343	10.3	△ 14,826	△ 4.7
現金預金	223,245	7.4	217,161	7.5	△ 6,084	△ 2.7
未収金	59,448	2.0	47,034	1.6	△ 12,414	△ 20.9
貸倒引当金	△ 907	0.0	△ 1,012	0.0	△ 105	△ 11.6
製品	1,797	0.1	1,225	0.0	△ 572	△ 31.8
貯蔵品	28,426	0.9	30,550	1.1	2,124	7.5
前払金	160	0.0	2,385	0.1	2,225	1,390.6
資産合計	3,007,372	100.0	2,878,768	100.0	△ 128,604	△ 4.3

資産総額は、前年度に比べ1億2,860万円(4.3%)減少し、28億7,877万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ1億1,378万円(4.2%)減少し、25億8,142万円となっている。

これは、有形固定資産が1億1,235万円減少し、無形固定資産も142万円減少したことによるものである。有形固定資産の減少は、製造設備が3,743万円、供給設備が7,204万円、業務設備が198万円、液化石油ガス設備が94万円減少したことによるものであり、これらは主に減価償却費の計上によるものである。無形固定資産の減少は、ソフトウェアが143万円減少したことによるものである。

流動資産は、貯蔵品が212万円、前払金223万円増加したものの現金預金が609万円、未収金が1,241万円減少したことなどにより、前年度に比べ1,483万円(4.7%)減少し、2億9,734万円となっている。また、貸倒引当金として101万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	4,178,248	138.9	3,892,164	135.2	△ 286,084	△ 6.8
固定負債	3,413,455	113.5	3,129,938	108.7	△ 283,517	△ 8.3
企業債	3,084,246	102.6	2,773,240	96.3	△ 311,006	△ 10.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,084,246	102.6	2,773,240	96.3	△ 311,006	△ 10.1
引当金	329,209	10.9	356,698	12.4	27,489	8.4
退職給付引当金	329,209	10.9	355,141	12.3	25,932	7.9
特別修繕引当金	0	0.0	1,557	0.1	1,557	皆増
流動負債	570,988	19.0	581,920	20.2	10,932	1.9
企業債	417,100	13.9	437,806	15.2	20,706	5.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	417,100	13.9	437,806	15.2	20,706	5.0
未払金	125,070	4.2	116,186	4.0	△ 8,884	△ 7.1
預り金	6,294	0.2	4,563	0.2	△ 1,731	△ 27.5
引当金	22,524	0.7	23,365	0.8	841	3.7
賞与引当金	18,918	0.6	19,635	0.7	717	3.8
法定福利費引当金	3,606	0.1	3,730	0.1	124	3.4
繰延収益	193,805	6.4	180,306	6.3	△ 13,499	△ 7.0
長期前受金	1,679,877	55.9	1,677,895	58.3	△ 1,982	△ 0.1
収益化累計額	△ 1,486,072	△ 49.4	△ 1,497,589	△ 52.0	△ 11,517	△ 0.8
資本	△ 1,170,876	△ 38.9	△ 1,013,396	△ 35.2	157,480	13.4
資本金	488,888	16.3	488,888	17.0	0	0.0
剰余金	△ 1,659,764	△ 55.2	△ 1,502,284	△ 52.2	157,480	9.5
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 1,663,308	△ 55.3	△ 1,505,829	△ 52.3	157,479	9.5
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 1,663,308	△ 55.3	△ 1,505,829	△ 52.3	157,479	9.5
負債・資本合計	3,007,372	100.0	2,878,768	100.0	△ 128,604	△ 4.3

負債総額は、前年度に比べ2億8,609万円(6.8%)減少し、38億9,216万円となっている。

負債の減少は、流動負債が前年度に比べ1,093万円(1.9%)増加し、5億8,192万円となったものの、固定負債が前年度に比べ2億8,352万円(8.3%)減少し、31億2,994万円となったこと、繰延収益が前年度に比べ1,350万円(7.0%)減少し、1億8,031万円となったことによるものである。

固定負債の減少は、引当金が2,749万円増加したものの、企業債が3億1,101万円減少したことによるもの、流動負債の増加は、未払金、預り金が減少したものの企業債、引当金が増加したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1億5,748万円(13.4%)増加し、マイナス10億1,340万円となっている。

資本の増加は、剰余金が前年度に比べ1億5,748万円(9.5%)増加し、マイナス15億229万円となったことによるものである。

資本金の増加は、一般会計から出資金として繰出された経年管対策に要する経費の受け入れによるもの、剰余金の増加は、純利益を計上したことで欠損金が減少したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	4,509,278,499	4,139,438,868	3,813,077,584	3,501,346,359	3,211,046,186	△ 290,300,173	△ 8.3
発 行 額	38,600,000	62,800,000	109,700,000	103,900,000	126,800,000	22,900,000	22.0
償 還 額	438,923,526	432,639,631	436,061,284	415,631,225	417,100,173	1,468,948	0.4
企業債利息	97,648,878	87,886,411	78,360,155	69,169,728	60,424,837	△ 8,744,891	△ 12.6

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	191,154,105	157,479,094	△ 33,675,011
減価償却費	282,067,171	238,025,875	△ 44,041,296
固定資産除却損	14,323,666	15,288,409	964,743
固定資産売却損益(△は益)	120,269	0	△ 120,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 313,266	104,894	418,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,831,547	25,932,743	19,101,196
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 3,000,000	1,556,496	4,556,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,297,912	717,082	△ 580,830
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	414,383	123,746	△ 290,637
長期前受金戻入額	△ 13,567,441	△ 13,991,434	△ 423,993
受取利息及び受取配当金	△ 36,942	△ 5,278	31,664
支払利息	69,169,728	60,424,837	△ 8,744,891
未収金の増減額(△は増加)	15,922,945	4,858,504	△ 11,064,441
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,394,025	△ 12,882,066	14,511,959
預り金の増減額(△は減少)	1,417,049	△ 1,730,882	△ 3,147,931
製品の増減額(△は増加)	404,187	571,864	167,677
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,624,420	△ 2,124,629	△ 5,749,049
前払金の増減額(△は増加)	△ 673	△ 2,225,290	△ 2,224,617
小計	542,435,035	472,123,965	△ 70,311,070
利息及び配当金の受取額	36,942	5,278	△ 31,664
利息の支払額	△ 69,169,728	△ 60,424,837	8,744,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,302,249	411,704,406	△ 61,597,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 111,199,195	△ 139,535,941	△ 28,336,746
無形固定資産の取得による支出	△ 4,420,400	0	4,420,400
有形固定資産の売却による収入	12,686	0	△ 12,686
工事負担金による収入	3,982,642	492,754	△ 3,489,888
有形固定資産に係る未収金の増減額	5,792,163	7,555,819	1,763,656
有形固定資産に係る未払金の増減額	△ 3,433,811	3,998,130	7,431,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,265,915	△ 127,489,238	△ 18,223,323
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,900,000	126,800,000	22,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,631,225	△ 417,100,173	△ 1,468,948
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	7,200,000	0	△ 7,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,531,225	△ 290,300,173	14,231,052
資金増加額(又は減少額)	59,505,109	△ 6,085,005	△ 65,590,114
資金期首残高	163,740,381	223,245,490	59,505,109
資金期末残高	223,245,490	217,160,485	△ 6,085,005

7. 経営分析比率

区 分		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	93.7	94.6	91.2	89.6	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	8.1	10.6	△ 37.0	△ 32.5	△ 28.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	97.7	97.5	112.5	110.6	112.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	155.0	179.1	46.6	54.7	51.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	140.3	152.5	40.8	49.4	45.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	101.7	104.8	89.7	112.5	111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	106.1	108.8	108.0	114.7	113.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	5.8	8.1	7.4	12.8	11.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	2.1	3.2	4.4	7.1	6.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は89.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△28.9%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 112.4%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は 200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は 51.1%で、前年度に比べ 3.6 ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は 45.2%で、前年度に比べ 4.2 ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ 0.6 回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は 111.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は 113.5%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は 11.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は 6.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、都市ガス販売において、供給戸数は前年度に比べ減少し、依然として右肩下がりの状況が続いているものの、販売量は前年度に比べ増加したところである。供給戸数で見ると、前年度に比べ 184 戸(1.4%)減少し、13,160 戸となっている。特に前年度に引き続き家庭用の減少が大きく、前年度に比べ 162 戸(1.3%)減少し、12,074 戸となっている。都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率は、都市ガス供給区域内の戸数が減少したことから前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、30.4%となったところであるが、都市ガスの供給戸数の減少が続いている中であっては、依然として厳しい状況に変わりはない。

販売量で見ると、家庭用の販売量は前年度に比べ 104,491 m³(3.7%)減少したものの、公用の販売量が前年度に比べ 85,195 m³(5.0%)増加し、医療用の販売量も前年度に比べ 187,975 m³(9.3%)増加したことで、都市ガス全体の販売量は前年度に比べ 109,363 m³(1.4%)増加し、

8,034,255 m³となっている。家庭用の減の要因は、前年度と同様に供給戸数の減少に加え、冬期の気温が高かったため、給湯需要が減少したことによるものである。公用及び医療用の増加は、夏期の気温が高く残暑も厳しかったため、空調需要が増加したことなどによるものである。

その他、1戸1月当たりの販売量の増加を図るための営業なども行われており、公用及び医療用による空調需要の増加が大きく影響したことで、1戸1月当たりの販売量は、前年度に比べ1.3 m³(2.7%)増加し50.6 m³となったところである。

一方、附帯事業である液化石油ガス販売においても、供給戸数は、前年度に比べ34戸(1.3%)減少し、2,535戸となり、販売量は、前年度に比べ6,145.3 m³(1.0%)増加し、599,534.0 m³となっている。販売量の増加は、都市ガスと同様に気温変化の影響により家庭用での給湯需要が減少したものの、公用での空調需要が増加したことによるものが大きな要因である。

保安面では、前年度に引き続き経年管に対する対策が行われ、本支管の残存数は約12.8 km、残存率は5.2%となっている。また、供給管の残存数は1,634本、残存率は14.2%となっている。

経常損益の状況は、収益において都市ガス販売量及び液化石油ガス販売量は増加したものの、前年度と同様に、原料価格の下落に伴い販売単価が低く抑えられたことにより、製品売上、液化石油ガス売上ともに減少したことが大きく影響し、前年度に比べ1億9,059万円減少し15億2,542万円となっている。一方、費用においても、原料価格が低価格で推移したことにより原料費が大幅に減少したこと、減価償却費、支払利息などが減少したことにより、前年度に比べ1億5,691万円減少し13億6,794万円となっており、その結果として経常利益、当年度純利益とも1億5,748万円が計上されている。

(2) 審査意見

当年度のガス事業の経営状況を見てみると、液化天然ガスの輸入価格の下落に伴い、都市ガス販売単価が低く抑えられたこと、供給戸数が減少していることを要因として、営業収益は過去10年間に於いて最低の14億8,485万円となっている。一方、費用においては、液化天然ガスの輸入価格の下落に伴い、原料費が大きく減少したことで、1億5,748万円の純利益を計上されたところである。

営業面では、集合住宅等の獲得に向けた営業や他の燃料から都市ガスへの切替えなどが展開されており、今後、一定量の戸数を獲得することは期待できるものの、引き続き供給戸数の減少傾向が続くと考えられる。

このような経営環境の中にあっても、企業の体質強化を図るため、未収金対策や経年管対策を継続されたい。

簡易ガス料金については、公平性の観点から見直しの検討をされたい。

また、企業債残高は当年度末で32億1,105万円となり、平成29年度末には30億円を切るが見込まれている。

このように、累積欠損金、企業債残高ともに減少していることから、民営化の実現に取り組まれる条件は整ってきていると思われる。引き続きガス事業の民営化に向けた取組を確実に進められ、本市における都市ガス事業が持続・発展することを望むものである。

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営成績	営業収益	548,101 78,546	603,335 88,318	576,612 81,841	658,467 89,269	750,920
	営業利益(△は営業損失)	△ 215,250 3,592	△ 230,633 8,608	△ 266,547 6,248	△ 207,347 14,314	△ 265,639
	経常利益	7,646 11,161	38,828 17,792	73,428 23,244	141,070 32,400	59,370
	当年度純利益(△は当年度純損失)	8,398 11,161	38,828 17,792	△9,565 19,881	141,070 32,400	16,330
財政状態	資産合計	1,538,797 1,638,425	1,603,250 1,603,205	1,176,194 1,599,353	1,234,155 1,582,661	2,717,975
	資本金	231,772 513,500	231,772 513,500	231,772 513,500	231,772 513,500	745,272
	自己資本	1,018,540 1,268,706	1,109,749 1,316,384	441,424 1,152,330	615,310 1,258,864	1,918,612
	自己資本構成比率(%)	66.2 77.4	69.2 82.1	54.3 85.0	65.0 89.5	84.3
	過年度未収金 ※消費税等込	6,612 0	6,474 0	0 0	0 0	1
	企業債期末残高	41,000 338,429	32,816 275,365	24,625 210,913	16,425 145,042	85,937
	企業債利息支払額	0 8,400	38 7,041	31 5,653	23 4,234	2,797
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	- -	- -	99,543 49,834	149,556 38,844	68,140
	投資活動による キャッシュ・フロー	- -	- -	△ 30,993 △ 1,789	△ 5,729 △ 3,019	△ 55,066
	財務活動による キャッシュ・フロー	- -	- -	△ 31,179 △ 33,908	△ 93,818 △ 34,654	△ 98,197
	資金期末残高	- -	- -	276,738 112,666	326,747 113,837	355,461
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,557,443	2,748,505	2,743,803	2,776,062	2,840,296
	定期バス総走行キロ(km)	1,936,335	1,906,528	1,913,213	1,913,129	1,918,992
	貸切バス輸送人員(人)	93,026	128,744	174,143	224,116	255,175
	貸切バス総走行キロ(km)	338,779	354,350	344,710	451,116	496,928
	総駐車台数(台)	198,694	228,393	214,189	236,830	232,304
	うち普通駐車台数(台)	145,409	174,430	159,873	181,494	181,023
	うち定期駐車台数(台)	53,285	53,963	54,316	55,336	51,281
その他	建設改良費 ※消費税等込	45,298 19,746	75,330 3,406	76,173 2,457	63,535 2,736	130,121
	一般会計繰入金	289,513 33,630	390,070 33,658	376,015 33,679	367,122 33,465	386,823
	職員数(人) ※管理者を除く	41 1	49 1	52 1	53 1	58

(注) 平成25年度までの資本金は、自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

自己資本構成比率は、平成26年度から新会計基準の適用に伴い算式を見直している。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

平成27年度までの数値は、業務量の項目を除いて上段が自動車運送事業会計、下段が駐車場事業会計を表示している。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、定期旅客運送事業で通勤利用者の増により輸送人員は増加したものの、割安な定期券などの利用者が増えたことなどにより定期旅客運送収益は減少したが、貸切旅客運送事業で一般貸切等の受注増に伴い貸切旅客運送収益が増加したことにより、前年度に比べ 318 万円 (0.4%) 増加し、7 億 5,092 万円となっている。一方、営業費用は、燃料費、修繕費などが減少したものの、立ち遅れていた運行体制整備の効果により運転士給料が増加したことに加え、これを上回る一時的な退職金支出、退職給付引当等が発生したことで人件費が増加したことなどにより、営業損益は、前年度に比べ 7,261 万円 (37.6%) 悪化し、2 億 6,564 万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業外収益で累積欠損金が解消されたことで基礎年金補助金が皆減となったことや引当金戻入益などが減となったことにより、前年度に比べ 1 億 1,410 万円 (65.8%) 悪化し、5,937 万円の経常利益を計上している。

当年度純損益は、当年度特別損失として固定資産売却損 4,304 万円を計上したことで前年度に比べ 1 億 5,714 万円 (90.6%) 悪化し、1,633 万円の純利益を計上している。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 9,884 万円 (3.5%) 減少し、27 億 1,798 万円となっている。

資本金は、前年度と同額の 7 億 4,527 万円となっている。

過年度未収金は、0 万円 (500 円) となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 7,553 万円 (46.8%) 減少し、8,594 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により 6,814 万円増加し、建設改良等の投資活動により 5,507 万円減少し、他会計借入金の返済等の財務活動により 9,820 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 8,512 万円 (19.3%) 減少し、3 億 5,546 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ 64,234 人 (2.3%) 増加し、2,840,296 人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ 31,059 人 (13.9%) 増加し、255,175 人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 6,385 万円 (96.3%) 増加し、1 億 3,012 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 1,376 万円 (3.4%) 減少し、3 億 8,682 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 4 名増の 58 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成28年度 計画 A	平成28年度 実績 B	平成27年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考		
(定期旅客運送事業)									
営業日数	日	-	365	366	-	△ 0.3			
総走行キロ	km	1,971,000	1,918,992	1,913,129	△ 2.6	0.3			
車 両	使用車両	両	57	56	57	△ 1.8	△ 1.8		
	在籍車延数	〃	-	20,380	20,678	-	△ 1.4		
	実働車延数	〃	-	17,065	16,836	-	1.4		
運行便数	便	-	139,316	138,388	-	0.7			
総輸送人員	人	2,744,000	2,840,296	2,776,062	3.5	2.3	総輸送人員の内数		
レイクラインバス	〃	-	165,874	173,352	-	△ 4.3			
一日平均輸送人員	〃	7,517.8	7,781.6	7,584.9	-	2.6			
(貸切旅客運送事業)									
総走行キロ	km	524,000	496,928	451,116	△ 5.2	10.2			
使用車両	両	12	12	12	0.0	0.0			
総輸送人員	人	246,000	255,175	224,116	3.7	13.9			
(車両保有台数)									
車齢5年未満	両	-	15	13	-	15.4			
車齢5年以上	〃	-	53	56	-	△ 5.4			
計	〃	-	68	69	-	△ 1.4			
(駐車場事業)									
駐 車 台 数	普通 駐 車	大型車	台	-	8,424	7,895	-	6.7	
		普通車	〃	-	172,599	173,599	-	△ 0.6	
		小計	〃	171,600	181,023	181,494	5.5	△ 0.3	
	定期駐車	〃	56,100	51,281	55,336	△ 8.6	△ 7.3		
	合計	〃	227,700	232,304	236,830	2.0	△ 1.9		
収容可能台数	台	367	380	366	3.5	3.8			
駐車回転率	回	1.70	1.67	1.77	△ 1.8	△ 5.6			

(2) 事業の概要

平成28年度の自動車運送事業は、平成26年度に策定した「松江市自動車運送事業経営健全化計画(第2次計画)【平成26～30年度】」で定めた計画目標である、【「車外営業」と「共創」による増収対策、利用促進】、【組織の活性化による安全運行を基本としたサービス向上】、【まちづくりと多様な利用者ニーズへの対応】の実現に向け、前年度実績の検証などを行いながら経営の健全化に向けた取り組みが進められている。

定期旅客運送事業では、前年度に引き続きバス利用を促進するため、バスカード用小型自動販売機の設置の拡大やだんだんバスの普及活動並びにレイクライン車内モニターに明治期以降の沿線古写真を掲出し、当時の観光バスガイドの語り口によるナレーションを加えた「えにしをつむぐ松

江今昔物語」の動画作成などが行われている。

この結果、定期旅客運送事業における輸送人員を前年度と比べると、竹矢線で20,755人(8.7%)、八束町線で5,222人(2.9%)、八重垣神社線で3,112人(1.4%)、朝日ヶ丘線で521人(0.5%)、レイクライン線で7,478人(4.3%)それぞれ減少したものの、川津線で19,315人(3.8%)、あじさい団地線で13,436人(7.9%)、病院線で9,440人(5.9%)、南北循環線で56,251人(6.0%)、法吉ループ線で2,880人(3.8%)それぞれ増加したことにより、全体としては、前年度に比べ64,234人(2.3%)増加し、2,840,296人となっている。

貸切旅客運送事業では、大口受注先の契約内容の変更により契約金額が減額となったものの、積極的な営業活動、販促の成果による他の一般貸切の受注量が増えたことにより、貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度に比べ31,059人(13.9%)増加し、255,175人となっている。なお、交通局主催ツアーの催行率は、前年度に比べ3.5ポイント下降し、78.3%となっている。

その他、建設改良事業として、大型ハイブリッドノンステップバス2台の購入やレイクラインに搭載しているモニターの更新、バスカード自動販売機の購入などが行われている。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目		年 度							
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)	
生活 路線 バス	車内現金	輸送人員	1,048,818	1,176,173	1,064,664	1,058,917	1,037,934	36.5	△ 2.0
		1便当たり人員	8.24	9.32	8.42	8.27	8.07	-	△ 2.4
		1日当たり人員	2,873	3,222	2,917	2,893	2,844	-	△ 1.7
	バスカード	輸送人員	923,516	918,874	908,820	881,591	860,655	30.3	△ 2.4
		1便当たり人員	7.25	7.28	7.18	6.88	6.69	-	△ 2.8
		1日当たり人員	2,530	2,517	2,490	2,409	2,358	-	△ 2.1
	定期券	輸送人員	458,772	466,889	627,078	662,202	775,833	27.3	17.2
		1便当たり人員	3.60	3.70	4.96	5.17	6.03	-	16.6
		1日当たり人員	1,257	1,279	1,718	1,809	2,126	-	17.5
	計	輸送人員	2,431,106	2,561,936	2,600,562	2,602,710	2,674,422	94.2	2.8
		1便当たり人員	19.09	20.30	20.55	20.31	20.78	-	2.3
		1日当たり人員	6,661	7,019	7,125	7,111	7,327	-	3.0
観 光 路線 バス	車内現金	輸送人員	50,498	62,513	57,181	61,294	60,817	2.1	△ 0.8
		1便当たり人員	4.96	6.16	5.64	5.97	5.72	-	△ 4.2
		1日当たり人員	138	171	157	167	167	-	0.0
	一日乗車券	輸送人員	75,839	124,056	86,060	112,058	105,057	3.7	△ 6.2
		1便当たり人員	7.45	12.23	8.48	10.91	9.88	-	△ 9.4
		1日当たり人員	208	340	236	306	288	-	△ 5.9
	計	輸送人員	126,337	186,569	143,241	173,352	165,874	5.8	△ 4.3
		1便当たり人員	12.42	18.39	14.12	16.88	15.60	-	△ 7.6
		1日当たり人員	346	511	392	474	454	-	△ 4.2
合 計	輸送人員	2,557,443	2,748,505	2,743,803	2,776,062	2,840,296	100.0	2.3	
	1便当たり人員	18.60	20.15	20.08	20.06	20.39	-	1.6	
	1日当たり人員	7,007	7,530	7,517	7,585	7,782	-	2.6	

(注) 生活路線バスとは、レイクラインバス以外。観光路線バスとは、レイクラインバスをいう。

生活路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

観光路線バスの一乗車券とは、レイクラインバス一乗車券等をいう。

券種別の輸送人員を生活路線バスでみると、前年度と比べ車内現金による利用者で 20,983 人(2.0%)、バスカードによる利用者で 20,936 人(2.4%)減少しているものの、定期券による利用者で 113,631 人(17.2%)増加している。バスカードによる利用者が減少したのは、従来からのバスカード利用者が割安な通学者向け又は通勤者向け定期券利用へ切り替えていることが考えられる。また、通学フリー定期券(のりほ SP)、通勤定期券、だんだんパスの売上げが伸びていることから、定期券の利用者が増加していることがうかがえる。

観光路線バス(レイクラインバス)でみると、前年度と比べ車内現金による利用者で 477 人(0.8%)、一日乗車券による利用者で 7,001 人(6.2%)減少している。これは、松江城国宝化による観光客が一定の落ちつきを見せ、ピーク時より減少したものと推測できる。

なお、路線バス全体での 1 便当たりの輸送人員は、前年度に比べ 0.33 人増加し 20.39 人に、

1日当たりの輸送人員は、前年度に比べ197人増加し7,782人になっている。

(4) 駐車場別駐車実績の推移

(単位：台、%)

駐車場	年度 種別	平成	平成	平成	平成	平成	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
松江城 大手前 駐車場	大型車	2,541 (8)	-	-	-	-	-	-
	普通車	67,604 (48)	87,241 (66)	84,471 (66)	95,829 (67)	96,204 (67)	100.0	0.4
	計	70,145 (56)	87,241 (66)	84,471 (66)	95,829 (67)	96,204 (67)	100.0	0.4
	1日当たり	197.9	241.0	231.4	261.8	263.6	-	0.7
城山西 駐車場	大型車	5,231 (28)	9,333 (28)	7,803 (28)	7,895 (28)	8,424 (20)	13.1	6.7
	普通車	23,828 (136)	33,356 (136)	28,332 (136)	40,600 (136)	39,988 (158)	62.3	△ 1.5
	定期駐車	16,656	17,494	17,504	17,179	15,755	24.6	△ 8.3
	計	45,715 (164)	60,183 (164)	53,639 (164)	65,674 (164)	64,167 (178)	100.0	△ 2.3
	1日当たり	125.2	164.9	147.0	179.4	175.8	-	△ 2.0
白 潟 駐車場	普通車	46,205 (135)	44,500 (135)	39,267 (135)	37,170 (135)	36,407 (135)	50.6	△ 2.1
	定期駐車	36,629	36,469	36,812	38,157	35,526	49.4	△ 6.9
	計	82,834 (135)	80,969 (135)	76,079 (135)	75,327 (135)	71,933 (135)	100.0	△ 4.5
	1日当たり	226.9	221.8	208.4	205.8	197.1	-	△ 4.2
合 計	大型車	7,772 (36)	9,333 (28)	7,803 (28)	7,895 (28)	8,424 (20)	3.6	6.7
	普通車	137,637 (319)	165,097 (337)	152,070 (337)	173,599 (338)	172,599 (360)	74.3	△ 0.6
	定期駐車	53,285	53,963	54,316	55,336	51,281	22.1	△ 7.3
	計	198,694 (355)	228,393 (365)	214,189 (365)	236,830 (366)	232,304 (380)	100.0	△ 1.9
	1日当たり	550.1	627.7	586.8	647.1	636.4	-	△ 1.7

(注) 平成24年度の松江城大手前駐車場改修工事等に伴い、平成25年3月17日より普通車のみの駐車場となっている。
括弧内の数値は、年度末における収容可能台数である。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は96,204台で前年度に比べ375台(0.4%)増加し、城山西駐車場は64,167台で前年度に比べ1,507台(2.3%)減少し、白潟駐車場は71,933台で前年度に比べ3,394台(4.5%)減少している。

更に種別で見ると、大型車が団体観光客数の増により529台(6.7%)増加し、普通車が白潟駐車場における周辺施設利用者の減などの影響により1,000台(0.6%)減少し、定期駐車は城山西駐車場周辺企業の契約解除や白潟駐車場周辺企業の通勤利用者の人事異動に伴う解約などにより4,055台(7.3%)減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款交通事業収益	1,171,639,000	1,153,021,467	98.4	△ 18,617,533	55,916,962
第1項 自動車運送事業収益	732,123,000	709,387,794	96.9	△ 22,735,206	46,937,045
第2項 附帯事業収益	91,496,000	95,545,525	104.4	4,049,525	7,076,527
第3項 営業外収益	348,019,000	348,088,148	100.0	69,148	1,903,390
第4項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 11 億 7,164 万円に対し決算額は 11 億 5,302 万円で、1,862 万円 (1.6%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業費用	1,179,590,000	1,126,492,104	95.5	53,097,896	18,826,887
第1項 自動車運送事業費用	1,020,010,000	977,509,495	95.8	42,500,505	17,319,970
第2項 附帯事業費用	63,016,000	57,875,928	91.8	5,140,072	1,506,917
第3項 営業外費用	52,523,000	48,066,699	91.5	4,456,301	0
第4項 特別損失	43,041,000	43,039,982	100.0	1,018	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 7,959 万円に対し決算額は 11 億 2,649 万円で、執行率 95.5% となっており、5,310 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 交通事業 資本的収入	134,461,000	0	134,461,000	138,561,864	103.0	4,100,864
第1項 他会計補助金	112,151,000	0	112,151,000	112,149,264	100.0	△ 1,736
第2項 県補助金	1,021,000	0	1,021,000	1,076,000	105.4	55,000
第3項 固定資産 売却代金	21,000,000	0	21,000,000	21,000,000	100.0	0
第4項 長期貸付金 返還金	289,000	0	289,000	582,600	201.6	293,600
第5項 国庫補助金	0	0	0	3,754,000	—	3,754,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額1億3,446万円に対し決算額は1億3,856万円で、410万円(3.0%)の増となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 交通事業 資本的支出	275,622,000	0	275,622,000	269,018,814	97.6	0	6,603,186
第1項 建設改良費	135,810,000	0	135,810,000	130,121,053	95.8	0	5,688,947
第2項 企業債償還金	75,531,000	0	75,531,000	75,529,970	100.0	0	1,030
第3項 他会計長期 借入金償還金	62,781,000	0	62,781,000	62,780,191	100.0	0	809
第4項 長期貸付金	1,500,000	0	1,500,000	587,600	39.2	0	912,400

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、9,624,995円である。

当年度の資本的支出は、予算額2億7,562万円に対し決算額は2億6,902万円で、執行率97.6%となっており、660万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、新車乗合バス(大型ハイブリッドノンステップバス)2両6,776万円やバスカード自動販売機4台163万円などの購入、城山西駐車場舗装修繕工事72万円などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額1億3,046万円は、過年度分損益勘定留保資金1億2,083万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額963万円で補填されている。

また、長期貸付金として大型二種免許取得支援資金貸付金 59 万円を支出している。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	657,815,000	651,106,613	99.0	6,708,387
交 際 費	40,000	0	0.0	40,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 1,250 万円で、購入額は 775 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	747,736	66.2	750,920	68.4	3,184	0.4
自動車運送事業収益	658,467	58.3	662,451	60.4	3,984	0.6
定期旅客運送収益	428,232	37.9	419,342	38.2	△ 8,890	△ 2.1
貸切旅客運送収益	199,622	17.7	210,057	19.1	10,435	5.2
その他営業収益	30,613	2.7	33,052	3.0	2,439	8.0
附帯事業収益	89,269	7.9	88,469	8.1	△ 800	△ 0.9
駐車収益	89,268	7.9	88,469	8.1	△ 799	△ 0.9
その他駐車収益	1	0.0	0	0.0	△ 1	皆減
営業費用	940,769	98.4	1,016,559	94.1	75,790	8.1
自動車運送事業費用	797,542	83.4	858,769	79.5	61,227	7.7
定期運転費	486,818	50.9	524,585	48.5	37,767	7.8
貸切運転費	57,247	6.0	69,079	6.4	11,832	20.7
車輛修繕費	122,159	12.8	100,100	9.3	△ 22,059	△ 18.1
減価償却費	65,055	6.8	66,751	6.2	1,696	2.6
自動車重量税	2,078	0.2	1,994	0.2	△ 84	△ 4.0
運輸管理費	64,185	6.7	96,260	8.9	32,075	50.0
附帯事業費用	74,955	7.8	56,369	5.2	△ 18,586	△ 24.8
駐車場管理費	55,692	5.8	36,855	3.4	△ 18,837	△ 33.8
減価償却費	19,263	2.0	19,514	1.8	251	1.3
一般管理費	68,272	7.1	101,421	9.4	33,149	48.6
営業損失	193,033	—	265,639	—	72,606	37.6
営業外収益	382,081	33.8	346,185	31.6	△ 35,896	△ 9.4
受取利息	70	0.0	149	0.0	79	112.9
補助金	227,899	20.2	198,951	18.1	△ 28,948	△ 12.7
引当金戻入益	61,256	5.4	58,522	5.3	△ 2,734	△ 4.5
長期前受金戻入	57,489	5.1	63,997	5.8	6,508	11.3
その他営業外収益	35,367	3.1	24,566	2.2	△ 10,801	△ 30.5
営業外費用	15,578	1.6	21,176	2.0	5,598	35.9
支払利息及び企業債取扱諸費	4,964	0.5	3,317	0.3	△ 1,647	△ 33.2
雑支出	10,614	1.1	17,859	1.7	7,245	68.3
経常利益	173,470	—	59,370	—	△ 114,100	△ 65.8
特別損失	0	0.0	43,040	4.0	43,040	皆増
固定資産売却損	0	0.0	43,040	4.0	43,040	皆増
当年度純利益(△は当年度純損失)	173,470	—	16,330	—	△ 157,140	△ 90.6
前年度繰越利益剰余金	64,662	—	238,132	—	173,470	268.3
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	238,132	—	254,462	—	16,330	6.9
総収益	1,129,817	100.0	1,097,105	100.0	△ 32,712	△ 2.9
総費用	956,347	100.0	1,080,775	100.0	124,428	13.0

(注) 平成27年度の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計の損益計算書の内容を、同一科目で足して表示した。

営業収益は、前年度に比べ 318 万円(0.4%)増加し、7 億 5,092 万円となっている。これは、定期旅客運送事業で、通勤での利用者や南北循環線の利用者が増となったことなどにより、路線バスの輸送人員が増加した半面、通学フリー定期券(のりほ SP)など、割引率の高い定期券の利用者が増えたこと、バスカードの利用者が減少したことなどにより、定期旅客運送収益は 889 万円減少したものの、貸切旅客運送事業で、定期輸送業務以外の一般貸切の受注量が増となったことなどにより、貸切旅客運送収益が 1,044 万円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 3,590 万円(9.4%)減少し、3 億 4,619 万円となっている。これは、一般会計からの路線バス運行補助金が減となったほか、今期より累積欠損金の解消で基礎年金拠出金補助金が皆減となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ 3,271 万円(2.9%)減少し、10 億 9,711 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 7,579 万円(8.1%)増加し、10 億 1,656 万円となっている。これは、定期運転費で CNG 車両が減車になったことによる燃料費の減や老朽化したレイクラインバスの修繕費のうち更新に係るものを資本的支出での会計処理に変更したことに伴う減があったものの、定期運転費で運転士の正規職員化の推進に伴い給与費が増となったこと、職員の退職に伴う退職給付金及び退職引当金繰入が増となったことなどによるものである。

営業外費用は、雑支出で不用品売却原価が増となったことなどにより、前年度に比べ 560 万円(35.9%)増加し、2,118 万円となっている。

また、今期は城山西駐車場の土地の一部を売却した際に発生した固定資産売却損を特別損失として 4,304 万円計上している。

総費用は、前年度に比べ 1 億 2,443 万円(13.0%)増加し、10 億 8,078 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 1 億 5,714 万円(90.6%)減少し、1,633 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	535,195	582,947	546,335	549,446	653,848	104,402	19.0
軽油費	66,200	74,620	67,997	56,307	55,729	△ 578	△ 1.0
燃料費	12,723	13,890	15,007	12,392	7,876	△ 4,516	△ 36.4
委託料	15,989	15,358	19,302	21,842	26,882	5,040	23.1
賃借料	16,384	12,416	15,352	18,469	26,208	7,739	41.9
修繕費	87,801	84,098	82,644	113,827	90,180	△ 23,647	△ 20.8
負担金	17,082	25,577	21,934	18,002	3,220	△ 14,782	△ 82.1
減価償却費	29,209	45,641	82,831	84,317	86,265	1,948	2.3
資産減耗費	865	1,554	4,315	3,178	433	△ 2,745	△ 86.4
支払利息	9,668	8,162	6,578	4,964	3,317	△ 1,647	△ 33.2
その他	63,707	63,058	78,918	73,603	83,776	10,173	13.8
特別損失	0	0	86,887	0	43,040	43,040	皆増
総費用合計	854,823	927,321	1,028,100	956,347	1,080,774	124,427	13.0

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一科目で単純に足したものである。

人件費には、ガイド・添乗員賃金及び短期雇用賃金を含む。

修繕費は、修繕費と外注修繕費、部分品費、タイヤチューブ費を足したもの。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したもの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、委託料、賃借料、減価償却費などである。人件費は、職員の新陳代謝や運転士の正規職員化によるもの、委託料は、ダイヤ改正に伴うデータ作成委託やレイクライン車内放送画像作成委託などの増によるもの、賃借料は、貸切バスのリース料の増によるもの、減価償却費は、車両や機械装置などの減価償却が増となったことによるものである。

減少した主な費用は、軽油費、燃料費、修繕費、負担金、資産減耗費、支払利息などである。燃料費は CNG 車両が 2 台減になったことによりバスの燃料である都市ガスの購入量の減によるもの、修繕費は老朽化したレイクラインバスの修繕費のうち更新に係るものを資本的支出での会計処理に変更したことに伴う減によるもの、資産減耗費は建物設備の更新が少なかったことなどに伴い固定資産除却費が減となったことによるものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	446,831	435,103	11,728	0	97.4
	過年度分	14,183	14,183	0	0	100.0
	小計	461,014	449,286	11,728	0	97.5
貸切料金	現年度分	226,861	209,025	17,836	0	92.1
	過年度分	16,906	16,906	0	0	100.0
	小計	243,767	225,931	17,836	0	92.7
駐車料金	現年度分	95,546	95,334	212	0	99.8
	過年度分	1,290	1,289	1	0	99.9
	小計	96,836	96,623	213	0	99.8
合 計	現年度分	769,238	739,462	29,776	0	96.1
	過年度分	32,379	32,378	1	0	100.0
	合計	801,617	771,840	29,777	0	96.3

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、駐車料金のみ数値である。

現年度分の乗合料金未収金 1,173 万円のうち、平成 29 年 5 月末までの収納済み額は 1,155 万円、貸切料金未収金 1,784 万円のうち、平成 29 年 5 月末までの収納済み額は 1,746 万円である。また、現年度分の駐車料金未収金 21 万円は、平成 29 年 5 月末までに全額収納済である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	66.3	66.9	55.7	60.3	60.5	3.0
	28.8	23.6	25.0	25.8		
	(62.6)	(62.9)	(53.1)	(57.5)		
営業収益に対する 人件費の割合(%)	93.2	93.2	91.1	80.3	87.1	13.6
	30.7	23.3	26.0	23.0		
	(85.4)	(84.3)	(83.0)	(73.5)		
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	13,050	12,067	10,879	12,194	12,727	△ 868.0
	78,546	88,318	81,841	89,269		
	(14,573)	(13,562)	(12,194)	(13,595)		

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

平成27年度までの数値は、上段が自動車運送事業会計、下段が駐車場事業会計を表示している。

平成27年度までの括弧内の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計を足して算出した数値である。

総費用に占める人件費の割合は 60.5% で、前年度より 3.0 ポイント上昇している。
 営業収益に対する人件費の割合は 87.1% で、前年度より 13.6 ポイント上昇している。
 職員 1 人当たりの営業収益は 1,273 万円で、前年度に比べ 87 万円 (6.4%) 減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	指 数 (24年度=100)					
						平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度		
収	定期旅客運送収益	410,271	460,195	431,441	428,232	419,342	112.2	105.2	104.4	102.2	
	貸切旅客運送収益	104,164	111,881	115,354	199,621	210,057	107.4	110.7	191.6	201.7	
	その他営業収益	33,666	31,258	29,817	30,613	33,052	92.8	88.6	90.9	98.2	
	駐車収益	78,545	88,317	81,840	89,268	88,469	112.4	104.2	113.7	112.6	
	その他駐車収益	2	1	1	1	0	50.0	50.0	50.0	0.0	
	小 計	626,648	691,652	658,453	747,735	750,920	110.4	105.1	119.3	119.8	
入	受取利息	68	62	69	70	149	91.2	101.5	102.9	219.1	
	補助金	216,261	249,612	254,562	227,899	198,951	115.4	117.7	105.4	92.0	
	引当金戻入益	-	-	28,960	61,257	58,522	-	-	-	-	
	長期前受金戻入	-	-	57,968	57,489	63,997	-	-	-	-	
	その他営業外収益	30,653	42,615	37,872	35,367	24,566	139.0	123.6	115.4	80.1	
	小 計	246,982	292,289	379,431	382,082	346,185	118.3	153.6	154.7	140.2	
特別利益	752	0	531	0	0	0.0	70.6	0.0	0.0		
合 計	874,382	983,941	1,038,415	1,129,817	1,097,105	112.5	118.8	129.2	125.5		
支 出	定期運転費	426,905	447,579	469,515	486,818	524,585	104.8	110.0	114.0	122.9	
	貸切運転費	58,636	59,653	57,448	57,247	69,079	101.7	98.0	97.6	117.8	
	車両修繕費	90,904	91,042	93,282	122,159	100,100	100.2	102.6	134.4	110.1	
	減価償却費	11,837	26,375	63,389	65,055	66,751	222.8	535.5	549.6	563.9	
	自動車重量税	2,055	2,019	2,081	2,078	1,994	98.2	101.3	101.1	97.0	
	運輸管理費	61,631	64,117	78,663	64,185	96,260	104.0	127.6	104.1	156.2	
	駐車場管理費	57,583	60,444	56,151	55,692	36,855	105.0	97.5	96.7	64.0	
	駐車場減価償却費	17,372	19,266	19,442	19,262	19,514	110.9	111.9	110.9	112.3	
	一般管理費	111,383	143,182	78,781	68,272	101,421	128.5	70.7	61.3	91.1	
	小 計	838,306	913,677	918,752	940,768	1,016,559	109.0	109.6	112.2	121.3	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,668	8,162	6,578	4,964	3,317	84.4	68.0	51.3	34.3
	雑支出	6,849	5,482	15,883	10,615	17,859	80.0	231.9	155.0	260.8	
	小 計	16,517	13,644	22,461	15,579	21,176	82.6	136.0	94.3	128.2	
特別損失	0	0	86,887	0	43,040	-	-	-	-		
合 計	854,823	927,321	1,028,100	956,347	1,080,775	108.5	120.3	111.9	126.4		
収支差引額	19,559	56,620	10,315	173,470	16,330	289.5	52.7	886.9	83.5		
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	-	523,934	0	0	-	-	-	-		
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 526,208	△ 469,588	64,661	238,131	254,461	89.2	△ 12.3	△ 45.3	△ 48.4		

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一科目で単純に足して表示したものである。平成25年度までの営業外収益の補助金は、県補助金と他会計補助金を足したものである。

(6) 単位当たりの収支

I. 自動車運送事業 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 27年度	構成比率	平成 28年度	構成比率			
営業 収益	定期旅客運送収益	223.84	-	218.52	-	△ 5.32	△ 2.4	
	貸切旅客運送収益	442.51	-	422.71	-	△ 19.80	△ 4.5	
	運送収益	265.56	63.1	260.52	67.8	△ 5.04	△ 1.9	
	その他営業収益	12.95	3.1	13.68	3.6	0.73	5.6	
	営業収益計	278.51	66.2	274.20	71.3	△ 4.31	△ 1.5	
営業 外収益	受取利息	0.02	0.0	0.05	0.0	0.03	150.0	
	補助金	95.44	22.7	81.70	21.3	△ 13.74	△ 14.4	
	引当金戻入益	16.21	3.9	0.00	0.0	△ 16.21	皆減	
	長期前受金戻入	21.13	5.0	23.59	6.1	2.46	11.6	
	その他営業外収益	9.67	2.3	4.92	1.3	△ 4.75	△ 49.1	
	営業外収益計	142.48	33.8	110.26	28.7	△ 32.22	△ 22.6	
収益合計		420.99	100.0	384.46	100.0	△ 36.53	△ 8.7	
営業 費用	運 転 費	人件費	196.23	-	209.19	-	12.96	6.6
		定期軽油、油脂、燃料	28.54	-	25.66	-	△ 2.88	△ 10.1
		保険料	6.14	-	6.14	-	0.00	0.0
		委託料	3.39	-	4.82	-	1.43	42.2
		その他	12.95	-	12.33	-	△ 0.62	△ 4.8
		小計	247.24	-	258.14	-	10.90	4.4
	費	人件費	32.94	-	32.19	-	△ 0.75	△ 2.3
		貸切旅費	1.94	-	2.02	-	0.08	4.1
		軽油及び油脂費	29.71	-	27.68	-	△ 2.03	△ 6.8
		手数料	8.68	-	10.97	-	2.29	26.4
		その他	52.55	-	65.10	-	12.55	23.9
		小計	125.81	-	137.96	-	12.15	9.7
		計	224.07	62.0	233.42	61.9	9.35	4.2
	車 両 修 繕 費	人件費	4.76	1.3	4.88	1.3	0.12	2.5
		外注修繕費	39.10	10.8	29.46	7.8	△ 9.64	△ 24.7
部品費		3.37	0.9	2.42	0.6	△ 0.95	△ 28.2	
タイヤチューブ費		3.68	1.0	3.99	1.1	0.31	8.4	
その他		0.46	0.1	0.36	0.1	△ 0.10	△ 21.7	
	小計	51.38	14.2	41.11	10.9	△ 10.27	△ 20.0	
減 自 動 車 重 量 税	償却費	27.52	7.6	27.63	7.3	0.11	0.4	
	自動車重量税	0.88	0.2	0.83	0.2	△ 0.05	△ 5.7	
用 管 理 費	運 輸 管 理 費	人件費	23.74	6.6	28.95	7.7	5.21	21.9
		燃料費	0.49	0.1	0.43	0.1	△ 0.06	△ 12.2
		備品費	0.16	0.0	0.17	0.0	0.01	6.3
		その他	1.21	0.3	1.63	0.4	0.42	34.7
		小計	25.60	7.1	31.18	8.3	5.58	21.8
	一 般 管 理 費	人件費	20.65	5.7	30.61	8.1	9.96	48.2
		光熱水費	0.98	0.3	0.86	0.2	△ 0.12	△ 12.2
		委託料	2.07	0.6	1.59	0.4	△ 0.48	△ 23.2
		負担金	0.75	0.2	0.72	0.2	△ 0.03	△ 4.0
		その他	2.83	0.8	2.38	0.6	△ 0.45	△ 15.9
		小計	27.29	7.6	36.16	9.6	8.87	32.5
	計	52.89	14.6	67.34	17.9	14.45	27.3	
	営業費用計	356.74	98.7	370.33	98.3	13.59	3.8	
営業 外費用	企業債利息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	長期借入金利息	0.30	0.1	0.22	0.1	△ 0.08	△ 26.7	
	雑支出	4.27	1.2	6.26	1.7	1.99	46.6	
	営業外費用計	4.58	1.3	6.49	1.7	1.91	41.7	
費用合計		361.32	100.0	376.81	100.0	15.49	4.3	
収支差引		59.67	-	7.65	-	△ 52.02	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

キロ当たりの収支からは、取崩に伴う引当金戻入益を除外した。また、特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

II. 駐車場事業 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平成 27年度	構成比率	平成 28年度	構成比率		
営業 収益	駐 車 収 益	376.93	79.6	380.83	78.3	3.90	1.0
	そ の 他 駐 車 収 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	営 業 収 益 計	376.93	79.6	380.83	78.3	3.90	1.0
営業外 収益	受 取 利 息	0.08	0.0	0.08	0.0	0.00	0.0
	補 助 金	9.49	2.0	6.71	1.4	△ 2.78	△ 29.3
	引 当 金 戻 入 益	2.27	0.5	14.01	2.9	11.74	517.2
	長 期 前 受 金 戻 入	31.77	6.7	30.18	6.2	△ 1.59	△ 5.0
	そ の 他 営 業 外 収 益	52.79	11.2	54.62	11.2	1.83	3.5
	営 業 外 収 益 計	96.40	20.4	105.61	21.7	9.21	9.6
収 益 合 計		473.34	100.0	486.44	100.0	13.10	2.8
営 業 費 用	人 件 費	86.85	25.8	71.04	22.9	△ 15.81	△ 18.2
	駐 備 消 品 費	3.95	1.2	2.43	0.8	△ 1.52	△ 38.5
	光 熱 水 費	16.54	4.9	15.30	4.9	△ 1.24	△ 7.5
	印 刷 製 本 費	4.49	1.3	4.65	1.5	0.16	3.6
	委 託 料	33.06	9.8	41.57	13.4	8.51	25.7
	管 修 繕 費	8.19	2.4	8.01	2.6	△ 0.18	△ 2.2
	負 担 金	65.10	19.3	0.22	0.1	△ 64.88	△ 99.7
	費 そ の 他	16.97	5.0	14.01	4.5	△ 2.96	△ 17.4
	小 計	235.15	69.9	157.23	50.6	△ 77.92	△ 33.1
	減 価 償 却 費	81.33	24.2	84.00	27.1	2.67	3.3
一 般 管 理 費	人 件 費	-	-	38.55	12.4	-	-
	光 熱 水 費	-	-	1.08	0.3	-	-
	委 託 料	-	-	2.00	0.6	-	-
	負 担 金	-	-	0.90	0.3	-	-
	費 そ の 他	-	-	2.99	1.0	-	-
小 計	-	-	45.53	14.7	-	-	
営 業 費 用 計		316.49	94.0	286.76	92.4	△ 29.73	△ 9.4
営業外 費用	企 業 債 利 息	17.88	5.3	11.98	3.9	△ 5.90	△ 33.0
	雑 支 出	2.17	0.6	11.73	3.8	9.56	440.6
	営 業 外 費 用 計	20.04	6.0	23.71	7.6	3.67	18.3
費 用 合 計		336.53	100.0	310.47	100.0	△ 26.06	△ 7.7
収 支 差 引		136.81	-	175.97	-	39.16	-

(注) 平成28年度より一般管理費は、各事業収益によって按分した。また、営業外収益及び営業外費用について、各事業に直課できるものは直課し、そうでないものは各事業収益等によって按分した。

また、特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

自動車運送事業における1km当たりの収益は384円46銭で、前年度より36円53銭(8.7%)低くなっている。輸送原価は376円81銭で、前年度より15円49銭(4.3%)高くなっている。収支差引は、7円65銭となっている。

駐車場事業における1台当たりの収益は486円44銭で、前年度より13円10銭(2.8%)高くなっている。費用は310円47銭で、前年度より26円6銭(7.7%)低くなっている。収支差引は、175円97銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成27年度	平成28年度
(収益的収入・営業収益・定期旅客運送収益)		
一般会計繰入金収益(障がい者等バス優待事業負担金)	48,620	47,756
一般会計繰入金収益(高齢者バス割引乗車事業負担金)	29,721	27,966
(収益的収入・営業外収益・補助金)		
路線バス運行事業補助金	189,450	169,386
レイクライン運行補助金	17,018	19,713
基礎年金拠出金補助金	9,112	0
児童手当補助金	4,678	4,558
バス事業共済追加費用補助金	5,611	3,960
企業債償還利息補助金	2,030	1,334
(資本的収入・他会計補助金)		
バス購入費補助金	54,930	72,036
企業債償還元金補助金	39,417	40,113
計	400,587	386,822

(注) 平成27年度の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一項目で単純に足して表示したものである。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度 期 首		平成28年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,313,276	82.1	2,280,074	83.9	△ 33,202	△ 1.4
有形固定資産	2,309,715	82.0	2,276,556	83.8	△ 33,159	△ 1.4
車 両	188,116	6.7	241,776	8.9	53,660	28.5
建 物	427,029	15.2	410,369	15.1	△ 16,660	△ 3.9
建物附属設備	31,661	1.1	29,873	1.1	△ 1,788	△ 5.6
構 築 物	34,704	1.2	34,432	1.3	△ 272	△ 0.8
機 械 及 び 装 置	34,622	1.2	33,393	1.2	△ 1,229	△ 3.5
工 具 器 具 及 び 備 品	33,223	1.2	30,393	1.1	△ 2,830	△ 8.5
土 地	1,551,862	55.1	1,487,822	54.7	△ 64,040	△ 4.1
立 木	8,498	0.3	8,498	0.3	0	0.0
無形固定資産	472	0.0	424	0.0	△ 48	△ 10.2
電 話 加 入 権	328	0.0	328	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	144	0.0	96	0.0	△ 48	△ 33.3
投 資	3,089	0.1	3,094	0.1	5	0.2
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
長 期 貸 付 金	889	0.0	894	0.0	5	0.6
流動資産	503,539	17.9	437,901	16.1	△ 65,638	△ 13.0
現 金 預 金	440,584	15.6	355,461	13.1	△ 85,123	△ 19.3
未 収 金	53,485	1.9	72,303	2.7	18,818	35.2
貯 蔵 品	1,161	0.0	2,337	0.1	1,176	101.3
前 払 費 用	2,061	0.1	2,039	0.1	△ 22	△ 1.1
前 払 金	6,248	0.2	5,761	0.2	△ 487	△ 7.8
資 産 合 計	2,816,815	100.0	2,717,975	100.0	△ 98,840	△ 3.5

(注) 平成28年度期首の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計の平成27年度末の数値を、同一科目で単純に足して表示したものである。

資産総額は、前年度に比べ9,884万円(3.5%)減少し、27億1,798万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ3,320万円(1.4%)減少し、22億8,007万円となっている。これは、有形固定資産が3,316万円、無形固定資産が5万円減少したことによるものである。有形固定資産の減少は、大型バスの購入により車両が5,366万円増加したものの、建物が1,666万円、建物附属設備が179万円、工具器具及び備品が283万円減少したことなどによるものであり、これらは主に減価償却費の計上によるものである。また、城山西駐車場用地の一部売却により土地が6,404万円減少している。

流動資産は、未収金が1,882万円増加したものの、現金預金が8,512万円減少したことなどにより、前年度に比べ6,564万円(13.0%)減少し、4億3,790万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成28年度 期 首		平成28年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	942,641	33.5	799,363	29.4	△ 143,278	△ 15.2
固定負債	333,752	11.8	187,165	6.9	△ 146,587	△ 43.9
企業債	85,937	3.1	8,916	0.3	△ 77,021	△ 89.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85,937	3.1	8,916	0.3	△ 77,021	△ 89.6
他会計借入金	126,126	4.5	63,158	2.3	△ 62,968	△ 49.9
他会計借入金	126,126	4.5	63,158	2.3	△ 62,968	△ 49.9
引当金	121,689	4.3	115,091	4.2	△ 6,598	△ 5.4
退職給付引当金	121,689	4.3	115,091	4.2	△ 6,598	△ 5.4
流動負債	264,416	9.4	239,627	8.8	△ 24,789	△ 9.4
企業債	75,530	2.7	77,021	2.8	1,491	2.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,530	2.7	77,021	2.8	1,491	2.0
他会計借入金	62,780	2.2	62,969	2.3	189	0.3
他会計借入金	62,780	2.2	62,969	2.3	189	0.3
未払金	83,102	3.0	55,819	2.1	△ 27,283	△ 32.8
前受金	538	0.0	499	0.0	△ 39	△ 7.2
預り金	13,452	0.5	12,301	0.5	△ 1,151	△ 8.6
引当金	25,314	0.9	27,318	1.0	2,004	7.9
賞与引当金	21,317	0.8	23,019	0.8	1,702	8.0
法定福利費引当金	3,997	0.1	4,299	0.2	302	7.6
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
繰延収益	344,473	12.2	372,571	13.7	28,098	8.2
長期前受金	1,427,030	50.7	1,415,893	52.1	△ 11,137	△ 0.8
収益化累計額	△ 1,082,557	△ 38.4	△ 1,043,322	△ 38.4	39,235	3.6
資本	1,874,174	66.5	1,918,612	70.6	44,438	2.4
資本金	745,272	26.5	745,272	27.4	0	0.0
剰余金	1,128,902	40.1	1,173,340	43.2	44,438	3.9
資本剰余金	886,352	31.5	914,460	33.6	28,108	3.2
受贈財産評価額	57,508	2.0	57,508	2.1	0	0.0
負担金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
国庫補助金	121,260	4.3	121,260	4.5	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	0	0.0
他会計補助金	704,890	25.0	732,998	27.0	28,108	4.0
利益剰余金	242,550	8.6	258,880	9.5	16,330	6.7
減債積立金	369	0.0	369	0.0	0	0.0
建設改良積立金	4,050	0.1	4,050	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	238,131	8.5	254,461	9.4	16,330	6.9
負債・資本合計	2,816,815	100.0	2,717,975	100.0	△ 98,840	△ 3.5

(注) 平成28年度期首の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計の平成27年度末の数値を、同一科目で単純に足して表示したものである。

負債総額は、前年度に比べ1億4,328万円(15.2%)減少し、7億9,936万円となっている。

負債の減少は、繰延収益が前年度に比べ2,810万円(8.2%)増加し、3億7,257万円となったものの、固定負債が前年度に比べ1億4,659万円(43.9%)減少し、1億8,717万円となったこと、流動負債が前年度に比べ2,479万円(9.4%)減少し、2億3,963万円となったことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が7,702万円、他会計借入金が6,297万円、引当金が660万円減少したことによるもの、流動負債の減少は、企業債、他会計借入金、引当金が増加したものの、未払金が2,728万円、前受金が4万円、預り金が115万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ4,444万円(2.4%)増加し、19億1,861万円となっている。

資本の増加は、剰余金が前年度に比べ4,444万円(3.9%)増加し、11億7,334万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ7億4,527万円となっている。

剰余金の増加は、資本剰余金として他会計補助金を受け入れたことと、今期の純利益である1,633万円を未処分利益剰余金に振り替えたことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	379,428,765	308,181,694	235,537,815	161,466,529	85,936,559	△ 75,529,970	△ 46.8
発 行 額	41,000,000	0	0	0	0	0	—
償 還 額	61,704,773	71,247,071	72,643,879	74,071,286	75,529,970	1,458,684	2.0
企業債利息	8,400,069	7,079,831	5,683,529	4,256,122	2,797,438	△ 1,458,684	△ 34.3

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一項目で単純に足して表示したものである。

(3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	376,121,900	313,903,776	251,498,858	188,906,585	126,126,394	△ 62,780,191	△ 33.2
償 還 額	62,031,889	62,218,124	62,404,918	62,592,273	62,780,191	187,918	0.3
借入金利息	1,267,973	1,081,738	894,944	707,589	519,671	△ 187,918	△ 26.6

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計のものを表示したものである。(駐車場事業は該当する借入金なし)

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	173,469,939	16,330,416	△ 157,139,523
減価償却費	84,316,799	86,264,660	1,947,861
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 36,820,000	△ 6,598,000	30,222,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	50,348	302,290	251,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	827,334	1,701,424	874,090
長期前受金戻入額	△ 57,644,603	△ 63,996,736	△ 6,352,133
受取利息	△ 69,503	△ 148,874	△ 79,371
支払利息及び企業債取扱諸費	4,963,711	3,317,109	△ 1,646,602
固定資産除却損	3,142,386	427,964	△ 2,714,422
不用品売却原価	2,885,034	6,193,254	3,308,220
固定資産売却損益(△は益)	0	43,039,982	43,039,982
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,897,078	14,583,008	21,480,086
未払金の増減額(△は減少)	25,698,673	△ 28,252,405	△ 53,951,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 65,800	△ 1,175,145	△ 1,109,345
前払費用の増減額(△は増加)	485,237	22,288	△ 462,949
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,298,846	486,559	1,785,405
前受金の増減額(△は減少)	9,300	△ 38,620	△ 47,920
預り金の増減額(△は減少)	241,564	△ 1,151,044	△ 1,392,608
小計	193,294,495	71,308,130	△ 121,986,365
利息の受取額	69,503	148,874	79,371
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,963,711	△ 3,317,109	1,646,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,400,287	68,139,895	△ 120,260,392
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 66,246,745	△ 120,496,058	△ 54,249,313
国庫補助金による収入	4,200,000	3,754,000	△ 446,000
有形固定資産に係る未収金の増減額	△ 1,764,000	△ 33,401,200	△ 31,637,200
有形固定資産に係る未払金の増減額	0	969,840	969,840
他会計補助金による収入	54,930,000	72,036,000	17,106,000
県補助金による収入	1,021,000	1,076,000	55,000
固定資産売却による収入	0	21,000,000	21,000,000
長期貸付金による支出	△ 888,800	△ 5,000	883,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,748,545	△ 55,066,418	△ 46,317,873
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,071,286	△ 75,529,970	△ 1,458,684
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	39,417,160	40,113,264	696,104
他会計借入金返済による支出	△ 62,592,273	△ 62,780,191	△ 187,918
他会計借入金に係る未払金の増減額	△ 31,225,843	0	31,225,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,472,242	△ 98,196,897	30,275,345
資金増加額(又は減少額)	51,179,500	△ 85,123,420	△ 136,302,920
資金期首残高	389,404,613	440,584,113	51,179,500
資金期末残高	440,584,113	355,460,693	△ 85,123,420

(注) 平成27年度の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一項目で単純に足したものである。

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

交通事業会計では、自動車運送事業と自動車運送事業の附帯事業として駐車場事業を運営しており、各事業において運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び附帯事業（駐車場事業）の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
附帯事業 (駐車場事業)	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：千円)

事業区分	科 目	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
自動車運送事業	営業収益	—	662,451	—
	営業費用	—	949,712	—
	営業損益	—	△ 287,262	—
	経常損益	—	18,391	—
	セグメント資産	—	1,187,467	—
	セグメント負債	—	553,766	—
	その他の項目			
	他会計繰入金	—	197,391	—
	減価償却費	—	66,751	—
	特別利益	—	0	—
特別損失	—	0	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	118,568	—	
附帯事業 (駐車場事業)	営業収益	—	88,469	—
	営業費用	—	66,846	—
	営業損益	—	21,623	—
	経常損益	—	40,979	—
	セグメント資産	—	1,530,509	—
	セグメント負債	—	245,597	—
	その他の項目			
	他会計繰入金	—	1,560	—
	減価償却費	—	19,514	—
	特別利益	—	0	—
特別損失	—	43,040	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,928	—	

(注) 事業セグメントに直接配分できない費用等は、事業収益等に応じて按分した。

8. 経営分析比率

区 分		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	83.3 92.7	81.5 93.7	72.1 92.8	68.6 92.7	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	66.2 77.4	69.2 82.1	54.3 85.0	65.0 89.5	84.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	86.8 94.5	83.9 94.4	84.8 98.4	80.2 98.0	92.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	408.0 382.6	634.3 880.4	185.8 126.0	216.9 135.1	182.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	391.3 381.0	608.6 873.6	181.3 125.3	211.9 134.6	178.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.36 0.05	0.38 0.06	0.49 0.05	0.53 0.06	0.28	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	101.1 113.3	104.6 120.4	99.0 123.4	116.5 140.7	101.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	71.8 104.8	72.3 110.8	70.2 108.3	78.1 119.1	78.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 39.3 4.6	△ 38.2 9.7	△ 42.5 7.6	△ 28.1 16.0	△ 28.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 14.0 0.2	△ 14.4 0.5	△ 20.9 0.4	△ 15.0 0.9	△ 7.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成26年度以降の総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

平成26年度以降の営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

平成27年度までの数値は、上段は会計統合前の自動車運送事業分、下段は会計統合前の駐車場事業分を表示している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は83.9%である。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は84.3%である。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。
当年度は92.0%である。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。
当年度は182.7%である。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。
当年度は178.5%である。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。
当年度は0.28回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。
当年度は101.6%である。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。
当年度は78.1%である。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。
当年度は△28.0%である。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。
当年度は△7.7%である。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

この事業は、前年度までの自動車運送事業に駐車場事業を附帯事業化して統合し、「交通事業」としたものである。

当年度の業務状況を見ると、定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ928便(0.7%)増加し、輸送人員についても64,234人(2.3%)増加し、2,840,296人となっている。中でも、南北循環線と川津線の増加が大きく、南北循環線で前年度に比べ56,251人、川津線で前年度に比べ19,315人増加している。これらは路線周辺の事業所への営業活動を行ったことやマイカー通勤の抑制といった企業努力によって、通勤定期の利用者が増加していることによるものと考えられる。一方、松江城国宝化ブームが落ち着いてきた結果として、レイクライン線や八重垣神社線のような観光地を巡る路線は減少傾向にあり、輸送人員は、レイクライン線が前年度と比べ7,478人、八重垣線は3,112人減少している。このように、輸送人員は増加したが、運行便数を増やしたことで、

1 便当たりの輸送人員は 20.39 人となり、前年度に比べ 0.33 人(1.6%)と微増にとどまっている。

貸切旅客運送事業においては、輸送人員は、前年度に比べ 31,059 人(13.9%)増加し、255,175 人となっている。大きな要因としては、通年で短距離定期輸送以外の一般貸切で大幅な受注増があったことが挙げられる。

附帯事業である駐車場事業においては、松江城大手前駐車場では普通車の駐車台数が前年度に比べ 375 台(0.4%)増加したが、城山西駐車場では普通車の駐車台数は前年度に比べ 612 台(1.5%)減少しており、両駐車場を合計した普通車の駐車台数は前年度に比べ 237 台(0.2%)減少している。これは、松江城の国宝化による観光入込効果が一定の落ち着きが見えたものと推測される。また、白瀉駐車場でも普通車の駐車台数が減少しているが、これは駐車場周辺施設の利用者が減少したものと推測される。定期駐車では、城山西駐車場、白瀉駐車場ともに駐車台数は前年度に比べ減少しており、結果として、3 駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ 4,526 台(1.9%)減の 232,304 台となっている。

経常損益の状況は、収益において一般貸切の受注増などに伴う貸切旅客運送収益の増により営業収益は増加したが、累積欠損金の解消により一般会計からの基礎年金拠出金補助金が皆減となるなどし、営業外収益が減少したことから経常収益は前年度に比べ 3,271 万円減の 10 億 9,711 万円となっている。一方、費用においては、職員の処遇改善により運転士の正職員比率を上げたことで給与費が増加したこと、職員の退職による退職手当金や退職引当金繰入額が一時的に増加したことにより、前年度に比べ 8,139 万円増の 10 億 3,774 万円となっており、その結果として 5,937 万円の経常利益が計上されている。また、当年度は固定資産売却損として 4,304 万円の特別損失の計上があったことから、当年度純利益として 1,633 万円が計上されている。

(2) 審査意見

当年度の交通事業の経営成績を見てみると、営業収益がここ近年は順調に右肩上がりに推移しており、当年度の営業収益は対前年度比 318 万円増の 7 億 5,092 万円となった。これに対し営業費用も職員の処遇改善や退職手当による人件費増の影響により 10 億 1,656 万円となり、営業損失は過去 5 年で最高の 2 億 6,564 万円を計上されたところである。人件費に直結する組織体制については、経営健全化のために正規職員比率を平成 32 年度には 65%程度とすることを目標に取り組みされた結果、当年度末の正規職員比率は 50%を超えることとなった。また、そのことによる人件費の高騰を抑制するために平成 22 年度に導入した給与表(三)表に加え、抜本的な組織のスリム化を図り、管理職を削減することで組織全体の人件費を抑える効果を生み出している。ただし、その結果として組織の簡素化による弊害も見られ、組織の指揮系統に不安が残るため、運転士だけでなく、事務職員も含めた人員についても適正な配置を検討されたい。また、費用の抑制策についても小型バスの導入や定年退職した運転士の再雇用など新たな方策についても検討されたい。

バスカード販売拠点の整備事業として、これまでも市内公民館、公共施設、学校などに小型自動販売機を設置し、当年度も 3 台の自動販売機を購入されている。ただ、今回の設置予定場所の中には市営バスの路線外の区域も含まれており、導入効果には疑問が残る。今後、自動販売機を設置していく上で、公共性だけでなく、経営的視点を持って設置場所を検討されたい。

乗客に対する接客サービスについては、「接客サービスによる顧客満足度の向上」という組織目標のもと、交通局全体としてサービス向上に取り組み、市民からも概ね好評をいただいているという印象を受ける。そのような中でも接客サービスにはある程度の個人差があるという市民の意見もあることから、引き続き組織として接客サービスの向上に向けた取組を続けられたい。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営成績	医業収益	8,571,020	8,830,009	8,950,588	9,230,603	9,189,358
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,091,079	△ 925,031	△ 937,136	△ 960,033	△ 1,155,542
	経常利益(△は経常損失)	△ 580,145	△ 396,895	58,393	86,359	6,232
	当年度純利益(△は純損失)	△ 580,145	△ 390,494	△ 3,558,444	87,998	6,232
財政状態	資産合計	21,003,341	20,432,486	18,234,250	18,539,782	20,369,235
	資本金	10,490,933	11,036,123	11,094,955	11,155,028	621,070
	自己資本	531,327	763,141	△ 3,588,585	△ 3,440,514	△ 3,372,941
	自己資本構成比率(%)	2.5	3.7	△ 19.7	△ 15.2	△ 13.8
	過年度未収金 ※消費税等込	51,756	49,945	47,080	37,861	35,551
	不納欠損額 ※消費税等込	6,061	3,660	999	896	1,161
	企業債期末残高	19,162,800	18,776,046	18,032,025	18,234,058	19,907,345
	企業債利息支払額	386,361	373,041	358,911	343,458	332,569
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	465,343	341,687	304,991
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	52,361	△ 583,625	△ 1,976,679
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	△ 685,189	262,105	1,758,428
	資金期末残高	-	-	260,671	280,838	367,578
業務量	延べ入院患者数(人)	136,574	140,641	136,078	134,628	130,351
	1日平均入院患者数(人)	374.2	385.3	372.8	367.8	357.1
	病床利用率(%)	79.6	82.0	79.3	78.3	76.0
	延べ外来患者数(人)	209,466	204,540	194,712	194,549	182,279
	1日平均外来患者数	855.0	838.3	798.0	800.6	750.1
その他	建設改良費 ※消費税等込	782,752	548,310	312,744	1,348,295	2,884,244
	一般会計繰入金	1,709,661	1,727,343	1,823,623	1,869,105	1,870,797
	職員数(人) ※管理者を除く	517	508	521 (2)	519 (3)	535 (3)

(注) 資本金は、平成25年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の医業収益は、入院で延べ患者数が減少したものの、精神科急性期医師配置加算、看護職員夜間配置加算の取得などにより患者単価が上がったことで入院収益は前年度に比べ7,353万円(1.2%)増加し、外来は初診時選定療養費の見直しを行い、これにより一層のコンビニ受診に歯止めがかかったことで延べ患者数が減となり外来収益は前年度に比べ1億3,052万円(5.7%)減少した。これにより医業収益は前年度に比べ4,125万円(0.4%)減少し、91億8,936万円となっている。一方、医業費用は、人件費、減価償却費などが増加したことで前年度に比べ1億5,426万円(1.5%)増加し103億4,490万円となっており、医業損益は、前年度に比べ1億9,551万円(20.4%)悪化し、11億5,554万円の医業損失となっている。

また、医業外収益については、他会計補助金などは減となったものの長期前受金戻入の大幅増などにより前年度に比べ3,227万円(1.8%)増加し17億9,075万円となり、経常損益は前年度に比べ8,013万円(92.8%)減少して623万円の経常利益を計上している。

当年度純利益は、前年度に比べ8,177万円(92.9%)減少し、623万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ18億2,945万円(9.9%)増加し、203億6,924万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、105億3,396万円(94.4%)減少し、6億2,107万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ231万円(6.1%)減少し、3,555万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ16億7,329万円(9.2%)増加し、199億735万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ1,089万円(3.2%)減少し、3億3,257万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により3億499万円増加し、建設改良等の投資活動により19億7,668万円減少し、企業債借入等の財務活動により17億5,843万円増加した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ8,674万円(30.9%)増加し、3億6,758万円となっている。

(4) 業務量

当年度の外来患者数は、前年度に比べ12,270人(6.3%)減少し182,279人、入院患者数は、前年度に比べ4,277人(3.2%)減少し130,351人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ15億3,595万円(113.9%)増加し、28億8,424万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ169万円(0.1%)増加し、18億7,080万円となっている。職員数は、前年度に比べ16名増の535名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成28年度 計画 A	平成28年度 実績 B	平成27年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
病床数	一般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精神	〃	50	50	50	0.0	0.0	
	計	〃	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入院	人	132,901	130,351	134,628	△ 1.9	△ 3.2	入院日数 28年度 365日
	1日平均	〃	364.1	357.1	367.8	△ 1.9	△ 2.9	27年度 366日
	外来	〃	193,986	182,279	194,549	△ 6.0	△ 6.3	外来日数 28年度 243日
	1日平均	〃	798.3	750.1	800.6	△ 6.0	△ 6.3	27年度 243日
	計	〃	326,887	312,630	329,177	△ 4.4	△ 5.0	
病床利用率		%	77.5	76.0	78.3	-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	146.0	139.8	144.5	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	69	68	67	△ 1.4	1.5	
	その他医療技術職員	〃	(1) 74	(1) 77	(1) 74	4.1	4.1	管理栄養士を除く
	看護師	〃	(1) 346	(1) 352	(1) 345	1.7	2.0	
	事務職員	〃	(1) 28	(1) 32	(1) 28	14.3	14.3	
	給食職員	〃	4	5	4	25.0	25.0	管理栄養士
	その他職員	〃	1	1	1	0.0	0.0	看護局技師
計		〃	(3) 522	(3) 535	(3) 519	2.5	3.1	管理者を除く

※ () 内は再任用短時間勤務の職員数

(2) 事業の概要

当年度の業務量は、総患者数は前年度に比べ 16,547 人(5.0%)減少し、312,630 人となっている。入院患者数は、前年度に比べ 4,277 人(3.2%)減少し、130,351 人となっている。また、外来患者数は、前年度に比べ 12,270 人(6.3%)減少し、182,279 人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ 2.3 ポイント低下し、76.0%となっている。

職員数は、看護師が 7 人増となったことなどにより、昨年度より 16 人増員の 535 人となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院				外 来			
		平成27年度		平成28年度		平成27年度		平成28年度	
		人 数	構成比率						
市	松江市	118,304	87.9	116,235	89.2	171,599	88.2	161,183	88.4
	安来市	3,083	2.3	2,925	2.2	4,670	2.4	4,537	2.5
	出雲市	1,561	1.2	1,267	1.0	2,037	1.0	1,990	1.1
	大田市	279	0.2	25	0.0	159	0.1	89	0.0
	浜田市	66	0.0	220	0.2	122	0.1	88	0.0
	江津市	379	0.3	159	0.1	90	0.0	98	0.1
	益田市	95	0.1	21	0.0	145	0.1	40	0.0
	雲南市	5,738	4.3	4,751	3.6	8,969	4.6	8,068	4.4
	計	129,505	96.2	125,603	96.4	187,791	96.5	176,093	96.6
郡	仁多郡（奥出雲町）	1,459	1.1	1,220	0.9	2,101	1.1	1,830	1.0
	飯石郡（飯南町）	180	0.1	205	0.2	121	0.1	74	0.0
	邑智郡	67	0.0	100	0.1	82	0.0	166	0.1
	鹿足郡	167	0.1	40	0.0	47	0.0	24	0.0
	隠岐郡	1,039	0.8	1,027	0.8	1,164	0.5	1,122	0.6
	計	2,912	2.2	2,592	2.0	3,515	1.8	3,216	1.8
他	県外等	2,211	1.6	2,156	1.7	3,243	1.7	2,970	1.6
合 計		134,628	100.0	130,351	100.0	194,549	100.0	182,279	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江・八束管内）

(単位：人、%)

病 院 名	平成27年度		平成28年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,403	30.7	2,506	31.2	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	3,794	48.4	3,962	49.3	
松江生協病院	1,266	16.1	1,198	14.9	
松江記念病院	55	0.7	49	0.6	
玉造厚生年金病院	36	0.5	20	0.2	
松江医療センター	37	0.5	60	0.7	
済生会境港総合病院	55	0.7	52	0.6	
その他	198	2.5	183	2.3	
計	7,844	100.0	8,030	100.0	

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	11,138,532,000	11,033,037,362	99.1	△ 105,494,638	52,924,642
第1項 医業収益	9,388,262,000	9,233,114,928	98.3	△ 155,147,072	43,757,018
第2項 医業外収益	1,750,269,000	1,799,922,434	102.8	49,653,434	9,167,624
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 111 億 3,853 万円に対し決算額は 110 億 3,304 万円で、1 億 549 万円 (0.9%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	11,408,645,000	11,000,678,539	96.4	407,966,461	143,475,332
第1項 医業費用	10,679,933,000	10,488,364,046	98.2	191,568,954	143,464,132
第2項 医業外費用	727,711,000	512,314,493	70.4	215,396,507	11,200
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 114 億 865 万円に対し決算額は 110 億 68 万円で、執行率 96.4% となっており、4 億 797 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	4,014,432,000	39,000,000	4,053,432,000	3,596,716,684	88.7	△ 456,715,316
第1項 企業債	2,860,100,000	39,000,000	2,899,100,000	2,849,200,000	98.3	△ 49,900,000
第2項 他会計出資金	61,341,000	0	61,341,000	61,341,000	100.0	0
第3項 他会計 長期借入金	438,000,000	0	438,000,000	23,800,000	5.4	△ 414,200,000
第4項 他会計負担金	654,991,000	0	654,991,000	659,197,000	100.6	4,206,000
第5項 寄附金	0	0	0	300,000	-	300,000
第6項 その他補助金	0	0	0	2,878,684	-	2,878,684

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 40 億 5,343 万円に対し決算額は 35 億 9,672 万円で、執行率 88.7% となっている。

寄附金は、がんセンター建設費に対する寄附金である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	4,476,413,000	44,630,000	4,521,043,000	4,060,157,003	89.8	413,961,000	46,924,997
第1項 建設改良費	3,300,500,000	44,630,000	3,345,130,000	2,884,244,401	86.2	413,961,000	46,924,599
第2項 企業債償還金	1,175,913,000	0	1,175,913,000	1,175,912,602	100.0	0	398

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、25,080,906円である。

当年度の資本的支出は、予算額 45 億 2,104 万円に対し決算額は 40 億 6,016 万円で、執行率 89.8% となっており、予算残額は 4 億 6,088 万円となっている。この予算残額のうち、建設改良費において 4 億 1,396 万円を翌年度に繰り越し、4,692 万円の不用額を生じている。

建設改良費は、がんセンター建設（建築主体）工事 14 億 5,161 万円、定位放射線治療システム 2 億 9,501 万円、放射線治療システム 5 億 6,970 万円などの購入が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 4 億 6,344 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 4,795 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,549 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は33億円であるが、当年度の一時借入額は13億8,000万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入金残高は0円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	5,636,052,000	5,618,953,409	99.7	17,098,591
交 際 費	420,000	185,000	44.0	235,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は21億円で、購入額は19億6,521万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医業収益	9,230,603	84.0	9,189,358	83.7	△ 41,245	△ 0.4
入院収益	6,225,350	56.6	6,298,876	57.4	73,526	1.2
外来収益	2,303,635	21.0	2,173,116	19.8	△ 130,519	△ 5.7
その他医業収益	461,007	4.2	468,906	4.3	7,899	1.7
他会計負担金	240,611	2.2	248,460	2.3	7,849	3.3
医業費用	10,190,636	93.5	10,344,900	94.3	154,264	1.5
給与費	5,426,587	49.8	5,593,982	51.0	167,395	3.1
材料費	2,114,371	19.4	2,073,664	18.9	△ 40,707	△ 1.9
経費	1,518,841	13.9	1,531,878	14.0	13,037	0.9
減価償却費	1,053,139	9.7	1,067,583	9.7	14,444	1.4
資産減耗費	13,052	0.1	10,538	0.1	△ 2,514	△ 19.3
研究研修費	64,646	0.6	67,255	0.6	2,609	4.0
医業損失	960,033	—	1,155,542	—	195,509	20.4
医業外収益	1,758,486	16.0	1,790,755	16.3	32,269	1.8
受取利息配当金	106	0.0	9	0.0	△ 97	△ 91.5
他会計補助金	363,146	3.3	335,791	3.1	△ 27,355	△ 7.5
補助金	59,839	0.5	38,593	0.4	△ 21,246	△ 35.5
負担金交付金	570,071	5.2	566,008	5.2	△ 4,063	△ 0.7
長期前受金戻入	623,046	5.7	723,567	6.6	100,521	16.1
その他医業外収益	142,278	1.3	126,787	1.2	△ 15,491	△ 10.9
医業外費用	712,094	6.5	628,981	5.7	△ 83,113	△ 11.7
支払利息及び企業債取扱諸費	343,941	3.2	333,026	3.0	△ 10,915	△ 3.2
雑損失	0	0.0	264	0.0	264	皆増
雑支出	368,153	3.4	295,691	2.7	△ 72,462	△ 19.7
経常利益(△は経常損失)	86,359	—	6,232	—	△ 80,127	△ 92.8
特別利益	1,639	0.0	0	0.0	△ 1,639	皆減
過年度損益修正益	1,639	0.0	0	0.0	△ 1,639	皆減
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益(△は当年度純損失)	87,998	—	6,232	—	△ 81,766	△ 92.9
前年度繰越欠損金	14,730,596	—	4,047,299	—	△ 10,683,297	△ 72.5
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金	14,642,598	—	4,041,067	—	△ 10,601,531	△ 72.4
総収益	10,990,728	100.0	10,980,113	100.0	△ 10,615	△ 0.1
総費用	10,902,730	100.0	10,973,881	100.0	71,151	0.7

医業収益は、前年度に比べ4,125万円(0.4%)減少し、91億8,936万円となっている。入院収益は、延べ患者数が減少したものの、精神科急性期医師配置加算、看護職員夜間配置加算の取得などにより患者単価が上がったことで前年度に比べ7,353万円(1.2%)増加し、外来収益は、初診時選定療養費の見直しを行い、これにより一層のコンビニ受診に歯止めがかかったことで延べ患者数が減となり前年度に比べ1億3,052万円(5.7%)減少した。他会計負担金は、小児救急医療に要する経費の増などにより785万円の増加となっている。

医業外収益は、他会計補助金が基礎年金拠出金や職員の児童手当に要する経費補助などは減となったが、減価償却見合い分である長期前受金戻入が1億52万円増加したことなどにより、前年度に比べて3,227万円(1.8%)増加し、17億9,076万円となっている。

総収益は、前年度に比べ1,062万円(0.1%)減少し、109億8,011万円となっている。

医業費用は、職員数の増と人事院勧告に伴う給与改定等により給与費が1億6,740万円の増となったほか、経費が1,303万円の増、減価償却費が1,444万円の増となったことなどから、全体では前年度に比べ1億5,426万円(1.5%)増の103億4,490万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,092万円減少し、消費税関係雑支出においてがんセンター建設時に発生した控除対象外消費税を繰延資産とした結果、雑支出が7,246万円減少したことで、全体で前年度と比べ8,311万円(11.7%)減の6億2,898万円となっている。

総費用は、前年度に比べ7,115万円(0.7%)減少し、109億7,388万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ8,177万円(92.9%)減少し、623万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	5,239,784	5,289,123	5,174,669	5,426,587	5,593,982	167,395	3.1
材料費	2,000,204	2,049,843	2,083,044	2,114,371	2,073,664	△ 40,707	△ 1.9
光熱水費	226,656	244,120	247,129	233,209	223,147	△ 10,062	△ 4.3
修繕費	48,862	65,989	92,015	81,145	81,528	383	0.5
賃借料	133,898	148,357	144,010	148,374	141,580	△ 6,794	△ 4.6
委託料	915,827	901,068	906,103	906,037	931,428	25,391	2.8
減価償却費	881,206	825,521	1,034,630	1,053,139	1,067,583	14,444	1.4
資産減耗費	15,752	35,378	6,552	13,052	10,538	△ 2,514	△ 19.3
研究研修費	57,173	49,691	58,664	64,646	67,255	2,609	4.0
支払利息	386,402	373,041	358,914	343,941	333,026	△ 10,915	△ 3.2
長期前払消費税償却	38,895	38,895	38,895	0	0	0	-
その他	347,255	341,003	432,668	518,229	450,150	△ 68,079	△ 13.1
特別損失	0	0	3,616,837	0	0	0	-
総費用合計	10,291,914	10,362,029	14,194,130	10,902,730	10,973,881	71,151	0.7

(注) 長期前払消費税償却の平成25年度以前の数値は、決算時「繰延勘定償却」として計上されていたものである。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、修繕費、委託料、減価償却費、研究研修費などである。増加した主な要因は、人件費は、職員数の増及び人事院勧告に伴う給与改定による給与費の増によるもの、修繕費は、医療機器修理費が増加したことによるもの、委託料は、医療機器保守委託料と医薬品管理業務委託料が増加したことによるもの、減価償却費は、前年度導入したPET-CTに係る減価償却費が増加したもの、研究研修費は、研修等に参加するための旅費が増加したことによるものである。

減少した主な費用は、材料費、光熱水費、賃借料、資産減耗費、支払利息などである。減少した主な要因は、材料費は、診療材料費及び医療消耗備品費などが減少したことによるもの、光熱水費は、電力料及びガス料の減によるもの、賃借料は、医師住宅借上料などが減少したことによるもの、資産減耗費は、固定資産除却費及び棚卸資産減耗費が減少したことによるもの、支払利息は、企業債償還に伴う支払利息が減少したことによるものである。

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	674,512	639,510	34,731	271	94.8
	過年度分	77,130	49,222	27,908	0	63.8
	小計	751,642	688,732	62,639	271	91.6
外 来	現年度分	469,343	462,400	6,943	0	98.5
	過年度分	21,762	13,246	7,626	890	60.9
	小計	491,105	475,646	14,569	890	96.9
合 計	現年度分	1,143,855	1,101,910	41,674	271	96.3
	過年度分	98,892	62,468	35,534	890	63.2
	合計	1,242,747	1,164,378	77,208	1,161	93.7

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

現年度分の入院未収金 3,473 万円及び外来未収金 694 万円のうち、平成 29 年 5 月末までの収納済み額は入院分が 2,466 万円、外来分が 373 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松江市	50.9	51.0	48.9	49.8	51.0	1.2
	類似団体	47.8	47.5	46.3	46.2	—	—
	全国平均	47.1	46.5	46.2	46.1	—	—
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松江市	61.1	59.9	57.8	58.8	60.9	2.1
	類似団体	52.0	52.2	52.6	53.1	—	—
	全国平均	53.5	53.2	54.4	54.5	—	—
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		16,546	17,348	17,147	17,751	17,144	△ 607

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

経常費用に占める給与費の割合は 51.0% で、前年度より 1.2 ポイント上昇している。
 医業収益に対する給与費の割合は 60.9% で、前年度より 2.1 ポイント上昇している。
 職員 1 人当たりの医業収益は 1,714 万円で、前年度に比べ 61 万円 (3.4%) 減少している。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目	患 者 数 (単位：人、%)							
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率	
総合診療科	入院	0	0	48	324	424	100	30.9
	外来	5,777	5,804	6,189	4,822	5,526	704	14.6
糖尿病・内分泌 内 科	入院	4,389	5,249	3,718	2,721	2,873	152	5.6
	外来	7,235	7,461	7,393	5,417	5,547	130	2.4
消化器内科	入院	17,309	16,610	16,324	17,790	16,106	△ 1,684	△ 9.5
	外来	17,948	16,712	16,385	17,140	15,650	△ 1,490	△ 8.7
循環器内科	入院	9,091	10,240	11,098	10,934	10,123	△ 811	△ 7.4
	外来	13,298	13,828	13,716	12,889	11,260	△ 1,629	△ 12.6
呼吸器内科	入院	8,902	11,787	10,310	8,966	11,128	2,162	24.1
	外来	5,682	5,543	5,423	5,507	5,415	△ 92	△ 1.7
神経内科	入院	10,511	9,324	8,068	7,766	6,960	△ 806	△ 10.4
	外来	7,067	7,517	7,578	7,846	7,305	△ 541	△ 6.9
小 児 科	入院	5,498	4,803	4,885	4,751	4,429	△ 322	△ 6.8
	外来	13,383	11,348	7,932	7,376	6,770	△ 606	△ 8.2
放射線科	入院	88	65	155	6	6	0	0.0
	外来	4,188	3,657	4,035	6,366	4,718	△ 1,648	△ 25.9
精神神経科	入院	14,791	13,495	13,274	13,139	13,102	△ 37	△ 0.3
	外来	14,654	15,641	14,996	15,197	15,746	549	3.6
皮膚科	入院	2,375	1,874	2,131	2,077	2,299	222	10.7
	外来	9,394	8,671	7,100	7,439	7,150	△ 289	△ 3.9
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	10,998	12,387	12,597	10,732	9,846	△ 886	△ 8.3
	外来	6,731	5,920	5,533	5,736	5,698	△ 38	△ 0.7
乳腺・内分泌・ 血管・胸部外科	入院	3,233	3,262	3,028	3,167	2,693	△ 474	△ 15.0
	外来	7,682	7,243	6,075	6,340	5,600	△ 740	△ 11.7
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	296	317	404	555	535	△ 20	△ 3.6
脳神経外科	入院	6,364	6,047	6,542	5,970	5,661	△ 309	△ 5.2
	外来	4,549	4,520	4,722	4,898	4,762	△ 136	△ 2.8
整形外科	入院	21,080	20,633	18,708	21,659	20,330	△ 1,329	△ 6.1
	外来	24,348	23,031	23,851	22,704	18,569	△ 4,135	△ 18.2
形成外科	入院	333	2,038	1,848	92	721	629	683.7
	外来	2,875	3,324	1,397	704	2,560	1,856	263.6
産婦人科	入院	8,114	8,301	8,359	8,386	7,065	△ 1,321	△ 15.8
	外来	14,620	15,210	13,436	13,457	11,494	△ 1,963	△ 14.6
泌尿器科	入院	3,286	3,256	2,848	3,264	4,299	1,035	31.7
	外来	14,551	13,466	13,395	13,759	13,565	△ 194	△ 1.4
耳鼻いんこう科	入院	1,580	1,610	1,852	2,839	2,218	△ 621	△ 21.9
	外来	6,181	6,002	5,396	5,928	5,301	△ 627	△ 10.6
眼 科	入院	727	818	773	803	814	11	1.4
	外来	11,315	11,024	10,132	9,638	9,066	△ 572	△ 5.9
麻 酔 科	入院	172	268	298	151	38	△ 113	△ 74.8
	外来	838	841	832	831	1,019	188	22.6
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,295	6,890	7,246	6,763	6,907	144	2.1
	外来	3,684	3,847	4,422	3,815	3,555	△ 260	△ 6.8
救急診療科	入院	0	0	24	4	10	6	150.0
	外来	122	581	742	808	807	△ 1	△ 0.1
リハビリ テーション科	入院	13	0	0	0	0	0	-
	外来	4,251	3,747	3,644	3,671	2,892	△ 779	△ 21.2
歯科口腔外科	入院	1,425	1,684	1,944	2,324	2,299	△ 25	△ 1.1
	外来	8,797	9,285	9,984	11,706	11,769	63	0.5
計	入院	136,574	140,641	136,078	134,628	130,351	△ 4,277	△ 3.2
	外来	209,466	204,540	194,712	194,549	182,279	△ 12,270	△ 6.3
	合計	346,040	345,181	330,790	329,177	312,630	△ 16,547	△ 5.0

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	0	0	2,039	12,796	21,552	8,756	68.4
	外来	72,239	62,599	72,540	59,020	71,990	12,970	22.0
糖尿病・内分泌 内 科	入院	148,383	179,387	117,327	91,192	109,445	18,253	20.0
	外来	84,737	94,793	84,257	62,847	60,890	△ 1,957	△ 3.1
消化器内科	入院	698,389	659,590	654,348	698,458	713,920	15,462	2.2
	外来	364,819	348,096	373,280	387,882	374,605	△ 13,277	△ 3.4
循環器内科	入院	542,004	615,998	689,224	783,931	776,249	△ 7,682	△ 1.0
	外来	163,501	183,593	197,835	221,431	178,335	△ 43,096	△ 19.5
呼吸器内科	入院	300,490	399,076	366,517	318,284	428,293	110,009	34.6
	外来	74,531	67,094	77,288	79,850	104,551	24,701	30.9
神経内科	入院	375,707	345,886	325,934	326,324	287,577	△ 38,747	△ 11.9
	外来	51,943	54,059	56,205	57,990	45,730	△ 12,260	△ 21.1
小 児 科	入院	224,256	205,609	215,751	212,604	202,941	△ 9,663	△ 4.5
	外来	116,995	116,297	107,412	96,542	94,747	△ 1,795	△ 1.9
放射線科	入院	4,406	2,295	6,242	277	259	△ 18	△ 6.5
	外来	83,680	76,035	83,218	130,683	105,848	△ 24,835	△ 19.0
精神神経科	入院	258,371	238,635	231,987	243,965	283,801	39,836	16.3
	外来	77,856	82,259	77,135	79,873	75,513	△ 4,360	△ 5.5
皮膚科	入院	63,993	54,635	57,436	57,169	72,356	15,187	26.6
	外来	16,514	17,122	14,259	15,883	23,488	7,605	47.9
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	627,514	666,654	697,639	610,873	626,571	15,698	2.6
	外来	150,016	130,771	108,979	121,533	131,131	9,598	7.9
乳腺・内分泌・ 血管・胸部外科	入院	197,435	189,669	189,699	214,502	196,641	△ 17,861	△ 8.3
	外来	133,047	117,500	127,564	150,737	129,298	△ 21,439	△ 14.2
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	4,658	4,658	5,590	6,496	6,055	△ 441	△ 6.8
脳神経外科	入院	319,353	309,447	374,221	353,751	381,248	27,497	7.8
	外来	42,952	41,662	47,965	58,651	63,831	5,180	8.8
整形外科	入院	867,583	849,172	839,170	924,413	843,528	△ 80,885	△ 8.7
	外来	172,603	175,850	157,587	154,453	127,253	△ 27,200	△ 17.6
形成外科	入院	17,846	77,539	65,028	4,959	37,423	32,464	654.6
	外来	16,646	18,058	6,188	6,362	17,736	11,374	178.8
産婦人科	入院	473,877	489,091	496,136	537,681	450,263	△ 87,418	△ 16.3
	外来	74,847	87,610	80,089	93,565	78,650	△ 14,915	△ 15.9
泌尿器科	入院	143,117	149,618	125,588	155,455	208,071	52,616	33.8
	外来	285,147	269,120	283,750	290,252	271,796	△ 18,456	△ 6.4
耳鼻いんこう科	入院	67,867	69,684	84,328	134,335	115,844	△ 18,491	△ 13.8
	外来	34,753	34,031	37,408	41,785	34,599	△ 7,186	△ 17.2
眼 科	入院	54,545	59,458	76,233	76,093	62,080	△ 14,013	△ 18.4
	外来	58,281	61,397	58,945	56,598	50,136	△ 6,462	△ 11.4
麻 酔 科	入院	7,113	13,528	13,754	5,934	2,603	△ 3,331	△ 56.1
	外来	570	738	728	644	1,152	508	78.9
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	298,409	350,966	345,805	345,144	342,322	△ 2,822	△ 0.8
	外来	32,320	33,591	30,125	26,234	16,453	△ 9,781	△ 37.3
救急診療科	入院	0	0	1,957	2,065	967	△ 1,098	△ 53.2
	外来	1,293	1,598	1,223	2,070	1,217	△ 853	△ 41.2
リハビリ テーション科	入院	666	0	0	0	0	0	-
	外来	19,678	18,664	17,190	15,934	12,671	△ 3,263	△ 20.5
歯科口腔外科	入院	62,246	72,100	103,035	115,145	134,922	19,777	17.2
	外来	55,747	73,815	92,983	86,320	95,441	9,121	10.6
計	入院	5,753,570	5,998,037	6,079,398	6,225,350	6,298,876	73,526	1.2
	外来	2,189,373	2,171,010	2,199,743	2,303,635	2,173,116	△ 130,519	△ 5.7
	合計	7,942,943	8,169,047	8,279,141	8,528,985	8,471,992	△ 56,993	△ 0.7

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	指 数 (24年度=100)					
						平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度		
収 入	医 業 収 益	入院収益	5,753,570	5,998,037	6,079,398	6,225,350	6,298,876	104.2	105.7	108.2	109.5
		外来収益	2,189,373	2,171,010	2,199,743	2,303,635	2,173,116	99.2	100.5	105.2	99.3
		その他医業収益	387,225	407,053	426,167	461,007	468,906	105.1	110.1	119.1	121.1
		他会計負担金	240,852	253,909	245,280	240,611	248,460	105.4	101.8	99.9	103.2
		小 計	8,571,020	8,830,009	8,950,588	9,230,603	9,189,358	103.0	104.4	107.7	107.2
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	342	134	120	106	9	39.2	35.1	31.0	2.6
		他会計補助金	367,136	346,255	356,377	363,146	335,791	94.3	97.1	98.9	91.5
		補助金	45,874	55,105	55,601	59,839	38,593	120.1	121.2	130.4	84.1
		負担金交付金	583,679	581,988	569,458	570,071	566,008	99.7	97.6	97.7	97.0
		長期前受金戻入	-	-	565,898	623,046	723,567	-	-	-	-
		その他 医業外収益	143,718	151,643	137,644	142,278	126,787	105.5	95.8	99.0	88.2
	小 計	1,140,749	1,135,125	1,685,098	1,758,486	1,790,755	99.5	147.7	154.2	157.0	
	特別利益	0	6,401	0	1,639	0	-	-	-	-	
	合 計	9,711,769	9,971,535	10,635,686	10,990,728	10,980,113	102.7	109.5	113.2	113.1	
	支 出	医 業 費 用	給与費	5,239,784	5,289,123	5,174,669	5,426,587	5,593,982	100.9	98.8	103.6
材料費			2,000,204	2,049,843	2,083,044	2,114,371	2,073,664	102.5	104.1	105.7	103.7
経費			1,467,981	1,505,484	1,530,165	1,518,841	1,531,878	102.6	104.2	103.5	104.4
減価償却費			881,206	825,521	1,034,630	1,053,139	1,067,583	93.7	117.4	119.5	121.2
資産減耗費			15,752	35,378	6,552	13,052	10,538	224.6	41.6	82.9	66.9
研究研修費			57,173	49,691	58,664	64,646	67,255	86.9	102.6	113.1	117.6
小 計			9,662,100	9,755,040	9,887,724	10,190,636	10,344,900	101.0	102.3	105.5	107.1
医 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	386,402	373,041	358,914	343,941	333,026	96.5	92.9	89.0	86.2
		繰延勘定償却	38,895	38,895	38,895	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
		雑損失	5,971	3,562	5	0	264	59.7	0.1	0.0	4.4
雑支出	198,546	191,491	291,755	368,153	295,691	96.4	146.9	185.4	148.9		
小 計	629,814	606,989	689,569	712,094	628,981	96.4	109.5	113.1	99.9		
特別損失	0	0	3,616,837	0	0	-	-	-	-		
合 計	10,291,914	10,362,029	14,194,130	10,902,730	10,973,881	100.7	137.9	105.9	106.6		
収支差引額	△ 580,145	△ 390,494	△ 3,558,444	87,998	6,232	67.3	613.4	△ 15.2	△ 1.1		
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	-	164,400	0	0	-	-	-	-		
当年度未処理 欠 損	10,946,057	11,336,551	14,730,595	14,642,597	4,041,067	103.6	134.6	133.8	36.9		
不 良 債 務	流動資産 (A)	2,649,187	2,451,326	1,744,791	1,862,228	1,921,123	92.5	65.9	70.3	72.5	
	流動負債 (B)	1,309,214	893,300	2,024,255	2,078,962	2,472,615	68.2	154.6	158.8	188.9	
	差 引 (B-A)	-	-	279,464	216,734	551,492	-	-	-	-	

(7) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 27年度	構成比率	平成 28年度	構成比率			
医業 収益	入院収益	46,241.12	-	48,322.42	-	2,081.30	4.5	
	外来収益	11,840.90	-	11,921.92	-	81.02	0.7	
	小計	25,910.03	77.6	27,099.10	77.2	1,189.07	4.6	
	その他医業収益	1,400.48	4.2	1,499.88	4.3	99.39	7.1	
	他会計負担金	730.95	2.2	794.74	2.3	63.79	8.7	
	医業収益計	28,041.46	84.0	29,393.72	83.7	1,352.26	4.8	
医業 外収益	受取利息配当金	0.32	0.0	0.03	0.0	△ 0.29	△ 91.2	
	他会計補助金	1,103.19	3.3	1,074.08	3.1	△ 29.11	△ 2.6	
	補助金	181.78	0.5	123.45	0.4	△ 58.34	△ 32.1	
	負担金交付金	1,731.81	5.2	1,810.47	5.2	78.67	4.5	
	長期前受金戻入	1,892.74	5.7	2,314.45	6.6	421.72	22.3	
	その他医業外収益	432.22	1.3	405.55	1.2	△ 26.67	△ 6.2	
	医業外収益計	5,342.07	16.0	5,728.03	16.3	385.97	7.2	
	収益合計	33,383.53	100.0	35,121.75	100.0	1,738.22	5.2	
医 業 費 用	人 件 費	給料	5,888.30	17.8	6,432.03	18.3	543.73	9.2
		手当等	5,610.21	16.9	6,129.14	17.5	518.92	9.2
		賃金	2,369.13	7.2	2,419.54	6.9	50.41	2.1
		法定福利費	2,409.94	7.3	2,623.83	7.5	213.89	8.9
		退職給付引当金繰入	207.74	0.6	288.76	0.8	81.02	39.0
		小計	16,485.32	49.8	17,893.30	51.0	1,407.98	8.5
	材 料 費	薬品費	3,166.87	9.6	3,304.69	9.4	137.82	4.4
		診療材料費	2,958.92	8.9	3,027.69	8.6	68.77	2.3
		給食材料費	241.56	0.7	251.34	0.7	9.78	4.0
		医療消耗備品費	55.85	0.2	49.25	0.1	△ 6.61	△ 11.8
		小計	6,423.20	19.4	6,632.97	18.9	209.76	3.3
	経 費	光熱水費	708.46	2.1	713.77	2.0	5.31	0.7
		修繕費	246.51	0.7	260.78	0.7	14.27	5.8
賃借料		450.74	1.4	452.87	1.3	2.13	0.5	
委託料		2,752.43	8.3	2,979.33	8.5	226.90	8.2	
その他		455.91	1.4	493.22	1.4	37.30	8.2	
小計		4,614.06	13.9	4,899.97	14.0	285.91	6.2	
減 価 償 却 費	減価償却費	3,199.31	9.7	3,414.85	9.7	215.54	6.7	
	資産減耗費	39.65	0.1	33.71	0.1	△ 5.95	△ 15.0	
	研究研修費	196.39	0.6	215.13	0.6	18.74	9.5	
	小計	3,035.35	9.4	3,663.69	10.4	628.34	20.7	
	医業費用計	30,957.92	93.5	33,089.91	94.3	2,131.99	6.9	
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	1,043.38	3.2	1,063.78	3.0	20.39	2.0
		一時借入金利息	1.47	0.0	1.46	0.0	△ 0.01	△ 0.4
		小計	1,044.85	3.2	1,065.24	3.0	20.39	2.0
	長期前払消費税償却	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	雑損失	0.00	0.0	0.84	0.0	0.84	皆増	
	雑支出	1,118.40	3.4	945.82	2.7	△ 172.59	△ 15.4	
	医業外費用計	2,163.26	6.5	2,011.90	5.7	△ 151.35	△ 7.0	
	費用合計	33,121.18	100.0	35,101.82	100.0	1,980.64	6.0	
	収支差引	262.35	-	19.93	-	△ 242.41	-	

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給付引当金繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

患者1人当たりの入院収益は前年度より2,081円30銭(4.5%)高い48,322円42銭、外来収益は前年度より81円2銭(0.7%)高い11,921円92銭となっている。

患者1人当たりの平均収益は35,121円75銭で、前年度より1,738円22銭(5.2%)高くなっている。

患者1人当たりの総費用は35,101円82銭で、前年度より1,980円64銭(6.0%)高くなっている。収支差引は、19円93銭となっている。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	平成28年度	平成27年度	平成27年度	
医師	21.1	21.1	18.6	
看護部門職員	85.9	86.2	77.3	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	3.5	3.7	4.1	薬剤師、補助員
事務部門職員	13.2	11.7	12.4	事務員
給食部門職員	1.6	1.7	3.1	管理栄養士
放射線部門職員	4.5	4.1	4.1	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	5.9	6.7	5.4	検査技師
その他職員	10.4	8.5	10.6	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	146.1	143.7	144.3	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成27年度	平成28年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	227,181	217,884
小児救急医療に要する経費に対するもの	0	14,593
保健衛生行政事務経費に対するもの	13,430	15,983
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	16,500	16,500
医師確保対策に要する経費に対するもの	73,611	71,134
追加費用の負担に要する経費に対するもの	97,364	76,454
基礎年金拠出金負担金に対するもの	127,829	124,226
児童手当に要する経費に対するもの	38,784	36,384
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	9,058	11,093
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	226,030	217,036
精神病院運営経費に対するもの	220,940	194,245
高度特殊医療経費に対するもの	71,156	85,654
感染症病床運営経費に対するもの	0	32,581
小児医療経費に対するもの	42,320	27,262
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	9,625	9,230
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの(土地以外)	616,264	639,862
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	18,940	19,335
(資本的収入・他会計出資金)		
企業債償還元金に対するもの(土地分)	60,073	61,341
計	1,869,105	1,870,797

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成27年度	構成比率	平成28年度	構成比率		
固定資産	16,677,554	90.0	18,448,112	90.6	1,770,558	10.6
有形固定資産	16,400,986	88.5	18,073,598	88.7	1,672,612	10.2
土地	3,323,612	17.9	3,345,596	16.4	21,984	0.7
立木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建物	10,697,879	57.7	12,359,822	60.7	1,661,943	15.5
構築物	23,784	0.1	19,729	0.1	△ 4,055	△ 17.0
器械備品	1,185,830	6.4	2,097,577	10.3	911,747	76.9
車両	1,100	0.0	689	0.0	△ 411	△ 37.4
建設仮勘定	932,692	5.0	0	0.0	△ 932,692	皆減
その他有形固定資産	215,792	1.2	229,888	1.1	14,096	6.5
無形固定資産	276,568	1.5	201,181	1.0	△ 75,387	△ 27.3
無形固定資産	276,568	1.5	201,181	1.0	△ 75,387	△ 27.3
投資その他の資産	0	0.0	173,333	0.9	173,333	皆増
長期前払消費税	0	0.0	173,333	0.9	173,333	皆増
流動資産	1,862,228	10.0	1,921,123	9.4	58,895	3.2
現金預金	280,838	1.5	367,579	1.8	86,741	30.9
未収金	1,504,807	8.1	1,489,236	7.3	△ 15,571	△ 1.0
貸倒引当金	△ 1,514	0.0	△ 771	0.0	743	49.1
貯蔵品	75,866	0.4	61,702	0.3	△ 14,164	△ 18.7
前払費用	1,106	0.0	2,236	0.0	1,130	102.2
仮払金	1,125	0.0	1,141	0.0	16	1.4
資産合計	18,539,782	100.0	20,369,235	100.0	1,829,453	9.9

資産総額は、前年度に比べ18億2,945万円(9.9%)増加し、203億6,924万円となっている。

固定資産の増加は、がんセンター建設に伴う建物の増や放射線治療システムといった器械備品の増によるものである。

流動資産の増加は、現金預金が8,674万円増加したことなどによるものである。また、貸倒引当金として771万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	21,980,296	118.6	23,742,176	116.6	1,761,880	8.0
固定負債	19,287,358	104.0	20,716,777	101.7	1,429,419	7.4
企業債	17,058,145	92.0	18,632,319	91.5	1,574,174	9.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,058,145	92.0	18,632,319	91.5	1,574,174	9.2
他会計借入金	0	0.0	23,800	0.1	23,800	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0.0	23,800	0.1	23,800	皆増
引当金	2,229,213	12.0	2,060,658	10.1	△ 168,555	△ 7.6
退職給付引当金	2,229,213	12.0	2,060,658	10.1	△ 168,555	△ 7.6
流動負債	2,078,962	11.2	2,472,615	12.1	393,653	18.9
企業債	1,175,913	6.3	1,275,026	6.3	99,113	8.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,175,913	6.3	1,275,026	6.3	99,113	8.4
未払金	554,139	3.0	849,220	4.2	295,081	53.3
引当金	294,616	1.6	305,776	1.5	11,160	3.8
賞与引当金	248,392	1.3	258,794	1.3	10,402	4.2
法定福利費引当金	46,224	0.2	46,982	0.2	758	1.6
その他流動負債	54,294	0.3	42,593	0.2	△ 11,701	△ 21.6
繰延収益	613,976	3.3	552,784	2.7	△ 61,192	△ 10.0
長期前受金	2,225,355	12.0	2,875,745	14.1	650,390	29.2
収益化累計額	△ 1,611,379	△ 8.7	△ 2,322,961	△ 11.4	△ 711,582	△ 44.2
資本	△ 3,440,514	△ 18.6	△ 3,372,941	△ 16.6	67,573	2.0
資本金	11,155,028	60.2	621,070	3.0	△ 10,533,958	△ 94.4
資本金	11,155,028	60.2	621,070	3.0	△ 10,533,958	△ 94.4
固有資本金	120,544	0.7	120,544	0.6	0	0.0
出資金	11,034,484	59.5	500,526	2.5	△ 10,533,958	△ 95.5
剰余金	△ 14,595,542	△ 78.7	△ 3,994,011	△ 19.6	10,601,531	72.6
資本剰余金	47,056	0.3	47,056	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	47,056	0.3	47,056	0.2	0	0.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 14,642,598	△ 79.0	△ 4,041,067	△ 19.8	10,601,531	72.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 14,642,598	△ 79.0	△ 4,041,067	△ 19.8	10,601,531	72.4
負債・資本合計	18,539,782	100.0	20,369,235	100.0	1,829,453	9.9

負債総額は、前年度に比べ17億6,188万円(8.0%)増加し、237億4,218万円となっている。

固定負債の増加は、当年度新たに28億4,920万円の企業債借入を行ったこと及び水道事業会計より2,380万円の長期借入を行ったものによるものである。

流動負債の増加は、翌年度償還予定の企業債償還金額が増加したこと、退職手当金の未払金が増

加したこと、給与費の増に伴い賞与引当金の額も増となったことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ6,757万円(2.0%)増加し、マイナス33億7,294万円となっている。

剰余金の増加は、議決による出資金の減資分と当年度純利益を当年度未処理欠損金に充てたことにより106億153万円増加したことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	19,162,800,039	18,776,045,727	18,032,025,313	18,234,057,609	19,907,345,007	1,673,287,398	9.2
発 行 額	760,000,000	455,600,000	290,000,000	1,334,500,000	2,849,200,000	1,514,700,000	113.5
償 還 額	793,024,719	842,354,312	1,034,020,414	1,132,467,704	1,175,912,602	43,444,898	3.8
企 業 債 利 息	386,361,190	373,040,859	358,910,996	343,457,848	332,568,702	△ 10,889,146	△ 3.2

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	87,997,791	6,231,780	△ 81,766,011
減価償却費	1,053,138,639	1,067,583,104	14,444,465
引当金の増減額(△は減少)	△ 45,132,000	△ 158,138,000	△ 113,006,000
長期前受金戻入額	△ 623,045,786	△ 723,567,524	△ 100,521,738
受取利息及び受取配当金	△ 106,212	△ 8,850	97,362
支払利息	343,941,354	333,025,855	△ 10,915,499
固定資産除却損	8,494,450	7,361,237	△ 1,133,213
未収金の増減額(△は増加)	△ 93,379,046	15,571,062	108,950,108
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,740,567	88,632,510	147,373,077
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,510,633	14,164,031	15,674,664
長期前払消費税償却	0	0	0
その他流動資産の増減	154,656	△ 1,146,690	△ 1,301,346
その他流動負債の増減額	13,708,978	△ 11,700,878	△ 25,409,856
小計	685,521,624	638,007,637	△ 47,513,987
利息及び配当金の受取額	106,212	8,850	△ 97,362
利息の支払額	△ 343,941,354	△ 333,025,855	10,915,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	341,686,482	304,990,632	△ 36,695,850
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,218,578,814	△ 2,611,239,485	△ 1,392,660,671
無形固定資産の取得による支出	△ 400,000	△ 27,815,040	△ 27,415,040
国庫補助金等による収入	150,000	3,178,684	3,028,684
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	635,204,000	659,197,000	23,993,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,624,814	△ 1,976,678,841	△ 1,393,054,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	940,000,000	2,160,000,000	1,220,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 940,000,000	△ 2,160,000,000	△ 1,220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,334,500,000	2,849,200,000	1,514,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,132,467,704	△ 1,175,912,602	△ 43,444,898
その他の他会計借入金による収入	0	23,800,000	23,800,000
他会計からの出資による収入	60,073,000	61,341,000	1,268,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,105,296	1,758,428,398	1,496,323,102
資金増加額(又は減少額)	20,166,964	86,740,189	66,573,225
資金期首残高	260,671,342	280,838,306	20,166,964
資金期末残高	280,838,306	367,578,495	86,740,189

7. 経営分析比率

区 分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算 式	
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	85.0	85.7	90.4	90.0	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	2.5	3.7	△ 19.7	△ 15.2	△ 13.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	90.6	89.6	101.7	101.3	103.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	202.3	274.4	86.2	89.6	77.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	196.1	265.5	82.6	85.8	75.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	94.4	96.2	74.9	100.8	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	88.7	90.5	90.5	90.6	88.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 12.7	△ 10.5	△ 10.5	△ 10.4	△ 12.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 5.3	△ 4.5	△ 5.1	△ 5.5	△ 5.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は90.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス13.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は103.1%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は77.7%で、前年度に比べ11.9ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は75.1%で、前年度に比べ10.7ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.5回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は100.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は88.8%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度はマイナス12.6%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス5.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、延べ入院患者数は、前年度と比べ4,277人(3.2%)減少し、130,351人となった。これは在院日数の短縮化を図ったことによるもので、一人当たりの平均在院日数は前年度の13.3日から12.8日と短くなっており、これにより病床利用率は前年度に比べて2.3ポイント低下の76.0%となっている。この平均在院日数の短縮が意味するものとして、急性期病院としての役割を見据え、クリニカルパスを導入するなど高い臨床マネジメント能力によって安全で効率的な医療を提供していると言える。また、延べ外来患者数については、地域のかかりつけ医との連携による機能分化を推進するため初診時選定療養費の見直しをした結果、前年度に比べ12,270人(6.3%)減少し、182,279人となっている。

経常損益の状況は、医業収益では、入院収益において精神科急性期医師配置加算、看護職員夜間配置加算などのDPC加算で患者単価が改善したことで前年度と比べ7,353万円増、その他医業収益において人間ドックなどの検診受診者が増加したことなどにより、前年度と比べ790万円増となったものの、外来収益では患者数減の影響を受け、前年度と比べ1億3,052万円の減となった。医業外収益を加えた経常収益は前年度と比べ898万円減の109億8,011万円となっている。また、費用

においては、給与改定や非正規を含めた医師、看護師、医療技術職員の増員による給与費の増、前年度の高額医療機器の購入に伴う減価償却費の増などにより、前年度に比べ7,115万円増の109億7,388万円となっており、その結果として623万円の経常利益が計上されている。また、当年度は特別利益及び特別損失がないため、当年度純利益も経常利益と同じ623万円となっている。

平成29年3月には、高いがん医療体制の確保及びがん患者の療養生活の質の維持向上を図ることを目的としたがんセンターを開設し、診療を開始されている。

(2) 審査意見

昨今の医療制度改革や不採算部門の運営、さらに民間病院よりも割高な公務員人件費により、全国の公立病院は厳しい経営状況にさらされ、前年度において全国の半数以上の公立病院が一般会計等からの所定の繰出し後の経常収支の黒字化を達成できていない。

そのような状況下、当院は3年連続の経常収支黒字及び2年連続の純利益の計上を達成され、近年の経営改革の効果が如実に反映されたものと評価できる。今後はがんセンターの建設による企業債の償還や減価償却費の増加などにより厳しい経営になることが予想されるが、当年度には地域医療構想を念頭に置いた「松江市病院事業新改革プラン」を公表され、今後も安定した経営基盤の確立を目指すとされていることから、松江医療圏の中心的役割を担うという理念のもと、改革プランに沿って引き続き積極的な経営改革に努められたい。

当年度の人間ドック及び健診（検診）事業は、前年度に引き続き業績は好調であり、受診者数及び収益額も概ね増加している。その中で、前年度より導入したPET/CTがん検診については検診料が高額なことから検診補助制度が創設されていない団体が多いことから受診者数は伸び悩んだものと思われる。現在も地道に営業活動に奔走されているところではあるが、各種健保組合や共済組合だけでなく、経済団体など幅広い分野の団体にも足を向けられるとともに、将来的にはインバウンドによる外国人の受け入れも見据えた事業展開をされたい。

入院収益及び外来収益に係る患者負担分の未収金の回収状況について、残存する未収金額は現年度分及び過年度分ともに減少傾向にあり、決算時患者負担分収納率は入院が現年度94.8%（5月末時点98.5%）、過年度63.8%で、外来が現年度98.5%（5月末時点99.3%）、過年度60.9%といずれも前年度を上回る結果となった。これは、未収金の督促を窓口の委託業務内容に加えたことや、法律事務所へ未収金回収業務を委託したことの成果が出たものと思われる。ただし、決算時には過年度未収金が3,500万円以上も残っており、医業収益全体額の割合からすれば小さいものの、看過できる金額ではないので、これについても引き続き回収に努められたい。

当年度も転嫁できない診療報酬分の消費税として消費税関係雑支出2億9,528万円を費用計上しており、これが病院会計の損益を圧迫する一因となっている。こういった費用を計上することは診療報酬の制度上、致し方ないことではあるものの、全国の病院が抱える共通の懸案事項と捉え、全国自治体病院協議会や全国市長会等を通じて国に対し制度の改善を粘り強く要望されたい。